

**第2期宮城県教育振興基本計画
策定に関する圏域別意見交換会
実施結果**

－ 目 次 －

1	目的	1
2	開催概要	1～2
3	意見交換会での意見発表等概要	
(1)	仙南圏域	3～10
(2)	仙台圏域	11～16
(3)	大崎圏域	17～24
(4)	栗原圏域	25～31
(5)	登米圏域	32～39
(6)	石巻圏域	40～46
(7)	気仙沼・本吉圏域	47～54
別紙	出席者名簿	55～61

第2期宮城県教育振興基本計画策定に関する 圏域別意見交換会実施結果について

1 目的

宮城県教育委員会では、第2期宮城県教育振興基本計画の策定に当たり、地域における教育の現状や課題を把握するとともに、第2期計画素案について意見交換を行い、今後の検討に生かしていくため、「第2期宮城県教育振興基本計画策定に関する圏域別意見交換会」（以下「意見交換会」という。）を開催した。

2 開催概要

圏域	開催期日	会場	意見発表者	傍聴者数
仙南	平成28年 6月12日(日) 14:00～16:20	大河原合同庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎町立富岡小学校 校長 大友 孝 氏 ・宮城県立角田支援学校白石校 副校長 小西志津夫 氏 ・仙台大学 教授 青沼一民 氏 ・村田町立村田第一中学校PTA 会長 石垣英樹 氏 ・おむすびころりん 代表 白内恵美子 氏 ・有限会社櫻中味噌店 代表取締役 櫻中辰則 氏 	1名
仙台	平成28年 6月12日(日) 10:00～12:05	仙台合同庁舎 1001, 1002 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・富谷町立東向陽台幼稚園 園長 阿部由美子 氏 ・仙台市立片平丁小学校 校長 成田忠雄 氏 ・宮城県高等学校PTA連合会 顧問 嶺岸若夫 氏 ・西中田こみこみスクール スーパーバイザー 山川由紀子 氏 ・NPO法人アスイク 代表理事 大橋雄介 氏 ・株式会社日立ソリューションズ東日本 事業統括本部長 菊池一彦 氏 	3名
大崎	平成28年 6月19日(日) 10:00～12:15	大崎合同庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・松山子育て支援総合施設あおぞら園 技術主幹 栗田のり子 氏 ・色麻町立色麻中学校 教頭 八巻利栄子 氏 ・宮城県立田尻さくら高等学校 校長 遠藤 浩 氏 ・宮城県立古川支援学校PTA 会長 佐々木幸治 氏 ・NPO法人えがす大崎 理事長 戸島 潤 氏 ・株式会社一ノ蔵 名誉会長 浅見紀夫 氏 	13名
栗原	平成28年 6月19日(日) 14:00～16:00	栗原合同庁舎 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・栗原市立築館中学校 校長 佐藤新一 氏 ・宮城県築館高等学校 校長 佐々木壽徳 氏 ・栗原市PTA連合会 前会長 高橋真智 氏 ・くりこま高原自然学校 代表 佐々木豊志 氏 ・一迫ユリの会 会長 黒澤征男 氏 ・有限会社川口グリーンセンター 代表取締役社長 白鳥正文 氏 	2名

2 開催概要

圏域	開催期日	会場	意見発表者	傍聴者数
登米	平成28年 6月4日(土) 14:00~16:20	登米合同庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・登米市立豊里幼稚園・つやま幼稚園 園長 佐々木裕見子 氏 ・宮城県登米総合産業高等学校 校長 鈴木琢也 氏 ・登米市立石越小学校PTA 前会長 八木沼毅 氏 ・登米市立米川小学校PTA 会長 小野寺憲司 氏 ・NPO法人故郷まちづくりナイン・タウン 事務局長 伊藤寿郎 氏 ・株式会社登米精巧 取締役社長 後藤康治 氏 	11名
石巻	平成28年 6月4日(土) 10:00~12:10	石巻合同庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻市立鮎川小学校 教諭 本田秀一 氏 ・東松島市立矢本第二中学校 教頭 阿部一彦 氏 ・清泰寺 住職 小池康裕 氏 ・一般社団法人キッズ・メディア・ステーション 代表理事 太田倫子 氏 ・NPO法人にじいろクレヨン 代表理事 柴田滋紀 氏 ・株式会社高政 専務取締役 高橋正壽 氏 	2名
気仙沼 ・本吉	平成28年 6月11日(土) 14:00~16:15	気仙沼合同庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県気仙沼向洋高等学校 校長 千田健一 氏 ・気仙沼市PTA連合会 顧問 高橋弘則 氏 ・気仙沼市家庭教育推進協議会 副会長 稲荷森裕子 氏 ・面瀬公民館 館長 中井充夫 氏 ・水戸辺鹿子躍保存会 会長 村岡賢一 氏 ・株式会社気仙沼商会 代表取締役社長 高橋正樹 氏 	2名

3 意見交換会での意見発表等概要

(1) 仙南圏域

日 時：平成28年6月12日（日）午後2時から午後4時20分まで

場 所：大河原合同庁舎 4階 大会議室（柴田郡大河原町字南129-1）

出席者：別紙参照

<発言要旨>

【川崎町立富岡小学校 校長 大友 孝 氏】 ※意見発表

- ・ 川崎町内には、小学校が4校、中学校が2校あり、6校の児童生徒数は5月1日現在で581人である。少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、町内全ての園、学校が連携し、異校種間の交流や地域間交流事業などを目指しながら、様々な活動を展開しており、子どもたちの「生きる力」と「深い郷土愛」の育成を目指して、日々の教育活動に当たっている。
- ・ 川崎町では、平成25年度及び平成26年度の2年間、県教育委員会から「志教育支援事業」の指定を受けて実践を進めており、その中で作成されたのが、「川崎町18年教育『学びの架け橋レインボープラン』」である。幼少中高18年間を見据え、義務教育の枠を越える長い視点で川崎町の園児・児童・生徒の健全な育成を図り、18年に渡る子育てプログラムを作成し、発達段階に即した継続的な指導を行っている。そして、「小1プロブレム」は「小1エンブレム」に、「中1ギャップ」は「中1ジャンプ」というように言葉を置き換えて、川崎らしい各校種間の接続を図っている。18年間を通した生き方指導という大きくくりの中で、川崎町の施策を融合し、社会的に自立した深い郷土愛に満ちた子どもの育成を図り、川崎町の教育総合プランとして継続しているということになる。
- ・ 実践の成果としては、3点あり、一点目は、子どもたちが町の行事などに積極的に参加することで、役割を果たした達成感が自信となり、自分の目標や将来像を描く礎となったこと。二点目は、18年間の長いスパンで子育てに取り組むために作成した「子育てプログラム」が、学校・家庭・地域が一体となり、じっくりと焦らずに子育てに取り組むための具体的な指標となったこと。三点目は、他校の子どもたちとの交流が視野を広げ、教育活動を柔軟に行うことができたということである。
- ・ 小学校では4校の交流が様々な形で行われており、例えば4年生は、釜房ダム見学会を小学校3校合同で開催している。5年生の野外活動は「セカンドスクール」として4校合同で行っており、活動を通して自分の役割をしっかりと感じ取ることができ、非常に大きな成果が得られている。これらの川崎町の取組は、県教育委員会が進めている「志教育」の具体的な取組の姿であり、自己有用感や生きがいを感じる子どもたちを育てることにつながっていると思う。
- ・ 「かわさきこども園」は、平成21年12月25日に認可された、幼稚園と保育所の機能を併せ持った県内初の「認定こども園」である。生後10か月くらいから就学前の子どもたちの保育・教育を総合的に行っている。川崎町においても、仕事を持つ母親が多くなり、就業と子育てを両立、安心して子育てができる環境を行政側が整えていくということは、家庭への大きな支援になっている。
- ・ 現在、「かわさきこども園」には、合計200人の子どもたちが在籍し、施設整備面も充実し、自然に親しむ環境が整い、子どもたちの豊かな心情を育むことにもつながっている。園の経営においても、「子育てプログラム」を活用し、子どもたちが豊かな心情、意欲的に活動に取り組もうとする態度を身に付けさせるよう働きかけている。また、幼小の連携も行われており、計画素案にも示されている幼児教育の充実を図るための「学ぶ土台づくり」を推進するものとなっている。
- ・ 川崎町の特別支援教育について、今年度、宮城県立支援学校岩沼高等学園川崎キャンパスが開設した。障害者が積極的に参加・貢献できる、いわゆる共生社会の実現が、様々な人が生き生きと活躍できる社会の実現であり、これは社会全体にとっても有益なことである。各分野においても、共生社会実現のための取組がなされている。教育分野での課題は、一人一人に応じた指導や支援といった特別支援教育に加え、インクルーシブ教育システムを構築するということが大事だと思う。町内に特別支援学校が開設され、特別支援教育を推進していく上でのセンター的機能を持った学校の存在は、各学校においても非常に心強く感じており、関係機関との連携を図りながら積極的に関わりを持っていくことが大きく期待されている。

- ・ 富岡小学校は、平成24年度に2つの学校が統合してできた開校5年目の学校である。それぞれの学校の良さを受け継ぎながら、日々の教育活動に当たっている。郷土芸能として大切に受け継がれている「宮城蔵王支倉豊年踊り」は、統合を機に運動会や町の行事などで発表するようになった。先日の支倉常長祭りでも保存会の方々とのコラボで発表しており、全校児童が一体となり非常に大きく盛り上がるイベントとなっている。地域に伝わる伝統芸能を大切に守っている方々を十分に感じながら取り組むことができ、「伝統を受け継ぐ気持ち」や「郷土愛」を育む一助となっているように思う。これらの取組は、家庭・地域・学校が相互に連携をし、子どもたちの成長を支える「協働教育」を推進していくものに他ならないと自負している。
- ・ 未来を担う子どもたちには、たくましく生きる力を育てていきたいと思う。その子どもたちを成長させるのは、学びへの意欲だと思う。そのためにも子どもたちに「夢」と「志」を抱かせるような指導を試みている。友達との関わり、地域との関わり、体験活動等の充実を図りながら、自分に自信をもち、他との関わりの中で自己有用感を高めていくことが、より良い生き方を求めていくことにもつながり、子どもたちを向上させていくのだと思う。

【宮城県教育委員会 鈴木教育監兼教育次長】

- ・ 川崎町の18年教育において、幼稚園、保育所から小学校、また、小学校から中学校への接続の部分で、何か課題などはあるか。

【川崎町立富岡小学校 大友校長】

- ・ 本校には富岡幼稚園とかわさきこども園から入学生が入ってくるが、2月くらいに合同で子どもたちと先生方が学校に来て、情報交換も含めて行っているの、幼保小の連携はうまくいっていると思う。ただ、川崎中学校には、川崎小学校、前川小学校、川崎第二小学校の3校が入学するので、小さい規模の学校だと、大きい集団に馴染むのが難しいというような課題がある。そこで、5年生のセカンドスクールや合同の修学旅行などで子どもたちの関わりや理解を増やししながら、特に中学校でのギャップを解消する取組を行っている。

【宮城県立角田支援学校白石校 副校長 小西 志津夫 氏】 ※意見発表

- ・ 4月に着任後、本校の特別支援教育コーディネーターとともに、本校の学区である白石市、蔵王町、七ヶ宿町の各教育委員会と全ての学校を回り、話を伺った。大変自然の豊かなところで、各学校とも手厚い教育をできる印象を受けたが、小・中学校、高校において、発達障害にかかわる指導上の困難について、校長先生などがお話しされることもあった。
- ・ 角田支援学校白石校は、知的障害のある子どもたちの学校である。本校は、小学部の子どものも歩いて行ける距離に白石市の市街地があり、商店主や地域の方々は、白石校に在籍する知的障害のある子どもたちを、すごく暖かく育ててくれている。子どもたちの人数の関係で、外に出て行くことが可能であること、十分に近い距離にそういった方々が居ること、これまでの積み重ねが十分にあるということが、暖かく育ててくれる土壌を作ってきたと思う。地域の方々は気軽に声をかけてくれ、白石校がテーマとしている「地域で学び育てる」という言葉がぴったり当てはまっている。また、小学校や中学校との交流活動を行っており、他の学校の同年代の子どもたちと学びあう学習活動も十分取り入れている。
- ・ 県の居住地校学習推進事業システムにより、子どもたちの居住地である蔵王町、白石市の学校において、個別に地元の学校の子どもたちと学習をする活動も行っている。このことにより、居住地の近所の子どもたちとの交流もでき、地域にも子どもたちの存在のアピールができています。
- ・ 目標2「夢の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む」において、発達障害の子どもたちの早期発見と早期支援が必要だと考えている。そのためには、早期発見の精度を上げることが必要であり、早期支援を充実させるためには、専門機関の体制的な制度が重要になってくると思う。3歳から5歳前後の子どもたちの行動などに気付きや発見、支援するシステムを確立する必要があると思う。
- ・ 本校の昨年度の相談件数は200件に及び、専任の特別支援コーディネーターが1人で対応している。多くは小学校からの相談であるが、早期ということ踏まえると、幼稚園、保育所における相談も増えてきている。また、白石市では早期からの継続した支援と関係者が共通で活用できる情報の冊子「すこやかファイル」を作成しており、各地でも広がってきている。そのことに

よって障害のある子どもたちの成長がサポートできていると考えている。

- ・ 基本方向5「特別なニーズに対応したきめ細かな教育の推進」について、早期からの一貫した指導、支援を行うためには、「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」が必要になってくる。特別支援学校では義務化されているが、小・中学校では温度差があると感じている。児童生徒等の成長記録や指導内容等に関する情報については、十分留意して特別支援学校で行っているところなので、小・中学校、あるいは幼稚園等でも必要になってくるものと感じている。
- ・ 特別支援学校のセンター的機能の強化に関しては、特別支援学校においては、センター的機能はフルに回転していると思う。特に、特別支援教育コーディネーターは大変な労力が必要で、時間も足りないところだと感じている。
- ・ 障害のある子どもたちと障害のない子どもたちとの交流及び共同学習については、双方の子どもたちの教育的ニーズに対応した内容・方法を十分検討して、早期から組織的、計画的、継続的な実施が必要であると感じている。障害のない子どもたちが障害のある子どもたちについての理解と認識を深めることが重要であると思っている。
- ・ 基本方向8「安心して学べる教育環境づくり」について、特別支援教育における教員の専門性の向上のため、特別支援学校教諭免許状の取得の促進、国や都道府県等における研修や校内研修の充実などが施策として挙げられているが、角田支援学校では免許の保有率は70パーセント強という現状である。平成32年から特別支援学校においては、特別支援学校教諭免許状を取得していることが条件となるので、本校でも認定講習を受けるように促している現状である。

【宮城県教育委員会 鈴木教育監兼教育次長】

- ・ 採用時に特別支援教育の免許を持って受験してもらいたいと思うのがいかがか。

【教職員課 久保専門監】

- ・ 宮城県は、特別支援教育だけではなく、小学校、中学校での経験も大切であるということで、特別支援ということでの採用は行っていないが、他県では進んでおり、現在、検討を始めたところである。

【おむすびころりん 白内代表】

- ・ 個別の指導計画としては、大人になって、就労までの支援ができるような計画が必要だと思うが、いかがか。

【宮城県教育委員会 鈴木教育監兼教育次長】

- ・ 白石市で作成している「すこやかファイル」も一つの支援計画であり、三歳児検診くらいから、医師、あるいは保健師等の意見を表に書いていくものである。小・中・高と長いスパンで支援しており、白石市は先駆的役割を果たしている。

【特別支援教育室 伊藤室長補佐（総括担当）】

- ・ 県でも特別支援教育の将来構想があり、個別の支援計画の充実を目指して取組を進めている。

【宮城県教育委員会 遠藤教育委員】

- ・ 幼児では「療育計画」を通所の児童発達センター、児童発達支援所で作っている。ただ、一般の幼稚園や保育所ではなく、小学校、中学校の特別支援学級では個別の教育支援計画の作成義務がない。高等学校でも通級指導教室を作るという構想が出てきたが、通級指導教室でもまだない。一方で、一人の子どもに幼児から成人まで同じ支援をしていきたいという考えが文部科学省や厚生労働省から示されているので、関係機関が話し合っ、一人の子どものケース会などを開いて、支援をしていこうという気運になっているのは確かである。作成義務のない小学校、中学校でも約8～9割は自主的に行っているが、様式もそれぞれで、支援の目標も保護者と教員の考えがずれていることが、まだまだあるのが現状である。保育士や教員など本人に関わる機関の担当者や保護者や本人とが意見を合わせていき、積み重ねていかなければならないことだと思っている。

【仙台大学 教授 青沼 一民 氏】 ※意見発表

- ・ 本校では、県教育委員会と「ジュニアトップアスリート事業」で連携しており、子どもたちが大きな成果を出しつつあると思う。そのような意味で、仙南2市7町とどのような形で連携ができるか、例えば、健康管理、健康指導、寝たきりの老人の方の生活をどうすべきかなどに、本校教員が関わっている。また、柴田町では昨年度から総合型のトップアスリート事業がスタートし、アシスタントマネージャーの育成や体力・運動能力テストで各学校がどのような問題点や改善点があるのかについて検討を進めている。また、本校の各部活のトップアスリートに関連するものでは、様々なスポーツを通じて大学の持ち得ている知的財産、あるいは学生の人材をどのように活用することが良いのか考えている。
- ・ 今までは要請されて活動している傾向があったが、これからの立ち位置は持ち得ている財産を積極的に地域に還元することであり、これまではそのコーディネート役が少なかったため、接続ができないということがあった。昨年、柴田町教育委員会と連携を進めながら、教員を志す本校の学生を100人程度登録し、柴田町内の小・中学校9校に定例的に、体育祭などで精力的にバックアップしている。学生は教職を目指すことの意欲を高め、スキルアップになっている。お互いにウインウインの関係であるので、今後、他市町村ともどのような形で連携できるのかについて検討を進めているところである。
- ・ 教員の免許状更新講習では、特に教員の資質向上について、現在義務教育や中等教育の中の課題を解決できるのか、プログラムを提案しながら進めている。特にいじめや不登校などの教育社会学的な部分については非常に課題が大きいので、どのように各学校現場の先生が進めていくのか、プログラムを提案したいと考えている。
- ・ 教育振興基本計画について果たして10年スパンでこの計画を出しても良いものか。また、5年か6年で計画を再点検しなければいけない時期が来る中で、目指す姿の文言が前回と全く同じで、果たしてそれで良いのかと思う。文言としては、「潤いのある文化を守り」とあるが、どちらかという醸成をして積極的に進めていくほうが良いと感じる。
- ・ 基本方向1(3)「いじめ・不登校への対応、心のケアの充実」について、「スポーツ・文化芸術の力を活用した心のケア」が唐突に入っている感があった。
- ・ 基本方向2「健やかな体の育成」の方向性の中で「学校教育全体を通じて」とあるが、生涯にわたり健康で活力ある生活を送るためであれば、学校教育だけではないのではないのか。また、基本方向2(1)「健康な体づくりと体力・運動能力の向上」について、運動を「する」「みる」「支える」に加えて、「広める」ということを文言として入れていくべきではないか。基本方向2(2)「食育の推進」について、地産地消の推進を含めてもらいたい。
- ・ 基本方向6(2)「宮城の将来を担う人づくり」について、オリンピック・パラリンピック教育とあるが、基本方向10「生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進」との整合性はどうか。
- ・ 基本方向7「命を守る力と共に支え合う心の育成」について、(3)として他都道府県、あるいは他都市への防災連携の推進、自然災害による被災地への積極的な支援、応援体制の確立といったものを、改めて入れてみてはどうか。
- ・ 将来に向けた本県教育の提言ということで3点ほどある。一つ目は、少子高齢化が加速的に進む人口減少を考慮した教育ビジョンも中長期的には考えなければならないということ。人口減少率を勘案した地域コミュニティの形成について、どのように進めていくのかということが大きな課題なのではないか。二つ目は、心のケアの復興であり、阪神淡路大震災を経験したカウンセラーからは、5年10年ではなく20年だと言われた。心のケアの体制づくりは、本県教育の振興の中の大きな柱で、例え平成38年までの計画であっても、まだまだ継続して進めていかなければならないと感じる。三つ目は、現行計画の評価を誰が評価するのかということであり、恐らく審議会で審議、総括すると思うが、第2期計画の策定を前倒した理由には、震災の関係や少子高齢化が進んでいるということもあるので、評価の中で、落とし込むことが必要だと思う。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 計画の期間については、計画として掲げる以上は10年間と設定して、10年先に対して目指すものがある程度明確に作った上で、途中で検証を行いながらその時々教育課題に対応していくのが良いのではないかとということで、計画の期間を10年、具体的な検証は5年と今のところ

考えている。

- ・ 評価については、単年度ごとの評価にはなるが、県の行政評価の中で教育行政の評価も行っている。第2期計画の策定に当たっても、第1期の検証は当然必要となるので、今までの行政評価の結果と併せて、本文に記述したいと思っている。
- ・ 目指す姿についての指摘だが、様々な取組をしてきたが、学力、いじめ・不登校など子どもに関わる課題は、なかなか解消しきれない部分があり、基本的には「すこやかな子どもが育っている」というところは、継続したいと思っている。また、「潤いのある文化を守り育む地域社会」の部分には、いただいた意見も踏まえて、更に検討していきたい。

【スポーツ健康課 松本課長】

- ・ 生涯にわたっての健康や、オリンピック・パラリンピック教育、地産地消などについて指摘いただき、積極的に筆入れしなければいけないと思っている。
- ・ 熊本県への派遣では、他県の支援よりも宮城からの支援が非常に心強かったということで、やはり看板を背負っている形になっているので、他県で何か起こった際には、チームを編制して行けるような仕組みを整えていきたい。

【村田町立村田第一中学校PTA 会長 石垣 英樹 氏】 ※意見発表

- ・ 村田第一中学校は生徒数208名、生徒のほとんどが村田小学校の卒業生である。村田小学校は5年前に4つの小学校が統合して新たにできた。児童数の減少や校舎の老朽化などの学習環境を踏まえて、町から新しい学校について提案があった。こういった状況を踏まえて、保護者は統合に賛成したが、そのときに反対したのが地域の方々であった。
- ・ 村田町は比較的コンパクトな町だと思っており、新たにできた村田小学校まで、無くなった学校から10分かかる距離なので、地理的にもそんなに抵抗するまでもないと保護者は感じていたが、地域の方々には小学校は地域のコミュニティのシンボルとして、かなり大きなウエイトを占めていたと、無くなって更に実感したというのが正直なところである。
- ・ 私のいた村田第四小学校では、地区と学校が合同で運動会を行っており、運営や準備の9割以上を先生が担っていた。また、敬老会などいろいろな場面で子どもたちが活躍し、地域がまとまっていると言われていたが、その影には目立たない形で先生方の支援があったと感じている。地域の高齢の方々もその辺を十二分に分かっていたからこそ反対されたのかと思うが、ただ、複式学級の経験からも、決して良い環境ではないと保護者は思っており、統合には素直に賛成したところである。
- ・ 統廃合に際し、学校が無くなるということで、先生が指導者となり10年以上続けてきた「菅の芽神楽」を止めなくてはならないのかと心配になり、何とかできる範囲で続けていこうと、地区の活動をもっとやらなければと思った。私は公民館の事業推進部員をしており、震災の影響で運動会はすぐに廃止になったが、2年後に秋祭りと呼んで、地区ごとにペタンクの対抗戦と芋煮会をして交流するというのを始めた。
- ・ スクールバスでの通学や、子どもたちが別の地区の友達と仲良くなったりして、地区内で遊ぶ姿が見えなくなり、地区の方々からの心配も耳にするようになった。子どもたちは少ない割にはいるが、地域で集まる機会、地域の方と触れる機会、地域の中での上下関係など、以前はあったものが何もないので我々保護者も危惧している。
- ・ 村田小学校になり、大勢の中で競争し、いろいろな人と触れ合うこともものすごく大事でありたいが、地域のコミュニティというか、その中での自分の位置付け、人との関係性や役割というのも非常に大事なのではないかと思ひ、公民館のお祭りの中で、あえて地区の子ども会に役割を担ってもらい、みんなで話し合っ、何かをするといった機会を今後増やしていかなければいけないと地区の保護者の皆さんも頑張っている状況である。
- ・ 中学校では学年が上がれば上がるほど、部活と受験の関係で地域での姿がほとんど見えないという状況にあることを、親も危惧している。小学校は比較的、子ども会なども含めて地域で集まる機会はあるが、中学校ではほとんど無いに等しい状態ではないかと心配している。そこで、地区の夏祭りなどでは中学生の保護者に声をかけ、夏祭りの裏方を中学生に引き受けていただき、楽しく集まっているので、今後も継続して行っていきたいと思う。
- ・ 中学校の数学が全国の平均を下回っているという話があるが、数学は積み重ねが大事な教科な

ので、途中で分からなくなるとついていけない、やる気がなくなるといふことがある。先生が分担して習熟度ごとに学習するようになって、一定程度には分かるようになることもあるので、生徒に合わせた教育を行ってほしい。

- ・ 本が活用されていないのではないかとということが危惧されている。保護者がテレビを見ている横で本を読めと言われても難しいので、PTAのほうから一緒に本を読むとか、今日はテレビを見ないといった声がけをしていた。また、自主学習は、癖というか、慣れというか、毎日やるものとなれば自主的にやるようになると思う。
- ・ 体力テストで、特に中学校の女子が全国平均を下回っているというデータがあったが、地域で運動する機会もだいぶ減っていると感じている。また、スポーツ少年団については、児童数の減少もあるが、スポーツをしない子どももかなり増えている。分かりやすい原因は、施設が十分ではないことだと思う。する人がいないから作らないのではなく、施設があるからやるという考えもあるのではないか。ある程度やれる環境をもう少し作れないものか常々感じている。
- ・ PTAは子どもたちや学校を支援すると言われていたが、自ら学んで成長する機会だということ为先輩方から教えていただいて実践してきたつもりである。やれる方ができる範囲での協力を強制ではなく自分からやるという姿勢を子どもに見せることで、子どもが成長するし、成長のためのきっかけづくり、情報の提供・共有は、今後ますます必要だと思う。PTAのみならず、場合によっては行政からもいろいろな発信の仕方もあると思うので、折に触れて子どもたちや親が触れられれば、いろいろ変わるのかなと期待している。

【生涯学習課 鹿野田副参事兼課長補佐（総括担当）】

- ・ 県では、協働教育の取組を10年くらい前から進めている。家庭と学校と地域がいかに連携して子どもたちを支えていくかということであるが、家庭にもいろいろな事情があって、どうしてもお母さん方に負担がいきがちなどところがある。子育ても同じだと思うが、お母さん方が果たす役割とお父さん方が果たす役割は、違う大事な役割があり、それぞれがあって初めて親として十分な子どもの教育ができると考えると、今よりも、もっとお父さんお母さん両方が共に子どもたちの教育に関心を持ち、実際に関わるような環境づくりが大事だと考える。

【スポーツ健康課 松本課長】

- ・ スポーツ少年団については、今のお話が実際のところ現実であると思う。男子のバレーボールが活性化していない状態というのは顕在化しているが、団体、チームの数が減ると一気にチーム編制が難しくなるというところが、少子化等が影響を与えているのだと思っている。コミュニティの統合など、どんな工夫ができるか考えていきたい。

【おむすびころりん 代表 白内 恵美子 氏】 ※意見発表

- ・ 柴田町絵本読み聞かせの会、おむすびころりんは、1990年に発足し、現在、30代から70代までの16名で活動しており、その中に男性4名が入り、フル回転で頑張っている。活動内容は、拠点にしている生涯学習センターで月1回、遊びと一緒に読み聞かせをしている。それから、小学校での朝読書の時間や、町図書館で読み聞かせを行っている。その他、児童クラブやブックスタート、依頼されれば保育所や幼稚園にも気軽に出かけている。
- ・ 一番頑張ったと思うのは、震災後、山元町で4月初めから、始めは週3日から4日、読み聞かせに通ったことである。避難所で子どもたちが遊ぶ場所も無かったので、こういうときに私たちにできることは、子どもたちと一緒に本を読んだり遊ぶことではないかと思ひ、2013年までは活動を続けていた。
- ・ 去年が25周年だったので、記念行事としてノンフィクション作家の柳田邦男さんに「大人こそ絵本を」という内容のお話をいただいた。人生には3回絵本に出会うときがある。自分が子どものとき、子どもを育てるとき、それから、子どもが巣立っていった後。それこそ60代になってからとか、そういう楽しみ方がある。
- ・ 読み聞かせ活動をして常に感じていることは、全ての学校図書館に司書を配置してほしいということである。柴田町では9校を5人の司書が回っているが、司書がいない時間は、子どもたちは休み時間でもあまり図書室に行かない。司書の力はとても大きい。
- ・ 学校図書館は古い本がいっぱいある。2割くらいしか使えないかもしれない。蔵書基準を満た

すために廃棄できないことと、人手が足りなくて廃棄したくてもできない。各学校は頑張って廃棄に努めているが、追いつかない状況である。あわせて、図書費の増額が必要である。県としてもぜひとも声がけしていただきたいと思う。

- ・ ボランティアをしていて、保護者の方へ読み聞かせをしたいと思っている。読み聞かせをする子どもが喜ぶし、自分も楽しいことを分かってほしいと思うが、なかなかその機会がない。
- ・ 計画素案に対する意見として、今、気になっているのは子どもの貧困と不登校である。かなり柴田町も増えており、4分の1がひとり親世帯の中学校もある。田舎も都市と同じで、貧困も不登校もある。また、地域格差がとんでもある。それに伴い、学校が荒れ、いろいろな事が重なって子どもの状況は本当に厳しい。
- ・ 基本方向1のいじめ・不登校等への対応について、スクールソーシャルワーカーを大幅増員していただきたい。不登校の場合は必ずしもいじめばかりでなく、家庭のいろいろな問題が増えているので、家庭に直接入っていけるスクールソーシャルワーカーが一番鍵を握ると思う。
- ・ 基本方向2「健やかな体の育成」について、外で駆け回る遊びをしなくなった理由の一つは、公園等に規制が掛かり、自由に遊べないということがある。例えば、東京都の千代田区のように子どもの遊び場に関する基本条例を策定し、子どもを外で遊ばせようとする自治体が出ている。今後どう考えていったらいいか。
- ・ 基本方向2(2)「食育の推進」について、地産地消の推進が一番大きいと思うので、県を挙げて取り組んでほしい。また、児童生徒が作る「弁当の日」なども、もう少し推奨できるといいと思う。それから(3)「心身の健康を保つ学校保健の充実」について、健康診断等の際の虐待の発見が一番大事だと思う。
- ・ 基本方向3「確かな学力の育成」について、学校図書館の充実、司書の配置は、子どもが自ら学ぶ力を育てる上でとても大事だと思う。必ずしも授業だけではなく、読解力が付いて学ぶ楽しさが分かってくれば、どんどん自分からも進んで学んでいくと思う。
- ・ 基本方向4「幼児教育の充実」について、絵本の読み聞かせの推進をぜひ入れて欲しい。幼児期に創造力をたくましくして本に親しむことで、子どもたちは変わっていく。人生を変えてしまうくらいの力が、本当に絵本にはある。また、子どもの貧困対策としては、乳幼児期に支援するのが一番費用対効果が高いと言われている。きちんと成長していけるかどうかは幼児期にかかっているから、その支援をすることが大事である。
- ・ 基本方向5「特別なニーズに対応したきめ細かな教育の推進」について、特に普通学級にいる支援の必要な子に十分な支援が至っていないと感じており、支援員の配置が必要である。
- ・ 基本方向8「安心して学べる教育環境づくり」について、教職員の健康管理対策では、先生方の事務を軽減し、授業の準備のための時間確保をしていただきたい。それから、子どもの貧困対策として、放課後の学習支援のほか、子ども食堂が各地で広がってきている。やはり食は一番大事である。全て行政がやることは無理だと思うので、きっかけづくりを行政がすれば、地域で協力してくれる方がいると思う。また、老朽化した校舎等の整備について、大規模改修の前にも、壁の内外の塗装などを行い、少しでもきれいな中で子どもたちが学習できる環境を整えていただきたいと思う。
- ・ 基本方向9「家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくり」について、スマホでの子育てがとんでも増えているが、子どもにとって体にも脳にも害があるということをしっかり周知してほしい。ぜひ研修会や冊子などで知らせてほしいと思う。また、放課後児童クラブは、実際に十分な面積の確保はできないでいる。国の基準は満たしていても、子どもたちが走り回るくらいの面積ではない。
- ・ 基本方向10「生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進」について、充実した公共図書館と司書が常駐する活気溢れる学校図書館がぜひとも必要である。宮城県は登録率も貸出冊数も最下位で図書館後進県と言われている。市町村への人材や財政的支援に全力で取り組んでいただきたい。

【有限会社櫻中味噌店 代表取締役 櫻中 辰則 氏】 ※意見発表

- ・ 会社として教育にどのように関わっているか、3点ほどお話する。一つは食育であり、小学校3年生の総合学習の時間で大豆の栽培しており、その大豆をどうにか利用できないかということから、味噌造りの体験をさせている。工場見学と味噌造り体験を通して、狙

いの一つには地産地消という考えもあるが、全て自分の手ですするというのを大きなねらいとしている。

- ・ 小学校の低学年・中学年を対象にしているが、ほぼ2時間まともに休まずにやることで、子どもたちに達成感がある。やはり自分で造ることが、計画素案の基本方向6(2)に記載されている「ものづくり」につながっていくのではないかと意識して活動している。
- ・ この活動は、「むらたっ子応援団事業」ということで、学校支援本部事業の中で取り組んでいるが、子どもたちの自己実現の達成のためにも、協働教育はとても大切なことだと思うので、県教育委員会でも、各自治体の支援を今後ともお願いしたい。
- ・ 二つ目は、職場体験の受け入れであり、主に中学生を対象に行っている。いろいろな仕事を知らない中学生が、仕事を知るといってきっかけはとても大切なことだと思う。村田町では工業団地に「村田町企業振興連絡協議会」があり、町の地域産業推進課からの依頼を受けて職場体験を受け入れる形を取っている。教育委員会や学校だけの対応だと職場体験の受け入れを継続するのが難しいと聞いているので、教育委員会などの枠をはずしながら協力を依頼してはどうか。職場体験などを丁寧に繰り返すことによって、各自治体の就職や人口流出への対応、県内の就職率の増加などにつながると思うので、ぜひ職業・職場体験のシステムを県教育委員会からも各課に要請していくのも一つの案だと感じている。
- ・ 最後にキャリア教育であり、私は地元の高校で「将来社会人として自立するために」ということで、職業人講話を行っている。内容は、職業理解であるとか働く意義などもあるが、主に言っていることは、計画素案の基本方向1にも記載されているが、コミュニケーションの能力の育成である。
- ・ 離職率の話で、高校卒業生の一年目の離職率が全国的に高く、特に宮城県はそれを少し上回っているという調査があるが、コミュニケーション能力の不足も一つの要因と考えられる。コミュニケーション能力とは相手と会話のキャッチボールが違和感なくできるかどうかということが一番大切であり、一つ目は「話す力」で、自分の考えや思いを相手に分かりやすく伝える力、二つ目は「聞く力」で、ただ聞くのではなく注意を払ってより深く耳を傾ける力、三つ目は、私は一番大切どころだと思っていて、「相手が聞いている質問の意図や背景を理解する力」である。
- ・ 職場内などいろいろなところで、コミュニケーション能力が非常に大事になると感じており、先生方との会話や、小学校、中学校など特に義務教育の中で形成していくものだと考えている。会社としては、計画素案に記載があった「みやぎアドベンチャープログラム(MAP)」が課題解決型の体験学習方法ということで非常に良いと思っているので、ぜひ推進していただきたい。
- ・ また、コミュニケーション能力の一つに「読書力」があるが、全国と比べ不読率が小学生で非常に大きく上回っているのが気になっている。疑似体験や、いろいろな考え方を考えるためにも読書はとても大切なので、ゲーム感覚で本を紹介し、それに対していろいろと意見を言い合ったりその本を読みたくなる発言をしたりする「ビブリオバトル」みたいなものを、学校でも取り入れながら、読書率を上げていく方法もあるのではないかと感じている。

【宮城県教育委員会 鈴木教育監兼教育次長】

- ・ 離職の一番の理由である人間関係のつまづきいうところを、どう改善してくかが大きな課題になっている。MAPには100人くらいの会員がいて、熊本へ派遣した職員もそのメンバーであるが、小学校の子どもたちにMAPの体験的なものを行い、非常に良かったと伺っている。

【スポーツ健康課 松本課長】

- ・ 地産地消の献立のコンクールがあるので、各学校から出品していただくとよいと思っている。課題としては、茨城県などから大量生産の野菜が入ってきているが、地元の企業にも話しかけ、カット野菜のようなものなども研究中である。

(2) 仙台圏域

日 時：平成28年6月12日（日）午前10時から午後0時5分まで

場 所：仙台合同庁舎 10階 1001, 1002 会議室（仙台市青葉区堤通雨宮町4-17）

出席者：別紙参照

<発言要旨>

【富谷町立東向陽台幼稚園 阿部園長】 ※意見発表

- ・ 基本方向4「幼児教育の充実」について、今回、基本方向として独立して示されたことは、教育全体における幼児教育が人格形成の基礎を培う重要なものであるという位置付けととらえている。
- ・ 幼児期における学ぶ土台づくりについて、本園では、昨年「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催やルルブルチャレンジポスターの活用を行い、今年度はみやぎっ子ルルブル紙芝居演劇を実施する。研修会では、ワークショップを通して日頃の子育てについて振り返りながら、和気あいあいと活発な意見交換がなされた。このような事業を県全体の多くの幼児施設で展開していくことが、親子間の愛着形成の促進につながると思う。また、「学ぶ土台づくり」推進計画は来年度までの計画であるが、平成38年度までどのように継続し取り組むのか方向性を示していただきたい。
- ・ 職員研修の参加について、県総合教育センターの専門研修、特に特別支援に関する研修は年々充実してきているが、今、公立幼稚園は財政面で厳しく、園長以外のフリーの教員がほとんどいない状況であり、担任不在の代替えという点で課題となっている。今年度の早期支援事業の講座のように午後や夏休み中のみ行うような参加しやすい日程を現場として望んでいる。
- ・ 園内研修の充実について、公立幼稚園の指導主事学校訪問では、教員の指導力向上や教育内容の充実大きな成果を挙げてきた。しかし、今後、公立幼稚園が先細りしていく現状において、全ての幼児に質の高い教育・保育を保障するために、県内全ての教育・保育施設で園内研修の条件整備を進めていくことが課題であり、例えば、公立保育所等においても指導主事訪問と同様の保育専門員による訪問研修が必要であると考えている。
- ・ 基本方向5「特別なニーズに対応したきめ細かな教育の推進」について、本園では近年特別な支援を必要とする幼児の入園が増加している。就学前の特別支援教育について、保護者が望む幼稚園・保育所に入園できるよう、また施設ごとの支援体制の格差是正のため予算、賃金、職員の専門研修の基礎の整理と改善を検討して取り組んでいただきたい。さらに、計画に福祉部との連携の記載が必要ではないかと考えている。
- ・ 小学校との連携について、今年度初めて、幼保小協働連携懇談会を医師、保健師を交えて富谷町立東向陽台小学校で開催した。園児と保護者の小学校見学や個別相談、特別支援コーディネーターの先生や校長先生が来園し、保育観察や構造的引継ぎ、さらには春休み中の小学校体験の時間の設定など、非常に丁寧な入学準備をしていただいている。園からは個別の支援計画・個別の指導計画を通しての引継ぎ、保護者からはサポートブック作成の引継ぎを行い、連携を図っている。結果、スムーズに小学校に接続でき、このような幼保小の取組が県全域のモデルケースとなることを願う。
- ・ 10年後の平成38年には、県内の幼児教育の現場は様変わりし、待機児童の増加により保育所需要が大きく伸びていく地域と、少子化の影響で幼児が減り続ける地域で県内の二極化が進むのではないかと。第2期計画の作成に当たり、このことの県の見通しを聞きたい。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 学ぶ土台づくりに関しては、教育振興基本計画の改訂を受け、新しいニーズを含めて継続していく方針である。第2期計画の基本的方向性を踏まえた上で新たな計画を作っていく。また、県内の二極化については、今後の人口減、子どもの数の減少を踏まえた施策の在り方を見直さなくてはいけないと思っている。様々な計画・分野にわたって影響していくので、今後検討していきたいと思う。

【仙台市立片平丁小学校 成田 忠雄 氏】 ※意見発表

- ・ 仙台市でもいじめによる中学生の自死の問題があり、資料を見てもいじめや不登校の問題が大きな問題だと認識している。国の調査と同じように仙台市も独自の生活・学習状況調査を実施しているが、震災前に比べ、自己肯定感が小学校2年生から中学校3年生までの各学年で2ポイントから最大8ポイントくらいずっと低くなったままで推移している。自己肯定感が低い子どもたちは、自分に自信がもてないとか、自分はこのクラスに必要とされていないのではないかとか、周りの仲間からどう見られているのか心配だとか、様々な弊害となって表れており、これは学力にも影響していると思う。
- ・ なぜ自己肯定感が低くなっているかという点、核家族化・少子化の影響で、私たちの社会性の基盤となる人と関わりたいという欲求がそもそも低下しているのではないかと。他の子と一緒に遊ぶことで人間関係とか集団のルールを学んで規範意識というものが醸成されてくると思うが、こういう経験を幼少時に体験しないで学校に上がってくるために、平気で人のことを傷つける、ルールを守ることができない、集団生活になじめないなど、いろいろな問題を生じさせているのではないかと考えている。
- ・ 自己肯定感、つまり自尊感情を高めるためにはどうしたらよいか問題である。大人から褒められれば子どもの自己肯定感が高まるかといえば決してそうでもなく、特に上の学年になると、過大評価で褒められると、逆にそのギャップでストレスを感じてしまうケースもある。それでは、自尊感情を獲得するためにどうしたらよいかという点、他者や集団の中で自分の存在を価値あるものに認めてもらえる、受け止めてもらえるといった自己有用感が大事であると思う。
- ・ 重点的取組1の志教育について、志を高くもって豊かな心を育てていくところが志教育の内容だと思う。ただ、自己肯定感が高い子であればいいが、自己肯定感が低い子に対しては、もう少し記述の説明が易しくないと厳しいので、自己肯定感や自己有用感など、豊かな心に関係するところをもう少し記載すると思う。
- ・ みやぎアドベンチャープログラムについても、子どもたちの自己有用感を高めることに、直接つながってくると思う。この辺を際立てて表記すると十分に伝わってくると思う。仙台市の各学校では今、子どもの自己肯定感を高めていくことに取り組んでいるので、県と共々、同じ宮城の子どもたちのために頑張っていきたい。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 現在、素案の段階でキーワード的なものを記載している状況であるが、キャリア教育にとどまらず、子どもたちの心の成長を義務教育段階より前の幼児教育の段階から含め、志教育というもので全体的に子どもたちの心に向き合っていきたいという思いがある。御指摘いただいた点、参考とさせていただき中間案に生かしていく。

【宮城県高等学校PTA連合会 顧問 嶺岸 若夫 氏】 ※意見発表

- ・ 基本方向6「郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成」について、東北のPTA連合会でも重視している。昨年、青森県で開催された東北大会のテーマがふるさと教育であり、青森県内の高校生の授業内容や郷土芸能、また、松島高校の地域のPR活動などの発表を見て、宮城でもふるさと教育をぜひ充実してほしいと感じた。故郷への愛着というのはとても大事である。
- ・ 今は過疎化であるが、仙台は人が増えており、東北の中でも特別だと思う。東北をずっとリードしており、県内の人たちから羨ましがられている。今年、東北大会が仙台で行われるが、では宮城の高校生として郷土芸能に特化すれば何があるかと探したら、あったのが涌谷高校の鹿躍りであり、少し胸をなで下ろしたところである。
- ・ 基本方向10「生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進」にも関わってくるが、地域の人材で、県内で埋もれている人がたくさんいる。小学校、中学校ではそういう人たちのパワーを結構活用しているが、高校では、そのような活動をしている学校はなかなか無い。むしろPTAとして力を入れているのが挨拶運動とか進路に関する点であり、それには一生懸命やっているが、いざ学校と地域を見たときに、どれだけ地域に関わっているかということがなかなか目に見えてこない。
- ・ 山形のPTAでは、高校生や、その保護者総ぐるみで町のお祭りを盛り上げて、伝統文化みたいなものを継承していこうという流れを作っている活動がある。関わることで地域性や郷土愛に

目覚める。小・中学生だけではなくて高校生にもそういう機会を与えてほしいし、地域の人材を含めた資源も活用した取組をぜひ行ってほしい。

- ・ 基本方向6(2)「宮城の将来を担う人づくり」について、起業教育という形では県の商業高校や農業高校などが、独自ブランドなどいろいろな形で開発し、商品化している。私も大河原商業高校の研修会で、子どもたちの考えた空弁や、地域限定のポテトチップスを知ったが、そのような商品が地域にありながら、私たちは全く知らない。学校では限界があり、情報を集めて発信できるのは宮城県だと思うので、もっと強く情報発信を打ち出して、情報の旗振り役をしてほしいと思う。
- ・ 基本方向7の防災教育について、小学校、中学校では地域で防災訓練などをいろいろ経験しているが、高校ではなかなか無く始まったばかりである。例えば、向山高校の隣が向山小学校であるが、むしろ防災拠点に向山高校があるべきではないか。マンパワーも小学生よりは遙かに高校生のほうがあるし、十分な活躍ができると思う。現在、中学生が防災のマンパワーであるとか、避難所の中心になっているが、そういう点を改善してほしい。また、山形県大江町では、毎年、小・中・高が連携して年に2回、地域と一緒に防災訓練を行っている。松島高校で防災の取組を行っており、今後期待しているが、高校も防災拠点の一つとしてほしいと思う。
- ・ 基本方向6の関係で、インターンシップと職場見学、大学訪問であるが、全国でも問題になっているのが離職率である。中学生や高校生のうちから、目指す方向を探る上でも職場体験や大学訪問などの機会を県としてもバックアップして協力を仰いでほしい。また、大学、専門学校も含め、橋渡し役を県にお願いしたい。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 都市部と郡部での違いということを意識して書き込まなければならないと思った。例えば、亶理町では、防災訓練を実施するときに小・中・高全て参加して始めている。しかし、これを仙台市で行うとなるとかなり難しい。隣接する小学校と高校が相談して連携して行うのはできそうな感じがするが、都市部で実施する場合、どのようなやり方をするのか、これからもう少し研究が必要である。
- ・ 地域との関わり方については、例えば、県の第二工業高校は定時制であるが、町内会と一緒にになってゴミ拾い運動を始めた。地域のお祭りへの参加についても、例えば、岩出山高校では政宗公祭りという地域のお祭りに毎年参加している。仙台市内でもいろいろなお祭りがあり、高校として何か参加できるのではないかとということも改めて気付かされた。

【西中田こみこみスクール スーパーバイザー 山川 由紀子 氏】 ※意見発表

- ・ 平成16年に立ち上げたときには西中田コミュニティスクールという名前だったが、子どもたちが呼ぶのが難しいということと、大人も子どももみんな込み込みで、そしていつもたくさんの子どもが来てくれて混み混みできる活動だといいいねという意味を込めて、西中田こみこみスクールに名称変更した。
- ・ 学校支援地域本部は、仙台市で平成28年度までに全ての中学校区で設置するという目標に行っている事業である。地域本部はそれぞれ特色があり、地域性や組織の構成などによりかなり違いがある。西中田こみこみスクールの特色は、地域が主体的に行っている主体性のある組織、放課後の活動まで一体的に行うこと、そして学校休業日でも地域だけで活動が可能な校舎、この3つである。
- ・ 西中田こみこみスクールは、平成16年5月に文部科学省の委託により地域子ども教室推進事業として立ち上げ、地域住民がボランティアの講師となって主に文化的な活動で子どもたちと交流する講座が中心だった。3年間の委託期間の中で子どもたちだけでなく、たくさんの大人にとって自分の居場所となり、委託が終わった後、公的な助成が認められなかった期間、地域が助成金を、父母会が援助金を拠出して継続するという地域ぐるみの活動となった。
- ・ 平成20年度には、仙台市放課後子ども教室等事業に参加することとなった。その際、仙台市の児童館で行っている放課後児童健全育成事業児童クラブに、人数の関係で登録できない3年生を預かる活動を行うことが条件だった。以降、7年間この活動を続けている。また同年12月には、仙台市で最初に指定された3校のうちの1校として学校地域支援本部の事業も決まり、書道や手話などの子ども教室の講師の先生方が授業に参加することや、地元の柳生和紙や近くを流れ

る名取川などについて、ゲストティーチャーを紹介するなど様々な事業を行っている。

- ・ それまで地域の活動と距離を置いていた学校が支援事業で地域の教育力を認め、そのことが放課後の活動への理解を深めるのにつながった。子どもたちは学校の授業でもサポートしてもらうことで地域の方々を地域の先生と認め、また、保護者は地域に見守られて子どもが育つこの活動をとても高く評価し、ボランティアに感謝の気持ちを持っている。近年では、地域の方々が中心だったボランティアに、多くの保護者が参加することになった。
- ・ 平成27年度からは、それまで放課後子ども教室の一貫として行っていた子どもたちの預かりを、対象学年と実施日数、時間を拡充して、仙台市から児童クラブとして補助金を受けることとなった。児童クラブは子供未来局が主管することから、児童クラブまでを一体的に運営するということは学校にとっても大変大きな決断だったと思うが、子どもたちが空き教室や校庭で伸び伸びと遊ぶのは、学校施設だからこその活動だと、全ての先生方に協力をいただいているのが現状である。
- ・ 私たちの事業からの提言として、第一に保護者だけでなく地域の住民が主体的に関わるには、長い年月が必要である。私たちの活動は、今年度で13年目になる。仙台市で地域とともに歩む学校づくりを協働し、継続して予算を付けていただいていることは、大変心強い。また、地域と保護者から金銭的な援助を得ることができたことで、町内会は自分たちが運営する活動として関心を持ち、学校と地域の連携は大変スムーズである。
- ・ 継続して活動する上でとても大事なのが、学校内での事務局である。地域の方々が気軽に立ち寄り、地域の情報交換や子どもたちの様子についても語り合える。西中田小学校の増築した校舎のところが、本校舎とセキュリティが分かれており、地域だけで解錠できるのも大変大きな特色である。
- ・ 子どもたちが学年を越えて校庭や生活科室で、伸び伸びと体を動かしているのを感じる。子どもたちが発散し、体を使って活発に遊ぶ場所として、学校、特に校庭ほど安全安心な場所はない。そして、それを見守る大人の目があることが大事である。放課後の活動で学校の先生が気付かなかったいじめに気付くこともあった。
- ・ 私たちのような児童クラブの活動は仙台でもまだ私たち一つであるので、宮城県でも福祉分野の方とも協働していただいて、放課後子ども教室と放課後児童クラブが連携した取組を進めていただきたいと感じている。
- ・ 子どもたちが高学年になっても善悪の区別や思いやりについて十分に育っていないことが現実になり、大人を敬う気持ちも私たちが子ども時代と比べると持っていない子が多くなっていることが大変気がかりに思っている。地域の者が学校の中で活動することで、気軽に先生方と意見を交換し合い、子どもの真の姿を考えていけることは大変大きなことだと思う。いろいろな場所で地域の方々の力を学校の中で発揮できるようにしていただきたいと思っている。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 活動に対する地域の方からの支援がいただけた背景や要因についてお聞かせ願いたい。

【西中田こみこみスクール 山川スーパーバイザー】

- ・ 地域の方というのは、最初からいきなり参画を求めると尻込みしてしまうし、何で自分たちが子どもの教育に関わらなくてはいけないのかと思う。そこで、最初に保護者を中心として実行委員会を立ち上げ、町内会長さんたちに顧問として参加いただいた。いろいろな活動を通して、学校にとっても、地域の高齢者にとっても活動が有益なことを認めていただき、援助金をいただいているところである。

【NPO法人アスイク 代表理事 大橋 雄介 氏】 ※意見発表

- ・ アスイクは、震災直後から、子どもの貧困や不登校を大きなキーワードとして活動している団体である。主に仙台市内の仮設住宅の集会所を借りて、毎週必ず1回1時間はボランティアチームが行って、勉強をきっかけとしながら、学校の相談みたいなことも場合によっては話を伺って聞き取る、そのような活動を4年半続けてきた。続ける中で、今回起きていることは、震災があったから起きている問題だけではないと感じている。小学校の頃からほとんど学校に行ったことが無い子もいて、震災があって、仮設住宅ということで見えやすくなった面もあると感じる。私

たちの方針としては、被災者支援という枠組みから少し広げて、子どもの貧困というテーマに関して取り組んでいこうということになった。

- ・ 厚生労働省など大体どの調査でも、6人に1人が貧困というのが現状である。3年前から仙台市と岩沼市の2つの自治体と一緒に協働という形で生活困窮世帯の子どもの居場所づくりや、高校への進学支援、課外プログラムなどの活動を行っている。あとは、相談支援ということで、介護や就労などいろいろな問題を抱えている家庭も多く、学習支援を通して信頼関係ができればいろいろな話が聞けるので、そういった問題にソーシャルワーカーが中心となって、地域の機関と連携しながら取り組んでいる。現在、みやぎ生協や、主に就労支援を行うパーソナルサポートセンター、社会福祉協議会などと連携している。
- ・ 仙台市内を中心に20か所の小さな教室という居場所を作っており、学習サポートやゲームを作る体験型プログラム、職業体験をテーマとしたワークショップなども行っている。最近では、子ども食堂的な取組もいくつか行っている。関わっている子どもたちの多くは、御飯はある程度食べているが、栄養に偏りがあったり、子どもだけで食事をしていたりする。こういった取組をきっかけとして、子どもたちと関わっていく場所として広げていくことが大事だと思っている。
- ・ 宮城県、仙台市で不登校率が上がっている。また、生活困窮と不登校が密接に関係しているというデータもある。私たちが関わっている子どもたちも1割くらいが不登校である。アスイクでは、仙台駅東口に民間のフリースクールを作っていて、今、7人ぐらい子どもが参加している。ここは、勉強よりも運動とか、フリーマーケットでの販売などの活動であり、まずは、家を出て、人と関わるという場を作っている。
- ・ 計画素案について、重点的取組3「いじめ・不登校等への対応、心のケアの充実」において、フリースクールとの連携というキーワードが出ていることや、重点的取組1「学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実」において、子どもの貧困対策の推進や奨学金制度等による支援、NPO等民間団体との連携強化などが文言として明文化されていることは、大きな前進であると思う。その一方で、高校中退の予防という目標指標が必要だと感じる。単に奨学金だけでなく、雇用の問題まで見ていく必要があると思う。
- ・ 民間NPO等との連携では、教育部局と知事部局の連携がどれだけ現場の方々に浸透していくかが大事であるので、私どもも微力ながら貢献していきたいと思っている。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 学校教育の中ではカバーしきれない部分をアスイクの事業でしっかりとカバーしていただいている。行政の縦割りという問題について、関係部署が一体となって子どもを見ていくような仕組みづくりを更に進めなければいけないと思った。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ フリースクールには具体的にどれくらいの学年の方がいるか。

【NPO 法人アスイク 大橋代表理事】

- ・ ほぼ中学生である。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 貧困の問題と発達障害の問題、経済的な困窮の問題が複合的にかみ合っていることがよく分かった。改めて特別支援の学年の低い段階から把握して、個別の支援をしていく必要があると再認識した。

【株式会社日立ソリューションズ東日本 事業統括本部長 菊池 一彦 氏】 ※意見発表

- ・ 地域の人材育成になぜ企業が積極的に関わろうとしているかということ、私たちは、地域の振興や産業活性化と、地域の人材育成はセットで考えなければ意味がないと思っている。地域の振興や産業活性化が無いと、市場が広がらないので、自分たちのビジネスも当然伸びていかないという背景がある。
- ・ 宮城県のGDPが震災により2、3兆円落ちた時点で、就業確保が非常に悪くなり、社員の多くが他の地域に移った。事業活動、地域の産業振興が進まない人を雇えない状況になる。一方、

産業振興を推進していくのは人である。人を育てることで産業が活性化され、雇える人の数が増えて、地域に残れる人の数が増える。また、増えた人たちが産業活性に寄与するという好循環にして、その中で私たち企業も生きていかなければならない。

- 企業の採用状況を見ると、高校生の採用状況は県内90パーセントを超える就職率であるので離職率は別として、結構良いと思う。問題は大卒、大学院卒であり、卒業して県内に就職できる方は恐らく50パーセントを切っていると思う。卒業した後に県内にどれだけ残り、残った人でどれだけ産業活性に寄与していけるかということが最大の関心事であり、そういう目で就職状況を見ると、大卒、大学院卒の県内就職率が低いのがこの地域の問題であると思う。
- 目指す企業が明確な学生は、自分が持っている志を実現できる地域であり企業を目指す傾向がある。そういう企業が宮城県に少ないという問題でもあり、東京や大阪などの企業のほうが志を生かした企業展開がしっかりとできていくという状況だと思う。また、そういったところは人材育成も活性化されており、高いレベルの人と仕事ができる環境も揃っているように思う。
- 志教育を前面に出してきたところが良い。志教育のような過程を経て、企業でそれを実現していけるようなことが一番重要だろうと考えている。教育に関して課題だと思うのが、志をどのように持つかという過程と、持った志をどうやって活用していくかという部分だと思う。企業の活動でお金を循環させる課程で、地域の産業活性が後押しされ、家族一緒に過ごす、子どもをじっくり育てる、自分の両親の面倒を見ながら地域で生活していく、そういうことを実現するためのサイクルとして、お金のサイクルをしっかりと作り、GDPを上げていくということである。このサイクルの中で、どういう部分に貢献したいのか、リーダーシップを持ち、出張講義活動、ボランティアを含め、そういった過程の中で、人それぞれの志を持てるように教育するということがある。
- 社員には、論理的に思考できるような基礎学力と、創造性を発揮できることという2点を一番強く求めている。これまでの義務教育は、受動的に受け身で学ぶということでは、非常に良く出来ているが、これから教育を強化していくポイントは、アクティブラーニングのように、学んだことを発揮するような場をカリキュラムに入れて、自分から発し、自分が行動するというような構想を入れないと、せっかく学んだものが世の中で生かせない状況なるのではないかと危惧している。
- 日本の企業と海外の企業と比べて一番弱いのは創造性の部分だと思う。例えば、ICT教育について、経済誌の特集では、自分から何かものを発するような自分の考えを形にするような教育教材として、非常に有効であると書かれていた。ロンドンの例では国主導で11歳と12歳の子どもたち全員に非常に小型のコンピューターを配るプロジェクトがあり、コンピューターを使うことによって創造性が磨かれたり、自分が表現することの楽しさを覚えたりといった形で、創造性の育成に非常に効果的であるという話も出ていた。県内の教育で似たようなことをやって、創造性を高めるようなことをもっとできないかなと思う。
- アメリカの教育の中では、日本と違ってディベートの教育がしっかり行われている。ディベートの本質は、相手が言ったことを理解して、許容した上で自分の意見を付け加えたり、重ねるといことであり、相手とのコミュニケーションで価値を積み上げていっていい結果を生み出すことが一番の効果である。人によっては話すのが苦手な生徒さんもいるが、ボランティア活動などでも、自分の行動で何かを表現するといったことができるといいと思う。
- 教育した効果は、最終的にどうやって評価するのか興味がある。企業から見た場合は、最終的にGDPのアップにどのくらい寄与できたのか、県内就職率がどれくらい高まったのか、県内でどれくらい企業を起こしたのか、新しいビジネスが増えたのか、それによって実家から離れて働くのではなく、親の面倒を見られる人が増えたのか、そういった就業環境などがどれくらい良くなったのかという観点で、5年後、10年後に計画を見られたら面白いと思う。

(3) 大崎圏域

日 時：平成28年6月19日（日）午前10時から午後0時15分まで
場 所：大崎合同庁舎 1階 大会議室（大崎市古川旭4丁目1-1）
出席者：別紙参照

<発言要旨>

【松山子育て支援総合施設あおぞら園 技術主幹 栗田 のり子 氏】 ※意見発表

- ・ あおぞら園は、今年4月に松山幼稚園と松山保育所が一緒になってできた総合施設であり、そこに松山小学校が加わって連携活動に取り組んできた。平成27年度には幼保小連携推進事業の指定を受け、これまで以上に幼保小連携を充実していくために、実践研究に取り組んでいる。
- ・ この幼保小連携推進事業は、宮城県教育振興基本計画と「学ぶ土台づくり」推進プログラムを踏まえ、松山小学校とあおぞら園の教育目標から「心豊かでかしこくたくましい子の育成」を研究主題、サブテーマを「育ちや学びをつなぐ幼保小の連携を通して」と設定している。また、目指す子ども観を「心豊かでかしこくたくましい子」とし、それを目指すために、「へんじ・あいさつ・くつならべ」を松山っ子の合言葉として、松山地域の子どもたちを同じ視点、同じ目線、同一歩調で育てていこうと考えた。
- ・ 研究目標は、松山小学校区の地域特性や課題を踏まえた実践を通して、幼保小連携の在り方や、望ましい接続の在り方を明らかにし、子どもたちの成長や発達を見通した指導の一貫性を確立するということである。研究内容は、(1) 子どもたちのより良い育ちの連続性をとらえた継続性のある指導を行う、(2) それぞれの発達段階に応じて、育むべき力を明確にして指導を行う、(3) 幼保小の職員の共同学習や共通理解の場を設け、相互理解や交流を深める、(4) 子どもたちのより良い育ちを目指し、家庭、地域との連携や協力体制をより密なものにする、(5) 幼保一元化の動きと連動しながら、関係機関との連携に努める、の5つである。
- ・ 研究を進めるに当たり、子ども交流部会、情報・研修部会、カリキュラム部会、特別支援部会の4つの専門部会を設けた。
- ・ 子ども交流部会では、幼稚園と保育所の交流、保育所の0、1、2歳児と6年生の交流、幼稚園4歳児と6年生の交流、幼稚園5歳児と5年生の交流、幼稚園5歳児と1年生の交流、指導主事訪問の相互参観を行った。
- ・ 情報・研修部会では、松山小学校のホームページに本事業の取組について掲載したほか、幼稚園研修会の報告、学校だよりや園だよりの配布、講演会の開催、合同研修会の開催を行った。
- ・ カリキュラム部会では、「へんじ・あいさつ・くつならべ」を視点とした保護者用アンケートの実施や、カリキュラムの様式を検討した。
- ・ 特別支援部会では、「気になる子」チェックリストの活用や「就学までの支援の流れ」の作成、就学児健康診断前に、幼稚園の年長児にチェックリストを配布・回収し、早期の教育相談や支援の相談を行った。
- ・ 子ども交流部会の中で、昨年度初めて5・5交流を行った。5・5交流は、5歳児と5年生の交流で、5年生は今の5歳児がどんな遊びを喜んでいるのかなど、積極的に幼稚園の先生に話を聞きにきて、遊びの内容を検討して準備してくれた。5歳児は5年生とペアを組むことで仲良く遊ぶことができ、交流後も、一日入学の案内や入学式の準備、迎える会でも進級した6年生が1年生の手を引いて入場するなど、安心して取り組める環境を作ってくれた。5年生と5歳児が交流することで、5歳児が小学校に入学するときに6年生に進級した5年生がいることで顔を覚えて安心して小学校生活に取り組めることが分かり、スムーズな小学校への移行の一つではないかと思った。
- ・ 今年度の取組として、子ども交流部会では、5・5交流を柱に活動を計画し、業間交流の企画も取り入れていく。情報・研修部会は、内部向けの情報発信の充実、カリキュラム部会は、連携全体計画の作成、特別支援部会は特別支援の研修や相互の情報交換の充実、これらのことを中心に部会で話し合いながら研究を進めていきたいと考えている。
- ・ 研究に携わっていく中で、あおぞら園の先生と松山小学校の先生方との距離も近くなり、気を遣わないで話をするようになった。また、子どもたちの交流についても、今まで続けてきたことをそのまま生かし、いつでもどこでも顔を合わせたら声をかけたり遊んだり、自然

な状態で関わり、長く継続できるようにこれからも連携を続けていきたいと思う。

【北部教育事務所 小野所長】

- ・ あおぞら園のように、小学校と幼稚園、保育所が隣同士というところでは、いろいろな交流が行われていると聞いている。今のところ遠くまで行っている交流というのは聞いていないが、小学校の隣やすぐ近くに幼稚園などがあるところの交流は行われているのではないかと。

【特別支援教育室 門脇室長】

- ・ 特に最近ニーズが高いのが、発達障害の子どもたちに対しての対応について相談依頼であり、非常に多くなっている。この地域だと古川支援学校のコーディネーターに対するいろいろな相談依頼が年々増えてきている。また、大崎市の3歳児検診などでコーディネーターが同席し、子育てにおけるサポートなどを行っている。発達障害の場合だと「何か違うのだけど」というところで止まってしまっているため、具体的な事例を通して、コーディネーターや必要に応じて臨床心理士等を派遣し、保護者の困り感に対応している。

【色麻町立色麻中学校 教頭 八巻 利栄子 氏】 ※意見発表

- ・ 本校は平成26年4月に色麻町内の二つの小学校と一つの中学校が一緒になり、色麻町立小・中一貫校の「色麻学園」として開校した。町の教育委員会によると10年の時間をかけて地域住民の理解を得ながら進めてきたとのことである。中学校の校舎の隣に小学校の校舎を建てた形の施設一体型の一貫校であり、今年度は児童数400名、生徒数201名、計601名でスタートしており、町内唯一の学校として、保護者、地域の協力のもと、日々の教育活動を行っている。
- ・ 本校の学校教育目標は「よく学び、心豊かにたくましく生きる児童・生徒の育成」であり、学校経営構想は「魅力ある小中一貫教育の創造を通して地域が誇る学校を目指す」となっている。
- ・ 小中連携の具体的な取組について、(1)小中教職員間の共通理解と共通行動として、①ノーチャイム、時程の工夫、日程、行事の調整等であり、小学校と中学校では授業時間も異なるので、時間ずれが生じることから、ノーチャイムはもとよりタイムテーブルも工夫し、小中で2時間目、4時間目、5時間目の始まる時間が合うようにしている。もちろん小学生、中学生も時間を確認しながら行動し、生活している。②小中合同の打合せ、職員会議、校内研究、職員研修、各教科部会、各種委員会。③「分かる授業・できる授業」に関する取組。小中教員、相互のティーミングの指導や、特に中学校の教員の専門を生かした小学校への乗り入れ授業、小学5、6年生から英語の授業も行っている。また、学習習慣や学習規律についても、共通の「学習のすすめ」という冊子を作成し、教員全員が徹底を図っている。④共通の職員室における日常的な小中の連携とコミュニケーション。小中の教員が一つの職員室にいたので、学習指導や生徒指導の情報交換、児童生徒の兄弟関係及び家庭環境の情報共有などが瞬時に行える。⑤小中で一貫した指導の継続。色麻学園のテーマ「凡事徹底」「頑張ることはかっこいい」を掲げ、始業式や朝会など機会があるごとに校長が児童生徒に話をし、意識を高めている。
- ・ (2)組織的な対応として、①小中教職員による児童生徒への校種を超えた声掛け、触れ合いや励まし。小中の教員が毎朝校門前で児童生徒を出迎え声掛けしている。校内での指導も同様である。②不登校・問題行動等の未然防止と迅速な初期対応。③防災教育、緊急時の対応。小中合同で避難訓練と引き渡し訓練を行っているほか、地域の企業と連携し、防災タイムの充実を図っている。④小中養護教諭の連携と児童生徒への対応。小中どちらかの養護教諭が不在の場合でも処置が可能である。また、小学校時代を良く知っている小学校の養護教諭が、中学校入学後も保護者を含めた継続的な対応に協力している。⑤スクールカウンセラーの児童生徒への対応。小中同じカウンセラーが、児童生徒及び保護者の心のケアに当たっている。⑥学園PTA及び地域や各関係機関との連携。3つのPTAが一緒になり活動している。また、外部人材として地域の方々を講師に迎え、小学校では田植えや地元の特産物の「えごま」の学習など、中学校では民謡の学習などを行っており、町の子育て支援室や産業振興課など各関係機関との連携も盛んである。
- ・ (3)児童生徒の関わりへの充実として、①小中合同の行事、運動会、音楽集会。運動会は小学生が中心で、中学生はサポート役として力を発揮している。②小学校行事への参加、音楽朝会への中学校吹奏楽部、中学校音楽担当教諭の参加。③中学校行事への参加。これは接続を意識しており、合唱コンクール、中総体、新人大会の壮行式、卒業式に小学6年生が参加している。④小

学校学芸会及び中学校文化祭を通じた交流。⑤小学校児童会と中学校生徒会及び専門委員会との交流。一緒に朝の挨拶運動や募金活動を行っている。

- ・ 成果として6つ挙げており、①9年間を見通した細やかな学習指導及び生活指導。発達段階を考慮し、小中の教員が共通の目標のもと、共通の指導を行える。②自己有用感を育む多様な場。様々な場面で多くの先生方から声を掛けてもらい、励まされたり褒められたりすることによって自己有用感が高まる。③中1ギャップの抑止。同じ校舎に通学する安心感もある。先輩も先生方も知っている顔が多く、困ったときに相談できる小学校の元担任もいる。また、小学生のときに中学生の活動を見てきており、具体的なイメージが持てる。④小中学生が互いに刺激し合うことによる相乗効果。中学生は小学生の手本となり、小学生は中学生に憧れを持つ。先日行われた郡中総体でも、中学生は小学生の良い見本になろうと奮起し、団体7種目で優勝した。⑤いじめ、不登校、問題行動の減少。中学校の不登校生徒は現在0であり、小学校もおおむねいない。⑥小・中教員の資質・指導力の向上。若手、ベテランに関わらず、互いの授業を見合う機会が多く、また、授業もチームティーチングや乗り入れで一緒に実践しながら指導力の向上を図っている。
- ・ 課題として4つ挙げており、①共通理解・共通行動のための時間の確保。中学生は6時まで部活があり、教員同士の予定を合わせるためにはかなり努力が必要である。②日程・タイムテーブル・特別教室等の調整の難しさ。③行事の精選。小中それぞれが行ってきた行事を全て同じように行っては教育課程に支障を来す。④PTA活動。3つのPTAが一緒になったので、組織がかなり大きくなった。誰もがいつでもどこでも参加しやすいPTAをキャッチフレーズに頑張っているが、新しい体制が軌道に乗るまでにはもう少し時間がかかると思う。
- ・ 小中一貫校としてまだ3年目であり、少しずつ進歩を実感しながら、実践を積み重ねている途中である。課題もまだまだあるが、小中一貫校だからこそできることを、わくわく感と前向きな気持ちを持って歩みを進めていきたい。この実践が、色麻町の子どもたちのためになることを信じている。

【教職員課 山本課長】

- ・ 義務教育学校を導入するに当たっても、必ずしも小学校、中学校両方の免許を有していない部分もあり、単に制度的な部分だけ見れば、当面どちらかの免許を持っていればよい。しかし、例えば小中一貫校だけでなく、小学校で英語が教科化されていくことや特別支援なども考えると、複数の免許を持っていることが非常に重要な時代に入ってくるのではないかと。
- ・ 国のほうでも、複数の免許を持つことについて養成課程の見直しや、教員になってから大学、高等教育機関の講座を通じながら単位を重ねて更にもう一つの免許や、あるいは専修免許を取る動きも議論されている。県教育委員会としても大学と連携しながら免許を複数持てるよう取り組んでいかなければならないと思う。

【色麻町立色麻中学校 八巻教頭】

- ・ 理科や音楽、英語の授業で、中学校の教員が小学校に行く形の乗り入れが多い。小学校の先生も一緒に授業に参加し、専門的な知識を学ぶという立場でチームティーチングという形でお互いの指導力の向上に努めている。

【宮城県田尻さくら高等学校 校長 遠藤 浩 氏】 ※意見発表

- ・ 田尻高校から校名を変え、新しいタイプの学校として平成20年にスタートしている。校訓は「自律」「進取」「誠実」であり、「最後までやり抜く力」「社会へ旅立てる力」「コミュニケーション力」、この3つを主に目標として活動を行っている。
- ・ 昨年度の入学生のうち、中学校で100日以上欠席している生徒の割合は51.7パーセントであり、30日以上100日未満欠席している生徒と合わせると約7割になる。51.7パーセントの生徒のうち、一年後、3年間で必要な単位の3分の1近くを取得している生徒が、71.4パーセントであり、約7割の子どもたちが立ち直っている。保護者の方々からも、お子さんの不登校を経験して、つまずきとまでは言わないが若干自信が持てないところがある中で、高校に入ってから子どもたちが変わったことに対する喜びの声をいただいている。
- ・ 学び直しを支えている学校の仕組みは大きく二つあり、一つ目は、「一人一人異なる時間割」と「多様な科目設定」である。昼間と夕方の単位制と位置付け、1時間目から10時間目までずつ

と授業をしている。昼の子たちも夜の子たちも共通で取れる仕組みもあり、定時制は基本的に4年制であるが、共通の時間をうまく使うことによって3年間で卒業も可能である。学年は年次と言っているが、学年進行ではない。また、少人数による授業を展開しており、科目も、茶道、ハンゲル、中国語、陶芸、書道、器楽、英語会話、それから福祉の講座も設けている。

- ・ 二つ目は、サポート体制である。学校としては少人数授業の担任（チューター）、年次主任を中心に、課題の認識と情報共有を行っている。その上で心と体をサポートする養護教諭、生徒指導部、問題行動も結構あるので警察との連携が不可欠である。また、特別支援のコーディネーターがおり、地域の支援学校との情報の交換などを行っている。それから、国の加配で就職支援担当が1人おり、職場の開拓やフォローアップを行ってくれて助かっている。事務室も大きな機能を持っていて、様々な事情を抱える一人一人に対して、就学支援金の申請などの細かな事務もやっている。
- ・ ポイントとなるのが、スクールカウンセラーとソーシャルワーカーである。特に、ソーシャルワーカーは、市町村の子育て支援課などと強いつながりを持つほか、保健福祉事務所、児童相談所、各種医療機関と学校をつないでくれる非常に大きなキーポイントの方になっている。それから、保健福祉部障害福祉課の若年者メンタルヘルス対策の事業の一つとして、精神医療の専門家の派遣によるサポートをいただき、非常に助かっている。県教育委員会にいる顧問弁護士や、生徒指導のスーパーバイザーへの相談も含め、いろいろな形で学校の外の方々からサポートをいただいております。このような仕組みがあって、少しずつ立ち直っていると思っている。
- ・ 学び続けることについて、本校では「さくらチャレンジ講座」として、社会人聴講生が高校生と一緒に授業を受けている。受講者数は、160名の生徒に対して今年度は77名受講しており、平均年齢は66.4歳と結構高い年齢である。開講から500人を超える履修生がいる。年間通じて受講しており、2単位連続で行っているので1日100分、35週間、毎週通っている。当然お金もいただいております、2単位3,500円で講座を開いている。出席や試験がからんでくるので、単位としては認定をしていない。
- ・ 地域交流について、校舎に入って正面のギャラリーで地域の方々といろいろな交流をしている。毎月テーマを変え、お茶会や、地域の方々も参加した作品展などの交流をしている。また、意外と図書館も発展性があると思っている。聴講生もずいぶん本を借りており、本校の生徒も県平均から比べると、1人当たりの貸し出し冊数は倍近い。この辺が地域交流のヒントになるかなと考えている。
- ・ いじめ、不登校対策については、ぜひ進めていただきたいと思う。特にチーム体制をどう確立するか、関係機関とどう連携するかというところがポイントだと思う。子どもの貧困対策も同じだが、県教育委員会だけでは解決しない部分が多いので、知事部局や関係機関と連携が図れるようなものを模索していくと良いと思う。
- ・ 学び直しのスタイルについては、夜間中学なども視野に入れて良いと思っている。それから、地域連携についても、もっと踏み込めば地方創生のモデルになると思うので、ぜひ推進してほしいと思う。また、生涯学習も同じであり、本校としても、できればもう少し希望者のニーズを踏まえた内容を提供できると良いと思っている。
- ・ 計画素案を見ると、連携がキーワードだと思う。具体的な連携内容を提示していくことと、県教育委員会の中の連携、それから知事部局との連携、民間との連携、こういったところをもっと積極的に模索していく必要があると思う。

【教職員課 山本課長】

- ・ 夜間中学については、非常に良い発想だと思う。制度的には、ちょっと違った経過で始まったものではあるが、こういう時代に学校にうまく適応できなかった子どもたちや、かつて学ぶ機会が得られなかった人が学ぶ場として、また、国際化も進み外国籍の方などもいるので、多様な教育の在り方として良いと思う。

【宮城県立古川支援学校PTA 会長 佐々木 幸治 氏】 ※意見発表

- ・ PTAの活動として、広報誌の全戸配布を行っている。A4判の2枚開き程度の広報誌を作成し、毎年12月から1月頃にかけて大崎管内全戸に配布している。学校の様子などのほか、私も少し意見を書いている。それから、「バッチ・グー大作戦」を行っており、障害のある子どもたち

にバッチを付けてもらっている。障害のある子には、ぱっと見には分からない子どももいる。そういう子が、突然走り出したり、大声出したりしたときに、「もしかしたら御迷惑掛ける可能性がありますよ。温かく見守ってください。」という、親の思いを込めてバッチを作り、子どもに付けている。また、Tシャツやチラシ、ポスターを作り、学校や公共機関、大型スーパーなどで、バッジがあることや、障害に対する理解を呼びかけている。

- ・ 私の子どもは、障害があるかないか、ぱっと見には分からない。いくら話しかけても返事をしないので、最初は耳が聞こえないのかと思った。ただ、検査したところ、コミュニケーション障害があるかもしれないと言われ、医師の診断を受けて初めて障害があると分かった。保育所の卒園式では別室に置かれ、入れていただけなかった。今考えても悲しくなるが、そういったことが実際にある。
- ・ 克服できない人間に試練は訪れないと思っている。「障害児を育てられるから自分のところに生まれてきた。自分の子どもは障害を克服できるから、障害を持って生まれてきた」と思っている。皆さんにお願いであるが、障害、不登校、校内暴力、その他問題はたくさんあるが、そういう問題を克服できる努力をしていけるから、皆さんは今の立場に立っている。自分や自分の先輩たちが卒園式などで味わった悔しさを、味わわないような教育の場をつくってほしい。
- ・ もう一度、障害というものを、そして不登校、その他の問題を、避けて通れないものだと思って、保育士、教員、全ての方が再認識していただきたい。

【特別支援教育室 門脇室長】

- ・ 佐々木会長の思いは、障害を持った子どもたちの保護者が皆さん持っている思いである。今、世界全体、日本、そして宮城県全部が、障害があっても無くても、社会人になったら一緒に生活していくのが当たり前という共生社会という考えのもとに世の中が動いている。県も将来構想の中で、心豊かな生活を目指す共生社会で生きていけるようにということで、いろいろな取組をしている。
- ・ 障害というもののとらえ方については、ちょっとした考え方をチェンジするだけで変わってくると思う。障害者であっても、物的なサポートやいろいろな人の理解で受け入れてもらって、お互いを認め合って生きていく。障害のある子も自分の力を最大限発揮し、少し手助けしてもらいながら、一緒に生きていき、声をかけてもらうことで自分もみんなのために何かしたいという気持ちを持つ。そうした気持ちを持って、地域社会の中で生きていけるような宮城県の将来構想、特別支援を展開したいと考えている。

【NPO法人えがす大崎 理事長 戸島 潤 氏】 ※意見発表

- ・ 現状と課題について、震災があったことで、目標3が加わり、郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成という項目が加わったことが一つ大きな違いだと思う。この部分は、昔からふるさと教育や総合学習授業の中で各学校に少しずつ取り入れられていたが、最近、ゆとり教育の解消や英語教育の充実などで時間数が押されて少なくなっており、少し寂しく感じる。
- ・ 具体的に一番問題と感じているのが、移動手段の無さである。遺産や遺跡、史跡あるいは歴史や文化などを実際に感じるためには、学校現場だけではなかなかとらえきれず、現地に行って現物に触れたいが移動手段で困っている。都市部ではものすごく人数が増え、古川第五小学校は来年千人を超えるのではないかとされている。そうすると、一学年が何百人といるので、バスで移動できない。逆に、例えば私の子どもの学校では、クラスに13人しかいない。地域に公共交通手段がなく、中学との交流事業や幼保小連携の交流事業などにもバスを使わなければいけないので、重点的に行きたいふるさと教育などが、今、正直言って無くなりつつあるということが、現場に触れていた者の感想である。ふるさと教育などを行いたいという先生方はたくさんいるので、それができる環境を整えていただきたいと思う。
- ・ いじめや不登校の問題について、この中に入れてほしいのが、ネット社会の発達という項目であり、今後10年では必要になってくるのではないか。子どもたちは、LINEやツイッターで他の学校の生徒とも交流しており、驚いたことに最近は携帯ゲームにも通信機能があり、小学校2年生や3年生の子どもがゲームを通じて話をしている。全部を否定する気はなく、クラスや部活、先生と生徒の関係など、普段の学校のコミュニティとはまた違った形のコミュニティがそこに形成されていると思う。

- ・ この部分で、先生方が持っている知識が非常に少ない。基本方向8（1）に「教員の資質能力の総合的な向上」とあるが、一方的に教えるという教育現場というのはなく、子どもたちと共に成長し、先生方も教えながら成長してほしい。ぜひ新しいコミュニティに対しても先生方が子どもたちに逆に学びながら、いろいろ一緒に成長していくという気持ちを持って、資質能力の向上に向けた施策を行ってほしい。
- ・ 特に団塊の世代の先生方が退職されたことによって、最近、若い先生方が学校現場にたくさん来ているが、若い先生方はコミュニティの取り方が上手ではない。学校で教えるのに問題があるわけではないが、若い先生方同士の交流を作るのが難しい。校長会や教頭会、その他にも研修会などいろいろなコミュニティができていますが、慣れていない若い先生方にとって、悩みを相談できる場やコミュニティが無く結構孤立していると思うので、ケアを考えていただきたいと思う。

【教職員課 山本課長】

- ・ 教員の資質能力の向上については、社会情勢が変わり、求められる資質も当然変わってくる。教員の養成の在り方についても、学校現場を踏まえてどういったメニューが必要なのか見直す時期に来ていると思う。そのような中で、県内にも教員を養成する大学がたくさんあるので県教育委員会と大学が話をしながら、これから求められる資質や教員養成の課程について一緒に話をしていかなければいけないと思っている。
- ・ 若い先生方同士の交流については、階層ごとに全てコミュニティを行政主導で作っていくのはどうかという思いもあるが、最初の教員としてのスタートは大事になってくるので、初任者研修等を最初のつながりにしながら、若い人たちが切磋琢磨できる関係を醸成できるように行政としても支援できればいいと思っている。

【株式会社一ノ蔵 名誉会長 浅見 紀夫 氏】 ※意見発表

- ・ 計画素案を見ると、いろいろなものが本当にたくさん詰め込まれており、基本方向も、現行計画の6つから10に増えている。医学の世界などいろいろな業界では考え方が細分化になってきているが、専門化しすぎるというのも問題であり、教育でも同じようなことがあると思う。専門よりもトータルで、総合的に考えていかなければならない時期に来ているのかなとも思う。
- ・ 優先順位としては、食の関係が最大の課題と思っている。二番目は、日本やふるさとの伝統文化を守る気持ちであり、この二つに絞ってお話をさせていただく。
- ・ 食育について弊社の催しの中で、7月の夏休みに小学生対象の微生物林間学校を行っている。その中で弊社が作っている麴100%の甘酒を飲んでもらっているが、おいしいという子とまずいという子の二通りある。どうも、祖父母と一緒に生活している子どもたちはおいしいと言うが、両親だけで生活している子どもたちはまずいという。まずいイコール甘くないということである。これはやっぱり食生活にからんでいて、祖父母がいれば少なくとも昔からの食生活、和食が家庭の中に残っているが、若い親だけの家庭の場合は、忙しく出来合いのものを買ってくるとか、その辺の差なのかなと個人的に思っている。
- ・ 大崎は米飯給食をだいぶ前から行っており、全部ではないかもしれないが週5回行っている。きっかけは減反政策で、米の消費拡大で昔の一汁三菜の伝統的和食を食べてもらおうという発想だったようだ。あわせて、昔の伝統的な和食の食事は、アレルギーやアトピー、生活習慣病などを解決する一番基本的なところという話を良く聞く。また、現代病の原因を調べていくと、日本の食生活が洋風化したことと関係があるとの研究もあり、昔の日本人の伝統的な食事に戻すことを考えてもらいたい。
- ・ 食育を地域の問題解決のために活用している例はたくさんある。長野県の旧真田町では、学校給食を週5回和食でお米、味噌汁、山菜、それから魚は骨まで食べさせるという献立にしたことで、いじめ、非行、暴力を少なくした。また、静岡県三島市では食育推進都市宣言、福井県小浜市では食のまちづくり条例を制定して積極的に行っており、いじめ、非行、暴力などの件数が半減しているという実績がある。宮城県でもそういうことを大いに活用し、県内各地に広げていただくことを食育の中でぜひ考えていただきたいと思う。特に、赤味噌は非常に効果があり、1日2回味噌汁を食べれば放射線やがん、高血圧、肥満防止に有効という研究がある。いろいろな問題も基本は食生活である。
- ・ 2年前、日本の和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたが、和食を家庭で食べている人が

少ない。これを打開するのは時間がかかるので、まず学校給食から和食回帰をするのが手掛かりとしては非常に良いと思う。そのことによって地域の暴力などが落ち着き、宮城県の農林水産物の振興に役立つ。「早寝・早起き・朝ごはん」についても、具体的に和食を推進していただきたい。

- ・ 伝統文化については、松山町のときは、町の歴史は学校で結構教えていたそうだが、学校が合併した後は大崎市になったので、松山町個別の話はあまり出てこなくなったそうで少し残念である。日本、宮城県、それから大崎市も含めて各市町村の歴史をきちんと伝えていくのが、その地域に生まれてきた人たちの誇りやプライドを育てる大事な要素だと思う。宮城県の偉人や地域の偉人を探すキャンペーンなどを行いながら、そういう気持ちを育んでもらいたいと思う。
- ・ 人口減少に伴い学校を減らさなければいけない事情は良く分かるが、地域と密着して地域の歴史をバックボーンにして子どもが育つことを考えると、減らすのは学校の数ではなくて、収容人数だと思う。できる限り学校は地域に置いておき、地域の学校に歩いて通えれば、地域の人と触れ合いができるし、いろいろなことを地域が育ててくれるのではないかな。
- ・ 工業社会でも今は大量生産ではなく、少量多品種でいろいろなものを作るというように変化している。学校の教育も同じではないか。子どもたちの能力は様々であり、そういう人たちをできるだけまとめて、合理的に教育をきちんとしていくという仕組みを作っていないと、どこに焦点を当てて教育したらいいか分からなくなる。理解が早い子、遅い子、男子と女子など、それに応じた教育を提供していくのが教育の一番の問題だと思う。
- ・ リーダーシップをとってきちんと教育できる教育者を、ぜひ学校の指導者に選んでいただきたい。そして、日本、宮城県、大崎市の歴史を背中に、誇りを持てるような人たちを育てていくのが基本ではないか。

【スポーツ健康課 松本課長】

- ・ 食べることは、生きること、健康であることの基本である。給食が和食に寄っていったほうがいいのは、恐らくみんなが考えていることだが、家庭の味というか、お母さんがどう考えて料理を作っていくかが大事になる。そこで、食育については給食の改善とともに、保護者、地域ぐるみの取組が非常に大事だと思う。条例の話もあったが、計画や提言で示せば効果があると思った。
- ・ 給食センターにいる栄養教諭が、なかなか児童生徒と関わる機会が取れないので、授業参観などで積極的に食育を取り入れていくことが大事だと思っている。今年から女川高等学園で郷土料理と地産地消という2つのキーワードを入れた事業をスタートしており、そのような取組を取り込んで行っていければ良いと考えている。

—意見交換—

【NPO法人えがす大崎 戸島理事長】

- ・ 補足だが、同じ計画に基づいた目標でも、大きい学校と小さい学校で重点にするところが違うということ、先生方がきちんと理解しているか確認していただきたい。また、最近、大崎市では事務事業を共通化し、共同で行おうと地域の学校が集まって情報交換をしたり、教え合ったりしている。同じようなことを先生方の間でも少しできないかと考える。
- ・ 小中学校の情報交換については、以前は注意深く行っていたが、合併などで最近手厚くないということを感じている。先生方も、学校の狭いコミュニティだけではなく、違ったコミュニティを持てるようにすると世界が広がっていくのではないかな。子どもたちも、自分の世界が一つしかないと思うと、そこで絶望すると不登校になったりすると思う。一つの枠に当てはめるのではなく、いろいろな可能性を子どもたちが見出すような施策ができれば良いと思う。

【宮城県立古川支援学校PTA 佐々木会長】

- ・ 小中学校の防災教育に関して、消防団の団員はほぼボランティアで、あくまでも命令形態は町長、団長、団員の順番である。学校に支援という形で行くのは上からの命令がないと行けないので、教育委員会からも役所に言っていただければ、協力体制は取れると思う。大いにそういう人間を活用していただきたいと思う。

【株式会社一ノ蔵 浅見名誉会長】

- ・ 日本は地球上で一番災害が多い国で、そこに何千年と暮らしてきた知恵が各地にしっかりあった。例えば、仙台東部の浪分神社のようにそこから海側には住むなという話など、いっぱいあるが全然活かされていない。これは、教育の中で活かしていかなければいけないと思う。
- ・ 危険だというところには、行かない、住まないと教える。食べ物も本来、古くなったら腐ったりカビが生えたりするものである。ところが、今市販されている食べ物は、添加物により硬くもならず腐らないものもある。そういうものを食べていけば食べ物は腐らないものと思ってしまう。食べ物は腐るものだということをきちんと子どもに教えていく大切さがあり、食育も自然災害も伝統も、日本人の古い歴史の知恵をきちんと教育の中に生かしていくことが大きい問題とされている。

【NPO法人えがす大崎 戸島理事長】

- ・ 今度、大崎で移転して新しい広域消防本部ができる。ぜひ、ここを防災教育の拠点にしたい。震災後、初めてできる新しい消防本部なので、ここに来ればこの地域で起こった災害の情報や、いろいろなことが学べる拠点を教育の観点からぜひ作っていただきたいと思う。

(4) 栗原圏域

日時：平成28年6月19日（日）午後2時から午後4時まで
場所：栗原合同庁舎 3階 第1会議室（栗原市築館藤木5-1）
出席者：別紙参照

<発言要旨>

【くりこま高原自然学校 佐々木代表】

- ・ 現状として、何人くらい不登校の子どもたちがいるのか。

【義務教育課 柳澤庁副参事兼課長補佐】

- ・ 県内の不登校児童生徒の状況は非常に厳しい現状が続いており、特に平成24年度及び平成25年度の中学校の不登校生徒の出現率は、全国ワーストであり、平成26年度も、全国ワースト2位であった。
- ・ 平成26年度の小中学校別では、小学校の不登校児童が501人で出現率は0.41パーセント、全国平均を0.02パーセント上回っている。中学校は不登校生徒が2,190人で出現率は3.37パーセント、全国平均を0.61パーセント上回っている状況となっている。

【栗原市立築館中学校 校長 佐藤 新一 氏】 ※意見発表

- ・ 築館中学校は、生徒数が367人で1学年4クラスである。栗原市の中ほどにあり、親御さん方も温かく、教育に対する興味・関心が非常に高いおかげもあって、子どもたちも明るく素直に活動している。
- ・ 地域における現状と課題について、県教育委員会からも中1の不登校出現率が非常に多いという話があり、参考資料でも中学生で不登校になった生徒の54パーセントが中1不登校であると記載されている。栗原市は生徒数自体が少ないので不登校児童生徒の数は少ないが、割合にすると県の割合よりも高いと認識している。
- ・ そこで、中1不登校を可能な限り少なくするための取組として、通常は、小学校の子どもが中学校に上がってくる時に一日体験入学を行うとともに、教員同士で様々な情報交換が行われるわけだが、本校では、1回の体験入学と情報交換だけでは不十分だろうということで、小学校の協力ももらいながら秋口の段階から授業参観や部活動体験を行っている。小学校の子どもたちと担任の先生に学校に来ていただき、主に中学校1年生の授業を見たり、部活動に参加したり、体験してもらっている。
- ・ このほか、実際に中学校の教員の授業を受けてもらうために中学校から小学校に出前授業をしている。各小学校の全部のクラスに教員が行って授業をしてくることで、いろいろな中学校の様子を知ってもらった上で入学している。また、学校だよりを小学6年生全員に配布して、中学校の行事や陸上大会の成績などをお知らせしている。あわせて、教員同士の情報交換については、子どもたちが入学してから2か月を経過した6月頃にもう一度行うことで、お互いに子どもの顔が分かって情報交換をするので、生徒指導上かなり役立っているように思う。今年について言えば、今のところ1年生は不登校ゼロ、2年生は3名ほどで、今の3年生については1年生の段階ではゼロとなっている。
- ・ 基本方向8（2）「学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実」について、参考資料によると子どもの貧困の状況で、平成23年度及び平成24年度は全国平均よりも増えており、率にすると18パーセント前後ということになるが、その子どもたちだけではなく、残りの80パーセントの子どもたちに対する教育環境づくりも、この中に入ってくればなお充実した学びの環境づくりになると思う。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 子どもの貧困対策は、国を挙げて今まさに取組が本格化している課題であり、県においても、震災以降は全国平均を上回る状況になっていることもあり、第2期計画の中でも一つの取組として掲げたところである。当然ながら、2割の子ども以外の子どもに対する学習環境の整備充実についてもこれまで通り行わなければならないと思っている。それが、資質能力の向上や学校施設

の部分であり、学びのセーフティネットの項目の中にも多様なニーズに応じた学習機会の確保を記載している。子どもたちは貧困以外にも様々な課題があるので、そうした課題に応じた支援の形をNPOとの連携も含めて検討しているところである。

【栗原市立築館中学校 佐藤校長】

- ・ 県では中学校に対しても、中学1年生で35人学級を実施しているが、少人数学級をもう少し拡充し、今後10年間のうちに計画を進めていただきたいと思う。例えば、弾力化で中学1年生で4クラスになったところが、中学2年生で3クラスになると、子どもたちにとって学ぶ環境が急に変わり、担当する教員にとっても10人近く増えるので、そのような場合は、中学2年生、中学3年生でも4クラスにするというような教育環境であれば良いと思う。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 栗原市では、独自に35人学級の実現に取り組んでいる。その取組をしっかりと見ながら県としてどういったことができるのか、国の動きもしっかり踏まえながら検討させていただきたい。

【宮城県築館高等学校 校長 佐々木 壽徳 氏】 ※意見発表

- ・ 栗原市における現状と課題については、少子化、子どもの数が減っていることが一番に挙げられる。高校からすれば切実な問題で、高校再編にも絡んでくるかと思う。現在の栗原市内には4つの高校があり、募集定員は合わせて560名である。これに対して今年の春は560名をちょっと超える生徒数しかいず、この先もだんだん減っていく現状にある。それを考えると、この先募集定員が560名のままではないだろうというのが心配材料である。
- ・ さらに、約3割の中学生が市外に進学しているという現状がある。その全てとは言わないが、市外に進学している中学生を見ると、学力、運動・スポーツ、文化面で上位の成績を収める生徒が非常に多いという現状にある。結果、栗原市の4つの高校はいわゆる「入れる学校」となっており、慢性的な定員割れが続き、学校規模がだんだん縮小されてきている。そのため様々な弊害も出ており、一番分かりやすい弊害は部活動面に如実に現れている。郡部においては、都市部よりもはるかに部活の持つ意味合いが大きく、学校の活性化に非常に大きな要因となっている。ところが、生徒数が減れば教員や顧問の数も減るので、部活動を縮小し、数を減らさなくてはならなくなる。本校は現在1学年4クラスだが、教員数が減り融通が利かなくなっており、柔軟な教育が難しくなる現状にあると思っている。
- ・ 課題を踏まえての取組について。栗原市の県立学校の代表もしている立場から、始めに栗原市内の県立学校の取組についてお話をする。一つは、金成支援学校を除いた高校4校で、平成25年度末に4校連合を組織した。これは、それぞれの学校で持っている強みを共有して地元の子を育てましようというコンセプトで始めたものである。もう一つは、同じく平成25年度末に地元にある職業能力開発大学校と連携し、お互いにウィンウィンの関係になればということで、高・大連携協定を結んだ。その後、高校から大学校に進学する生徒も増え、保護者にも理解が進んだというところで効果があったと思う。いずれにしてもこれは、地元の高校に入学しても進学、就職についてもきちんと面倒を見られるという流出防止のアピールの意味もある。
- ・ さらに、他の地区では珍しいと思うが、栗原市学校教育連絡協議会という組織がある。多くの地区は中高連絡会という名称で、高校入試を軸に情報交換を行っているものであるが、他の地区との違いは小学校が入ることである。地元の子は地元で育てようというコンセプトで小・中・高の校長先生と市教育委員会教育長、教育事務所長にも出席いただき情報交換や協議をしている。また、市長、教育長と県立学校長との懇談会を年に一回行っている。その成果として、昨年度、栗原市から支援をいただき、中学3年生と高校生との合同学習合宿を開催できた。
- ・ 本校の取組としては、まず一つは、平成26年度から11月に防災訓練を地域と連携して行っており、今年で3年目を迎えるが、非常に効果があるということが経験して良く分かった。もう一つは、平成25年8月から全校生徒によるボランティア部をスタートし、子どもたちの主体性の育成に大きく貢献したと実感している。先生が生徒を丸抱えで育てるということではなく、今は、外部の教育力を有効に活用するという観点が非常に必要になってきていると思う。ボランティア部員として実際に活動した成果は、自分の将来を考えるようになるし、そこから、自分に足りないものを何とかしなければならぬと考えることに有効に働いているように思う。

- ・ 計画素案について。目指す姿の「潤いのある」という表現が、「文化」に係るのか、「地域社会」に係るのか分からないが気になっている。また、目標5の「充実した人生」の「充実した」という表現も、健康的なという意味だと思うが個人的には気になる。
- ・ 基本方向3の学力関係だが、非常に素晴らしい内容になっていると思うが、その実現のためには予算が絡むと思うので、よろしくお願ひしたい。さらに、予算の観点で言うと、基本方向8(4)「学区施設・設備の整備充実」のところで、学力の向上を考えるのであれば、学習環境を整えるという意味で、エアコンの設置が喫緊の課題であると思う。
- ・ 基本方向7(1)「系統的な防災教育の推進」については、ここだけ特定の学校が記載されているので、多賀城高校災害科学科だけが取り組めば良いとの誤解を招かないような表現にすべきかと思う。

【栗原市PTA連合会 前会長 高橋 真智 氏】 ※意見発表

- ・ 栗原市PTA連合会では、「地域ぐるみで育てよう、心豊かでたくましい栗原っ子」という活動方針を掲げており、この活動方針に基づいた重点目標を達成するために、毎年、校長先生、教頭先生、PTA会長を対象とした研修会や、PTA会員全員を対象とする地区セミナーを開催してPTAとしての意識を高め活動に生かせるように努力している。
- ・ 近年は、少子化による児童生徒数の減少に伴い、市P連の予算もかなり厳しくなっているが、少しでも良い研修会になるように役員がいろいろな面で工夫をして企画している。昨日行われた研修会では県教育委員会の生涯学習課との共催で、「人権セミナー、いじめのない学校づくりの方法」と題し、2人の講師から話を聞くことができ、充実した研修会となった。また、11月に行われる地区セミナーでは、栗原市教育委員会との共催で東北大学の川島隆太教授による講演会が予定されている。今年度は、県教育委員会、市教育委員会との共催により中身の濃い研修が受けられ、ますますより良いPTA活動につなげることができると思う。来年度以降も何らかの形で御協力いただきたい。
- ・ 市P連では、二つの交流事業を行っているが、そのうちの 하나가気仙沼市PTA連合会との交流事業である。この事業は、宮城県PTA連合会からの復興支援活動助成金で行われており、平成24年度から毎年2月に花山少年自然の家でスキー合宿を行っている。
- ・ 事業の趣旨は、震災による津波被害で不自由な環境の中、気仙沼の子どもたちが意欲を持ち元気に生活できることを願ひ、また、栗原の子どもたちも気仙沼の子どもたちとの触れ合い通じて津波の脅威や遭遇した事実を受け止め未来に伝えてほしいということである。子どもたちは、気仙沼、栗原という垣根も無くすぐに交わり仲良く活動している。そういった活動を見ていると、私たちスタッフも嬉しく感じている。
- ・ 私は、今は楽しいという感想だけで良いと思う。それが、きっと子どもたちが大人になって合宿を思い出したときに、今の気仙沼はどのようになっているだろうと行ってみたい、中には志を高く持って沿岸部の復興に力を注いでくれる子どもが出てくるのではないかと期待している。この交流事業は、未来につながって初めて成功といえると思う。今、大人の私たちが種をまいて、5年後、10年後にその芽を出せるようにしていかなければならないと思う。そのためにも、このような事業を県とPTAが連携して発展させていけば、志教育や、そして郷土の発展を支える人間を育むことにもつながるのではないかと考える。

【生涯学習課 新妻課長】

- ・ PTAと共催で実施した人権セミナーに限らず、生涯学習課では、父親の家庭教育参画などの研修会もあるので、引き続き地域と一緒に行っていききたいと思っている。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ PTAが市教育委員会や県教育委員会を活用していただけるよう、県教育委員会としても広報に努めるとともに、相談にも対応していきたい。

【くりこま高原自然学校 代表 佐々木 豊志 氏】 ※意見発表

- ・ 計画素案は大きな方向性を示すものであり、非常にいろいろな項目があるが、大事なものは、これから具体的に予算を伴って、誰が具体的にどうするのかというところが一番気になっている。

絵に描いた餅にならないために具体的な施策の展開をすごく期待している。

- ・ 一つ目は、幼児教育について、発育・発達の段階を考えれば3歳、4歳、5歳というのは非常に重要な発育過程だと思う。私自身も大学の専門で冒険教育、野外教育という自然の中で子どもたちの教育を考えるのが研究のテーマで、そこで一番時間を割いたのが幼児キャンプであった。幼児期に自然体験を通して、体験をどうさせるかが非常に大事だと思う。
- ・ 不登校の話と絡めると、20年前から不登校や引きこもり、ニートの若者を預かるようになって、全部とは言わないが幼児期の体験というか状況が良くない子が多い。今回、幼児教育の充実ということで幼児教育から高校教育まで一貫して支える体制が、すごく大事だと思っている。ところが、幼児期に関して言えば、幼稚園が文部科学省、保育園が厚生労働省、こども園は内閣府の3つに分かれており、非常に日本の幼児教育や子育ての制度、環境は、課題が多いと思うので、県として幼児教育の充実をしっかりとやろうということは、すごく期待している。
- ・ ここ10数年、森の幼稚園という取組をしていて、私が声掛けして全国にネットワークができています。ただ、森の幼稚園は自然の中、建物が無いところで自然体験をするので、建物に対して行う認可・認証の土俵にすら乗らない。全国には森の幼稚園のような取組をしているお母さんたち、子育てサークル、自主保育の人たちがたくさんいるが、認証されていないので国からの支援は無く、そういう部分に、非常に課題があると思う。
- ・ 保育園のことが話題になったが、幼児期に、親御さんに「親子間の愛着形成」という気持ちがあれば、預けるのではなくて自分の家で育てるぐらいの気持ちを大事にさせたいと思っている。事情があって預けなければいけないこともあるだろうが、預けなくて自分たちでこの期間は育てるという人たちに対する支援、あるいは理解をしていただきたいと思う。
- ・ 国としては認可・認証はできないが、県としては、例えば長野県では信州型野外保育を推進する動きがあり、鳥取県では森の幼稚園を県で予算を取って支援し、推進している。岐阜県や三重県なども動いているので、ぜひ宮城県も、幼児の子育てを、幼・保・小連携、研修の充実で具体的にどうしていくのか、実効性のある計画を作っていただきたいと思う。
- ・ 二つ目は、アクティブ・ラーニングについて、学校教育の現場で子どもたちが主体的に自ら学び、自ら考え、行動するというところですごく大事な部分だと思う。ただ、体験学習法とか体験教育に関しては、学校教育の教員になる先生方は多分あまり学んでいないと思う。そこで、アクティブ・ラーニングについて文部科学省が言い始めたのだが、要は学びの手法を教育現場で実際にどのようにやっていくのかとなると、これは教員の質に係ってくる。本当に県として導入するのであれば、教員養成をしっかりとやらないと空回りに終わってしまうと思う。
- ・ 欧米では、4年生大学を卒業しても教員免許が取れなくて大学院に行く。私はやはり教員は専門職であると思うので、例えば、国と違って県としては4年制大学の新卒の採用を一切止めて、30歳から初めて正採用する。20代の教員はインターンにして、もっと深く学んできちんと教員を養成するなど逆に言ってもらえれば、ありがたいと思う。不登校の問題も然り、アクティブ・ラーニングや教科教育、学力も大事であるが、両方を兼ね備えた教員養成は時間がかかると思う。人事採用の面でもいろいろあると思うが、そういうことまで踏み込んで教員の資質能力の向上にぜひ取り組んでいただきたいと思う。
- ・ 昔は地域で教育が自立していた実態があったが、ここ半世紀に画一的にグローバル教育で進んできている。もちろんグローバル教育も必要だが、地域の教育というものが必要であり、グローバル教育と宮城という教育をはっきりと意識した取組が必要だと思う。その点で、目標3に挙げられた「ふるさと宮城に誇りを持ち」ということは、場の教育としてもすごくいいと思う。
- ・ 場の教育が議論されている理由は、学ばば学ぶほど地域に戻って来ないという現状があるからである。栗原市から外に出ていくように、田舎に住んでいると中央に勉強に行くと勉強してこいと、あるいは発展途上国の生徒が先進国に行って勉強するように、学ばば学ぶほど世界で活躍できる人材になり、地域に戻って来ないわけである。確かにグローバルに活躍する人材は必要であるが全部ではない。ほとんどは地域でどうやって生きて暮らしていくか、地域でどういう地域の資源を使って生業にしてそこで生きていくかということであり、そのために必要な教育は絶対地域にあるはずなので、そこをしっかりと展開できる制度なり、地域と連携して生きる地域の教育力、あるいは将来地域で暮らしていくために必要な教育を支援するというのが非常に重要だと感じている。また、連携することで新しい解決策が見つかると思うので、その辺も具体的に展開していくことを今後期待したい。

【教職員課 山本課長】

- ・ 卒業してすぐに教員になることには課題があるのはその通りであり、養成課程も含めて見直す時期にきていると思う。採用、それから採用以降の研修は教育委員会が担っているが、養成課程は大学で行っている部分が多い。どれだけ意思疎通ができて教育現場で求められているものを要請課程で行っているか、少し考え直さないといけない部分もあるので、大学と教育委員会が話せる場をもって現場の状況や求められている資質を話しつつ、養成カリキュラムの中でも、アクティブ・ラーニングへの対応なども含め、養成課程、カリキュラムなどを作っていけると良いと思っている。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 幼児教育が本当に大事な割には、省庁が3つに分かれており、自分で子育てをされている方も含めると大きく4種類に子どもが分かれている。県庁でもいろいろな部局にまたがっているので、県教育委員会として連携を密にして、この10年で打ち出していきたいという思いで、基本方向4(3)「幼児教育の推進に向けた体制づくり」を新しい視点で記載した。
- ・ 震災や地方創生の流れで、子どもたちが教育をすればするほど外に出て行ってしまうという流れもありながら、やはり地元に残って地元を支えていく子どもたちも大事だという思いがあり、基本方向6「郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成」を新たに記載した。特に自分が暮らす地域に対する誇りと愛着の部分をもう一度再確認して、どういった形で施策として打ち出せるかを含めて具体的に今後考えていきたいと思っている。

【一迫ユリの会 会長 黒澤 征男 氏】 ※意見発表

- ・ 私たちユリの会は、小学校のふるさと学習や中学校の学習で子どもたちを受け入れており、今が一番忙しい。受け入れのときには、子どもたちにどうしてユリ園があるのか、その歴史から話している。一迫では、昭和42年から節分に裸で毎年神輿を担いでおり、今はふるさとの伝統として、中学生や高校生も参加している。昭和56年頃、裸神輿のレポートに来た女性のアナウンサーが、一迫を「何も無い町」と全国に放送した。そこで、何も無い町ではどうにもならないが、何も無いから何か作れるということで、私たちは町づくり会を立ち上げた。地域にはユリの花が咲くので、ユリに点を絞り、町興しの会と名前を変えて、子どもたちを受け入れている。
- ・ 昨年からは、社会貢献として一迫小学校の6年生の子どもたちが一区画に1時間ぐらいかけてユリを植え、ハッピーユリ園と名付けて看板も付けた。中学生も学習のために来ており、何も無い町にもみんなで考えれば何かできるということ話を話している。地元には商業高校もあるので、これから高校生に対しても、地域を大事にしなければならないことを話して、子どもたちとの関わり、体験学習、そして社会貢献を続けていきたいと考えている。
- ・ 教育環境について、教育はグローバルに、施設はローカルにというのが大事なことだと思う。一迫小学校は遺跡があったために移転した学校で、遺跡から数十メートルの所に学校が建っている。学校は、縄文の集落をイメージした学校として作っており、校舎は木造で、屋根は瓦となっており、これは地域の穂波、秋の田んぼをイメージしている。特に、施設はローカルなものにすべきだと感じている。
- ・ 教員に関しては、私の場合、ずっと変わった先生に教わっており、今ではとても良かったと思っている。そういった先生は、自分の好きなことをやらせてくれて、個々の能力を伸ばしてくれた。私は学校が嫌いだったが、リコーダーが好きだったので、中学校のときにブラスバンド部に入った。楽譜も読めなかったが、そういう先生がいたので自分は成長でき、今でもたまに子どもたちと演奏している。そういう先生方を育てていただきたいと思う。
- ・ 命の大切さを教える教育も大事だと思う。今の子どもたちはゲームの中で人を殺したりするが、殺すという言葉は絶対に使ってはいけない言葉ではないかと思っており、その辺の教育も大事だと思う。
- ・ 地域と学校との関わりの中で防災教育は大事だと思う。今日も、栗原市内の防災訓練があったが、私たちの地域では小学校と連携して、各行政区のセンターに集まって行っている。私の地区は、135人の小さな行政区だが、親も子どもと一緒に80人ほど集まって、第二避難として学校に避難した。そして午後からは授業参観と学校の行事と一緒に参加している。
- ・ 地域との関わりで特に教育の中でお願いしたいことだが、今、少子化のため、小さなお祭りで

も子どもたちがいなくてできないところがたくさんある。一迫中学校では地域への貢献ということで、お祭りに部活動単位で生徒を派遣してくれた。子どもたちもお祭りに参加できたことが一つの誇りになるので、子どもたちに誇りを持たせることが大事だと感じている。

- ・ 子どもたちがあつての学校であり、先生があつての学校ではない。子どもたちがあつての先生ということをやたっていたら良いと思う。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 一迫商業高校は地元企業と組んで商品開発を行うなどいろいろな取組を地域と一緒にやっているが、その他の高校でも様々な形で地域と一緒に取り組むことが大変重要だと思っている。

【有限会社川口グリーンセンター 代表取締役社長 白鳥 正文 氏】 ※意見発表

- ・ 地域における現状や課題について、少子化で小学生がいない行政区も出てきたので、単独で子ども会活動ができなくなっており、小学生の土日の遊びはテレビゲームというのが現実である。地元の西中学校の2年生が、ふるさと学習として農業体験学習を実施しており、7軒の農家が受け入れて年3回ほど行っている。私どもは、食育に農業の「農」を入れ、食農教育ということで実践をしている。3年生は、昭和59年から郷土芸能である宮城県指定民俗無形文化財の八鹿踊りを半年かけて練習して秋の文化祭で発表しており、郷土愛を育てている。しかし、2年前に地元小学校の統合により4つの学校が1つになり、各地区にあったいろいろな囃子、神楽等の郷土芸能体験ができなくなり、伝統文化の継承が課題になっている。
- ・ 栗原市の金成小中一貫校は今年で3年になるが、中1ギャップの傾向が減ったという報告を受けている。また、最近、父兄から、問題のある先生について相談するところが無いと言われた。父兄が教育委員会に行って相談するのは非常にハードルが高いので、相談するシステムなどが必要ではないかと思っている。
- ・ 計画素案に対する意見について、基本方向2の部活動は、スポーツを通して体力の向上や人間関係の構築、社会性・道徳性を身に付けることが目的であるので、勝利至上主義に走らない教育的配慮が必要だと思う。また、外部人材についても、部長として教員を位置付け、行き過ぎた指導への監視や忠告ができる体制が必要だと思う。外部人材については、教育委員会の管理下として任命し、問題があった場合には解任の人事権を持つということであり、部活動の定期的な活動報告と指導者に対する研修制度の導入を義務付け、適正範囲での活動下の監視や、スポーツ科学やスポーツ医学的な観点を取り入れた指導者の教育が必要ではないかと思う。
- ・ 特に中学1年生に対する指導については、個人の能力を考慮した指導をしなければいけない。それから、週1回の休業日の義務化によって、先生と生徒に休息を与えて生徒が学業に取り組む余裕のある時間を持っていただきたいと思う。先生についても、長時間労働が現実的などころもあるので、特に子育て世代の若い教員については配慮が必要ではないか。
- ・ 基本方向7の防災教育は当然大切なことだが、以前、大阪府の池田小学校で痛ましい事件があり、それ以外に宮城県でも小さな犯罪があるので、防犯教育をここに入れておかなければならないと思う。
- ・ 基本方向10の文化財関係について、宮城県にも指定の民俗文化財等があるが、一般的な文化財環境を呼ぶイベントや、発表する場がだいぶ少なくなっている。発表する場を与え、後継者育成という観点からもきちんと適正な上演料を払うための予算を付けて、発表をどんどんやってほしいと思う。また、生涯スポーツ関係について、県所有の野球場をたまに利用するが、各球場のラインカーやレーキ、ベンチ、トイレの管理が非常に疎かになっていると思うので、備品関係やトイレなどの管理をしていただきたい。
- ・ 育児、子育て支援の関係で、離婚、虐待防止関係も含めてだが、子どもが0歳から2歳までの離婚率が一番高いそうである。脳科学的には、3歳までが自我を抑える脳の発達が無いため反抗期と言われているので、その間の子育て支援が大切ではないかと思う。核家族化が進んでいるが、母親や家庭の責任だけに押し付けることなく、社会の宝として保育所のみならず地域で協働育児支援の実践の取組が必要だと思う。また、子育てに関する世代間交流として、小学校、中学校、高校の間に男女問わず赤ちゃんの子育て体験をすることによって、子育ての教育につながり、赤ちゃんに触れ合うということが将来の自分たちの子育てにすごく参考になる。中高年年齢者の知識と経験を踏まえた子育て支援を活用してはどうかということである。

- ・ 小学校も教科担任制の充実を図るべきだと思う。専門性の高い体育，英語，音楽やICT，そのほか，防犯・防災，いじめ対策など，あまりにもハードワークではないかなと思うので，専門性を取り入れていったほうが良いのではないかなと思う。
- ・ 今は週休2日になっているが，伝統文化の体験や地域の隠れた産業の学習などに，土曜日を活用できるのではないかな。
- ・ 高校の関係では，普通高校の統合などが進んでくると思うが，実業高校も大切なので，工業，商業，農業，ICTなどの実業高校のバランスの取れた配置が必要ではないかなと思う。
- ・ 個人情報のためにクラスの連絡網も作れないということが聞かれるので，個人情報の明確なルールを県で作成して指導することが必要ではないかな。
- ・ 社会教育関係については，仙台一極集中ではなく，地方にも充実した一流のスポーツ施設を建設することによって，交流人口が増加し，町も活性化してほしいと思っている。地方にみんなが憧れるような施設などがあれば全国大会規模の事業もでき，地方も活性化していくことにつながるのではないかなと思っている。

(5) 登米圏域

日 時：平成28年6月4日（土）午後2時から午後4時20分まで

場 所：登米合同庁舎 5階 大会議室（登米市迫町佐沼字西佐沼150-5）

出席者：別紙参照

<発言要旨>

【登米市立豊里幼稚園・つやま幼稚園 園長 佐々木 裕見子 氏】 ※意見発表

- ・ 幼稚園の現状と課題について、一つ目は家庭の教育力の低下である。基本的な生活習慣について洋服の着替えとか、箸の持ち方とか、幼稚園に入れば全部してもらえろというような考えを持っている保護者が多い傾向にある。
- ・ 子どものしつけに関しても、保護者が自分自身で解決したり、判断したりということが少なくなっている。また、三世代、四世代同居で、子どもを本当に大切に育てているが、ちょっとした感情のすれ違いから、家庭内の会話が少なくなるとか、育児を祖父母にお願いしないという家庭もある。
- ・ さらに、スマホの普及により、親と子のコミュニケーションが低下している。人の話が聞けない子や思っていることが言えない子が多くみられるようになり、子どもにスマホを預けて、スマホのゲームが子どもの遊びという保護者もいる。
- ・ 二つ目は、少子化による現状であり、本当に近所に遊ぶ子どもがいない。不審者などの心配もあり、家の中でテレビやゲームのみで遊ぶ子が多い。外遊びはほとんど少なく、幼稚園で散歩に連れ出しても、もう疲れたという言葉が子どもの口から出てくる。また、クラスに1名ほど肥満傾向にある幼児もいる。近所に子どもたちがいないということで、同年齢との関わりが少なく、自己中心的で依頼心も強いようである。指示を待つことが多く、自分から新しいことに挑戦しようとする気持ちも少ないようである。人の物と自分の物の区別がなかなかつかず、遊具を独り占めしたり、一つのものに執着したりということもある。自分の思いを最優先という子どもが増えてきているように感じる。
- ・ 三つ目は職員の資質の向上についてである。登米市では今年度から、保育所型預かり保育を行う幼稚園がある。豊里幼稚園では、保育所型預かり保育は実施しておらず、正規職員がクラス担任を行っているが、他の幼稚園では、クラス数が少ないため非常勤講師が正規職員よりも上回っていたり、資格の無い保育補助員が配置されていたりする。質の高い保育内容を維持するために研修等への参加が必要になってくるが、保護者へのいろいろな対応や、預かり保育の実施などにより、時間を確保するのが困難になってきている。
- ・ また、登米市では認定こども園を開設する方向で進んでいるが、幼稚園教諭と違い、保育園は新規採用研修や10年経験者研修のような研修が無い。専門性のある研修を、幼稚園だけでなく保育所でも一緒にできれば良いと考えている。さらに、保育所は勤務シフトによって研修する時間が難しいという話なども聞いている。研修への参加ができるような人員の配置などが必要ではないかと考えている。あわせて、幼稚園や保育所の職場の良いところを、これから若い保育士さんや幼稚園教育を目指している子たちにも知らせていかなければならないと思っている。
- ・ 幼稚園の取組として、たくましい子どもの育成ということで、幼稚園生活の中で遊びを通じた保育を行っている。自分から興味や関心を持って、喜んで関わっていけるような教師の援助や環境整備が必要と考える。外遊びでいろいろな直接体験をさせることによって、自ら行動する力を育てていけるのではないかと考えている。また、集団生活や人との関わりを通して、互いの思いを主張したり、折り合いを付けたり、自分の気持ちを調整したり、それから自己抑制ができるような力を身に付けていかなければならないと思っている。全国でも肥満率が高いので、幼児のうちから体を動かして、教師自らが最大の環境となって、運動することが楽しいと感じることが大切であると考えている。
- ・ 基本的な生活習慣の自立に向けて、幼稚園と家庭との連携が必要である。具体的に子どもの頑張りや保護者の頑張りや職員が認め、園便りなどでお知らせするようにしている。保護者も子どもも認められたり褒められたりすることはとても嬉しいことであり、保護者の子育てに対する不安に対処するために、どんな小さなことでも幼稚園側が親身になって話を聞いてあげたり、困ったことへのアドバイスなどをして、保護者との信頼関係を築くことを心がけている。そして、子育て

ての喜びや生きがいを感じながら、子どものより良い育ちにつながっていくようにしている。

- ・ また、幼稚園行事へのお手伝いや参加などを通して、保護者同士の仲間づくりの場を提供していると同時に、保育参観や運動会、発表会などへのお手伝いを通して、子どもと一緒に幼稚園を楽しんでもらい、保護者にも幼児教育について理解してもらいたいと思っている。
- ・ 子どもたちと保護者が、夏祭りや文化発表会などの地域の行事に参加することで、地域の方の見守りや応援に気付き、地域の中に入ってもらえるのではないかと感じている。地元企業の無料サッカー教室や幼稚園の畑で取れたジャガイモなどを利用したカレーライスパーティなども親子で一緒に行っている。また、つやま幼稚園ではノーテレビ、ノーゲームデーを実施し、毎月1日に、みんな揃って家族時間ということタイトルに掲げて、幼稚園、小学校、中学校で取り組んでいる。
- ・ 将来を担う子どもたちを幼稚園、保護者、そして地域で育てていくという意識を持ち、子育てが楽しいと感じてほしいと思っている。子どもたちが変わってくると保護者も変わる。本当に良い方向になるように、私たち幼稚園教諭が進めていかなければならないという使命感に燃えて日々保育をしている。
- ・ 小学校との連携ということで幼稚園、保育所、小学校と、年4、5回くらいの交流があるが、初めて入る保護者の方々を対象にして、1日入学のほかにも授業参観などをしていただくとう不安を取り除けられるのではと考えている。

【登米市立米川小学校PTA 小野寺会長】

- ・ 子どもが変わると親も変わるというお話をいただいたが、実際的にはどのようなことをして、どのように変わったのか教えていただきたい。

【登米市立豊里幼稚園・つやま幼稚園 佐々木園長】

- ・ 幼稚園での生活を通して、人の前で話ができなかった子が、みんなの前で発表できたとか、お母さんが悩んでいることを、子どもが克服してくれたということで、保護者の方が喜び、幼稚園に対してすごく協力的になっていただいた。また、砂遊びが嫌いだった子が、幼稚園で毎日泥んこ遊びなどをすることで、明るくなってきたとお母さんが特に喜んだということもあった。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 幼稚園に入ってくるまでの間に、家庭でできればお願いしたいことを、一つか二つ挙げていただくとしたら、どういったことか。

【登米市立豊里幼稚園・つやま幼稚園 佐々木園長】

- ・ 排泄の自立である。排泄のトレーニングにかかる時間が多くて、好きな遊びの時間などがとれなくなってしまう。

【宮城県登米総合産業高等学校 校長 鈴木 琢也 氏】 ※意見発表

- ・ 昨年4月、地域の職業系専門学科を再編統合し、地域産業界に貢献する優秀な人材を育成するための新しいタイプの高校として、県内初の総合産業高校、県立学校で初めての福祉系学科の新設、地域との強いパートナーシップの構築という3つのコンセプトのもと開校した。平成26年度入試では、登米高校の商業科も含めて62.5パーセントの充足率が、平成27年度は91.7パーセント、今年度が88.8パーセントで、統合前に比べれば充足しているという状況になっている。募集定員が減っているが、地域から外に出る生徒が減ってきているという状況はある。
- ・ 学校の特色としては学科間連携、地域連携及び登米地域パートナーシップ会議という3点があげられる。学科間連携については、特定の学科に所属し専門的な学習を深めながら、他の学科の学習もできるのが大きな特徴になる。地域連携については、地域企業でのインターンシップや地域の方の指導を仰いで校内での実習に取り組んでいる。
- ・ これらについては、地元企業、官公庁、教育関係者、地域で活躍する皆さんを委員とする登米地域パートナーシップ会議を平成25年8月に設置して、特色ある教育活動について意見をいただき、中身を検討している。具体的には、1年生の学校設定科目で幅広く産業について知り、2

年生からは1年生で学んだことを基にして、更にもう少し勉強したい科目を選んで学習する総合選択システムを今年度から始めた。2年生の後期から3年生にかけては起業実践ということで、これからの取組になるが、異なる学科の生徒同士による地域課題研究を行う。平成27年度は先行実施ということで、地元の伊豆沼農産と連携して「初恋さくら」という甘酒の商品開発に協力させていただいた。

- ・ 本校では1年生の11月に行う幅広い分野での職場体験と、所属する学科にこだわって2年生で長期に行う専門インターンシップの2つのインターンシップを考えている。現在、受け入れてくれる企業を調整中であり、それぞれの学科で対応している。福祉科は3年間で60日間の介護実習が必要なことから先行的に行っており、1年生で既に18日間の介護実習を行っている。
- ・ 教育活動の現状に関して、今年の3月卒業生の進路状況は、学校斡旋による就職が112名、事情を抱えた3名が未定である。
- ・ 新しく統合するということが部活動にも力を入れており、運動部だけでなく、昨年、高校生ものづくりコンテスト旋盤作業部門で1年生が第1位をとるなど、文化部も活躍している。
- ・ 本校の抱える課題であるが、開校当時、通学方法や校則の変更、指導方針の不徹底、指導教員との摩擦などが原因となって、いわゆる問題行動があった。また、新しい学校でやるが多く、職員の多忙化という状況もあった。
- ・ 地域における現状や課題としては、登米地域パートナーシップ会議の委員の依頼やインターンシップの受け入れなどを通して、学校に対しての理解や協力が非常にもらえる地域だと実感している。また、登米市からも硬式野球場の新設や市民バスの路線の改編、学校前へのバスロータリーの設置、市内施設の借用などの協力をいただいている。ただ一方で、生徒の学力が低い傾向もあり、家庭の教育力というのが大きな課題ではないかなと感じている。
- ・ 計画素案について、基本方向が10に増え、いずれも必要な内容と思いながら、こんなにやらなければいけないことがあるのかと感じた。現在、教員は非常に疲れている。やる事が多く、責任はより重く、特に本校では新設校の開校という業務も加わって非常に多忙感を感じている。こういった中、いかにモチベーションを持たせるかが非常に困難と感じている。
- ・ 校風も違えば生徒の質も違う三校の統合は、机の上ですり合わせただけではできない調整がたくさんあった。生徒を指導するためには、指導方針の詳細の部分を共通理解するのが非常に大事だが、そのための会議を開く時間を取ることが難しかった。また、この地域は若い教員が結構多いが、これまでの少人数の指導から40人近いクラスの指導になったため、非常に負担になっている。
- ・ 学力の幅が広範囲にわたる生徒が入ってきており、その生徒たちを同じ教員が教えるという難しさがある。また、LD傾向の生徒をどのように指導するか、非常に困難である。それから、問題行動を起こす生徒の中には、複雑な家庭環境も一つの要因としてあるし、発達障害の疑いの影響もある。特に発達障害の疑いのある生徒は、環境の変化について来られないものであるが、再編統合したときに、どの生徒がどういう状況にあるかを把握するのは非常に難しい。
- ・ 基本的な生活習慣や基礎学力の定着は、小学校や幼稚園など年齢の低いうちにしっかりとやるべきだと思う。高校における学び直しは現実的には非常に難しい。学力向上を考えるのであれば、より低学年の指導、そして家庭教育が非常に重要だろうと思う。
- ・ 地域や同窓会などからの反発や予算面の難しさはあると思うが、発達障害の子のことなどを考えれば一から新しい学校をつくる再編統合のほうが良いと思う。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 登米総合高校は最初からパートナーシップ会議を設置し、コミュニティ・スクールとしてのスタートは宮城県の高校として初めてと考えている。先生方には大変御苦労をおかけしているが、地域に支えていただきながら、全体としては順調なスタートを切っているのではないかと認識している。県教育委員会としても、更に学校の運営がスムーズになるように、様々な形で支援を続けていきたいと思う。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 登米地域パートナーシップ会議について、今まで会議を重ねる中で、教育内容や教育活動に対して具体的な成果や形になって現れた事例があったら、教えていただきたい。

【宮城県登米総合産業高等学校 鈴木校長】

- ・ 特色ある教育活動として、産業基礎や総合選択システム、起業実践、インターンシップ、これらについては、登米地域パートナーシップ会議で原案を示して、皆さんからいただいた意見を基にして中味をまとめており、連携がとれていると思う。

【登米市立石越小学校PTA 前会長 八木沼 毅 氏】 ※意見発表

- ・ PTA会員、地域の各団体、協議会及びボランティアの方々の協力を得て、昨年度までの2年間、石越小学校のPTA会長を務めた。
- ・ 石越地区では、平成27年度から石越中学校においてコミュニティ・スクールの準備委員会が設立され、そして今年度から小学校の準備委員会の設立が始まり、地域とともにある学校づくりが始まった。
- ・ 平成27年度には、校長会での決定を踏まえ、インターネットに関する講演会などを開催しながら、各校でフィルタリング宣言を実施した。
- ・ 地域における現状としては、少子化、高齢化による地域の過疎化、衰退化が進んでいるとともに、アパートや町営住宅に転入してくる家庭も多く、PTA、子供会、地区行事への参加に消極的な保護者も多いため、交流が少ないのが現状である。しかし、各種団体は子どもたちの育成が地域活性につながるものと信じて頑張っている。
- ・ 登米市のPTA連合会では、毎月のように執行部会を開催しているとともに、小学校部会、中学校部会に分かれて、今、課題や問題となっていることを見出して、改善策等を検討し、年度末の理事会で部会ごとに発表し合うなど、そのような活動を活発にしている。
- ・ 石越地区は他の町域と違い、合併や学校の統廃合が少なく、小中一校ずつで、縦のつながりが強い町域でもある。この中に石越コミュニティ運営協議会があり、石越頑張る地域づくり事業を展開している。主な項目は、人づくり、環境づくり、ゆとりづくりである。特に人づくりは子どもと地域指導者、大人や高齢者の方を対象に交流による育成と生きがいづくりを目的として、食べっぷり、動きっぷり、働きっぷりという感じで、4ぷり養成塾というのを開催している。論語の学習や昔遊びを行っており、開催当初は指導者より参加児童が少なかったが、回を重ねたことで現在は20人くらいまで集まってきている。
- ・ 学校と地域をつなぐ、学校・地域教育向上対策事業ということで、石越地区学校支援ボランティアについては、今年度、個人が22人、団体が4団体登録されている。活動状況としては、登下校及び学校行事での見守り、安全確保、読み聞かせ、毛筆指導などのほか、平成27年度から新規で、陸上の指導、図書のデータ化、図書整備、昔話の語り部、和太鼓指導が行われている。
- ・ ボランティアの方々との交流会で、問題点として少子化や保護者の意識の持ち方が挙がってきている。児童よりも親世代の関心が少なく、それにつられて結局子どもたちも全然出て来ないのが現状である。また、スポ少が多忙で、地域世代間交流行事への出席が悪いことや、郷土芸能の衰退、学校再編に伴う協力者の減少も問題点として挙がってきている。
- ・ 石越小学校では毎年、教養研修としてPTAで人形劇、マジックショー、合奏団による演奏などを開催している。PTAの予算だけでは、こういう団体を呼ぶ余裕がなかなか無いのが現状だが、給食費を払えない保護者もいる中で、会費の値上げは難しい状態であった。そこで、青少年のための登米市民会議から青少年健全育成事業等支援助成金の交付を受け、現在、継続することができている。

【登米市立米川小学校 会長 小野寺 憲司 氏】 ※意見発表

- ・ 米川小学校は、平成20年4月に旧鱒淵小学校と統合し、当時は600名を超える生徒がいたものの、現在は67名とだいぶ減ってきている。ここ数年はこの人数で推移するが、ある一定の時期を過ぎると激減していく状況となっている。
- ・ 地域には、隠れキリシタンの里、遺跡、米川の水かぶり、ゲンジボタルなどがあり、緑の少年団、あるいはホタル少年団を核として、自然体験学習も行われている。
- ・ ここ数年、校長先生をはじめとした先生方に大変恵まれていると感じている。トップに立つ人間の考え方一つで、学校は変わるということが分かった。先生方に対しては、話し合いを通して任せべきところは任せることモチベーションをコントロールし、生徒たちに対しては、自らの声かけや様々な体験的学習を仕掛けて刺激を与えていただいた。今、何をすべきかを先生方と一

緒に考え、行動に移し、成果を確認することで、先生方の意識が変わり、そのことで学校というより職員室が大変明るくなった。

- ・ 先生方が元気になれば、子どもたちも元気になる。さらには、地域の方々にとって学校の垣根が低く感じられるようになり、気軽に学校に足を運ぶ機会も増えた。学校が元気になれば、地域との連携強化につながるものだと感じた。子どもたちにとって、どのような先生方に会おうかがその後の人生を大きく左右する。学校のトップに立つ校長先生の資質と技量によって、学校の教育が大きく左右されていると思う。計画素案において重点的取組として教員の資質向上が示されているので、ぜひ先生方個々の力を生かし、そして伸ばしながら育てていく取組をお願いする。
- ・ 先生方や子どもたちが元気になれば、PTAも元気になる。一生懸命に頑張っている先生の姿は良く響くもので、それを応援したいという父兄の気持ちが、学校行事に足を運ぶことにつながっていると思う。PTA総会や歓送迎会にほとんどの親は参加し、夫婦で参加することも珍しくない。この出席率の高さは、日頃から頑張っていたいただいている先生方に対する父兄からの感謝の表れではないかと思っている。
- ・ 学校行事に対する父兄の意識は非常に高いものの課題もあり、PTAが単年度で組織の役員が入れ替わることで、家庭教育向上への取組についての積み上げができず、その現状を改善しきれない。前年度の事業を踏襲する事業型PTAやデザイン型PTAになっている。教職員が事務局を担うのではなく、自立したPTAをどう作り、そしてどう継続させるかが大きな課題になると思っている。
- ・ 昨年10月に名取市で開催された日本PTA東北ブロック研究会の表彰の中で、受賞者を代表し、全国学力テストの成績が常に話題になっている秋田県連合会の会長さんが謝辞を述べ、「子どもたちが頑張れる土壌を作ったのは、一生懸命指導した先生方のお陰である。しかし、先生方の無駄な負担を減らし、子どもたちの教育に集中できる環境を作ったのは我々PTAであり、家庭、地域における活動によるものだ」と話されていた。PTA活動に対する意気込みが全く違っており、私自身、PTA活動はどこまでやればいいのか、そして継続して実践していくのかを考えると、一步も足を踏み出せないところにあるのが現状である。
- ・ また、今年4月に、一億総活躍国民会議の中で、タレントの菊池桃子さんから「学校のPTA参加は任意であり、働くお母さんたちにとってはPTA活動への参加は難しい」という趣旨の発言があった。現在のPTA活動に対しての問題提起だと思っている。そのような中で、PTAではなく、逆に子供会に入らない家庭が増えているという話を聞いた。それも、新しく転入された方ではなく、昔からその地区に住んでいる方が多く、親が参加できないから入らないということである。子供会の参加は強制できるものでもなく、子供会行事に対する意識の変化は、今後の子供会の持ち方や構え方について検討する必要があるとともに、親同士のつながりや地域のつながりをどう深めていくべきか、考えていかなければならない課題だと思う。
- ・ 登米市の教育委員会から、平成30年度までに市内全ての小学校において、コミュニティ・スクールの立ち上げの方針が示されており、本校でも現在、準備委員会を立ち上げ、取り組んでいる。地域の方々は、地域教育力向上対策事業や放課後子ども教室などで積極的にボランティアを引き受けており、学校と地域を結ぶ取組が積極的に行われている。
- ・ その中で今、地域で大変な話題となっているのが学校の再編問題であり、登米市の教育委員会の説明では、5年以内に小学校においては旧町単位、中学校においては町域を越えた再編を考えていくという話であった。学校再編はあくまでも子どもたちが主役で、何が大切か、一番に考えないといけないが、学校の統廃合が進めば地域と学校との関わりが薄れることとなり、地域の教育力の更なる低下が心配される。
- ・ 米川地区では、地域の方々の支えがあり、学校が運営されてきた。学校を中心に地域づくりが行われている中で、計画素案における基本方向8の「開かれた魅力ある学校づくりの推進」と、基本方向9の「地域と学校の新たな連携・協働を推進する仕組みづくり」の施策を推進するに当たっては、一部相反する課題も生じてくるのではないかと思っている。今後どのようにして地域との関わりを確保すべく、アクションプランを展開していくのか期待している。
- ・ この計画を受けて、具体的な施策や事業を示すアクションプランをどのように計画・立案し、展開していくのか。計画は県全体のことを考えなければならないと思うが、教育に対する思いや考えは、人それぞれ違う。ぜひ、地域の特性に応じた様々なスタイルでの柔軟な展開を図っていくことをお願いしたい。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 計画は県全体の大きな方向性ということで、その実現のための具体的な事業については、この計画を作りながら詰めていき、事業ベースの計画を同時並行で作っていく。教育施策については、地域的な違いを踏まえて実行できるように考えていく。

【NPO法人故郷まちづくりナイン・タウン 事務局長 伊藤 寿郎 氏】 ※意見発表

- ・ 登米市の人口は、2010年から10年間で9千6百人減少する推計であり、人口も減るが高齢者も減る。仙台市では人口は若干増えるが、65歳以上の人口も増え、さらに75歳以上の人口もかなり増える超高齢時代を迎え、東京に至っては更にこれが顕著である。人口を増やすことが最大の課題解決になっていくという考え方で皆さん取組をされていると思う。
- ・ 登米市では、生産年齢人口よりも14歳以下の子どもたちの減少が激しく、再生できていかにいくらい減っていく形になっている。登米市でも第2次総合計画を作り、次の10年間に向かってきている。
- ・ 登米市における子育ての課題とその解決方法として、「地域力を強化して、総力戦で子育てするための基盤改革」を考えている。親である地域住民の課題は、働き方の変化と地域運営の変化の大きく二つあると考えている。
- ・ 働き方の変化では、登米市の平成18年と平成24年の比較で従業員数が4,413人、約13パーセント、産業別総生産（GDP）が12パーセント減り、さらに、賃金・俸給は22パーセント減っている。正規労働から、非正規労働、パートに移っていることが、顕著に表れていると思う。一方、登米市の地方税や地方交付税の収入は増えていることから、暮らしが厳しくなっている中で、こういった税収をきちんと回していくということが考え方のベースだと思う。働き方の変化は、登米市という地域から所得と人材が失われたこととイコールである。これが最大の問題であって、解決すべき課題であり、地域にお金と人を生み出すことが、これからの地域活性化のキーワードになると思うし、今は総力を挙げて、地域のお金づくりと人材づくりに資源を投資する時代になったと考えている。
- ・ 地域運営上の最大の課題は、人もお金も外に出てしまい、身の回りの地域運営を支える人間力、経済力が脆弱化していることである。解決策は、今あるお金を内部循環させるという考え方になると思う。課題解決の道筋は、協働である。ただし、協働とは互いが自立していてこそ成り立つものであるが、現状は、地域団体、産業団体、集落、個人も脆弱化して自立できていない。協働というスタンスではなく、中心核をつくり、その核を支えて、できる人と具体的に何かをしていき、一つ一つ各論の実行を重ねていくのが重要になっていくと思う。
- ・ うまくいかない例もあり、うちの小学校ではコミュニティ・スクールを2年間議論して、学校運営協議会の中で設置したものの、新任校長の否認で2年間動かなくなった。学校が教育の専門であって、先生方に地域づくりが専門で得意な人がいないということが理解できた。校長先生や経営者が替わると、地域の中のコミュニティの経営も影響を受けるというのは、今後、コミュニティ・スクールを行う上で、一つのバリアを張らなければいけないことだと思う。
- ・ 石森コミュニティでは、大規模校の加賀野小学校と小規模校の石森小学校があるが、それぞれ課題が全く違う地域性である。そういう意味では、コミュニティ協議会という一つの地域団体がテーマを一緒に取り上げるのではなく、それぞれの小学校単位で活動体を作る必要があると考え始め、今年度、石森小学校では学校支援地域本部の設置に向けて学校側と協議を進めている。
- ・ 地域づくり視点での教育現場への提案として、一つは暮らしの中で経済を学ぶということである。私たちは、コミュニティカフェを設置し、その中に駄菓子屋を設けている。駄菓子屋を設けたのは、友達と一緒に居場所をつくることと、大人社会に入るためである。コンビニと違い、自分たちで計算する必要があるし、子どもたちが考えなければならず、また、対人スキルも必要になるなどいろいろなことが効果を生んでいくと思っている。
- ・ 二つ目は、自分の暮らしている環境を知るということで、水辺の環境調査や親子星空観察会など大人と子どもと一緒に学ぶ機会を作っている。大人が子どもに教えるという立場ではなく、一緒に学ぶことでむしろ大人のほうが学ぶことが非常に重要だと思っている。
- ・ 三つ目は、現場で磨くキャリア教育ということで、毎月1回、手作り市などを開催しているので、実際に作物や手作りのものを人前で売るなどの実践を行うことも大きいと思っている。
- ・ 四つ目は、高校生ボランティア活動への単位取得制度導入である。高校生が社会に出る上で

ボランティア活動をするという意味合いをもっと正しく評価をすべきと思っている。社会貢献活動の意味を知ることと、社会の仕組みを学ぶ、そして大人との接点を持ち、社会に目を向け、国際貢献というところも視野に入れて、グローバルな子どもたちを育成していくという意味では、ボランティア活動は非常に大きなファクターになると思っている。

- ・ 高校生から、夏場の暑い教室では勉強が捗らないので涼しくしてほしいということ、受験対策は国公立だけではなく、私立もしてほしいという話があった。
- ・ 子どもエコ検定があるが、小学4年生での水の環境の学習などで学ばせてほしいし、高校2年生には全員検定を受検してほしい。環境は経済と連携しており、環境の影響は国際的に見ても大きなものになってくるので、そういったものの考え方を提供していただきたいと思っている。
- ・ 行政の財政理由で、合理的に適正化という言葉だけで学校の整備・統合を進めることは、国民がみな等しく教育を受ける権利が保障されていることに背くのではないか。人口規模の流れに沿うことが統合の基準として過去は受け入れてきたが、今後は、登米市、あるいは宮城領域を学力向上のために学習効果が上がり、人格形成に好影響がある地域として、学習環境に最適な基準を指標にして達成を目指していただきたい。全国で名だたる高学力を持つ秋田県、山口県の事例をとるなど、きちんとした予算措置をして、これをチャンスに編制し、より良いものにしてもらいたい。
- ・ NPO法人は無償奉仕活動団体ではなく、定められた20事業分野に特定された活動をする団体で、収益を出さないと継続ができない。私たちも一生懸命働くので、できるだけ予算措置をしていただきたい。
- ・ 人口減少が非常に大きなテーマになってきていると思う。教育分野は人口を増加させるファクターにもなると思う。全国で見てもここは子育てしやすい、あるいは優秀な子どもが育てやすいというところがあれば、人口増加策としてもとれると思うので、ぜひそういった視点を入れてビジョンを持っていただきたい。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 学校再編については、ハード面とソフト面、両方の改善をしっかりとし、これから学校現場と地域と、そして行政が一緒になって知恵を絞って取り組む必要があると思っている。
- ・ 働き方の変化や地域運営の変化に視点を置いて今後の地域づくりを考えていかなければならないという意見をしっかりと踏まえて考えていきたい。

【株式会社登米精巧 取締役社長 後藤 康治 氏】 ※意見発表

- ・ 登米市の産業振興会の副会長や経営者協会の役員をしており、経営者の立場から話させてほしい。また、登米総合産業高等学校の再編・統合の委員等を務めており、校長先生の苦勞が手に取るよう分かる。今後も企業としてバックアップして協力していきたいと思う。
- ・ 学校の教育の問題が、時代の変化によって大変になってきたのを改めて認識させられた。企業の環境等について、これまでの成長時代を考えると、百十数年で日本の人口が三倍になり、その人口増加が日本の成長や富を生んだ。それが少子高齢化で、これから百年で人口が三分の一になるのではないかという話もある。海外から日本に移民させる制度を導入すれば人口は変わるが、大きな目でみるとやはりこの流れは変わらず、これからも厳しい状態であると思う。
- ・ 特に、製造業の直近の有効求人倍率は、東北6県で見ても1.25倍であり、地元の中小企業を含めて求人には非常に苦戦している。新入社員の採用でも、求人を産業高等学校に出しても生徒の問題や環境の問題で来てくれず、大変な状態になっている。
- ・ 産業構造の変化や高学歴化で進学率がだんだん上がり、就職を地元でする人が少なくなっている。10年前より進学率が10パーセントくらい上がっており、地元で採用するのが非常に難しくなっている。特に高学歴で大学に行った人は地元を離れ、仙台や東京に行くに戻ってこない。これが人口減少にも輪をかけ、都市部だけが人口が増えて栄えるという状況になっているので、そういった部分で魅力ある企業づくりを行い、若者を地元で就職させるような体制づくりが重要だと感じている。
- ・ 経営という立場で見ると、いろいろなデータを見ても課題の一番に挙げられるのが人手不足である。それから競争の激化、受注の減少、人件費の高騰、この辺が我々経営の立場からしたときの問題点だと思う。

- ・ 仙南でも高校の再編問題を抱えている。プロジェクトの中で良く検討し、進学校の再編の問題解決などに留意して解決していただきたい。高校入試の倍率の問題にもなっているが、特に進学とプロフェッショナルの育成とで二極化になったことで、地域や生徒に受け入れ難いところがあって、応募率が少なかったと感じている。産業高等学校でもやはり学ぶということがまずは大事なので、イメージアップを図っていただきたい。
- ・ 計画素案を見て、企業人から言わせてもらおうと正直なところありすぎと思った。これを見た先生方、それから保護者、生徒は、山がありすぎて迷ってしまうと思う。本来であれば学力の向上と健康増進といった部分が大きな課題であり、子どもが何十年前に習ったときはシンプルで非常に分かりやすく、学校は何のために行くのかということが明確に分かった。
- ・ それから、具体的な指標や目標値を明確にここに打ち出すべきである。指標が分からないので何を目標にするのかが分からない。また、先生方がこれを行おうと思っても、体一つでは足りない。今話したように、もっとシンプルに、本来の教育、それから義務教育とは何なのか、義務教育は学校の問題ではなく親の問題でもあり、親の教育も含めた形で教育の要の指標を出すべきである。
- ・ 特に近年一人親が多くなっており、その辺りがいろいろな問題に影響しているのではないか。生活するので手一杯で、子育てがなかなかできない状態ではないか。郡部の地域であっても親や祖父母と同居している人が少なくなっており、子どもの教育や、学校活動、クラブ活動、PTAに参加するのもままならない状態になってきている。例えば、現場で困っている問題や最低限してもらいたいことはマニュアル化して親の教育までしてほしい。親の教育は大事なので、逆に言えば高い目線で、市や教育委員会、国でマニュアルを作って、親の指導を行う方向に向けていただきたい。
- ・ 計画には、基礎教育をいれていただきたい。それから、メリットよりもデメリットのほうが多いと感じているのは、ITやインターネット、スマホなどであり、ひらがなを変換することで漢字が全然分からなくなったり、告げ口みたいな悪い情報の発信に利用されたりしている。本当に教育に携わっている人は大変だと感じている。
- ・ 家庭や学校で教育しづらくなってきているが、企業ではお金を払っているのだから、規律やモラルについては徹底的にやるというのが私の信念である。皆さんの苦勞を察するが、学力向上や人間味の溢れた生徒の育成に努めていただきたい。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 現在まだ素案という段階で、県として課題と考えているものをまず網羅しようということで整理させていただいている。今後、学力や児童生徒の心の問題、あるいは家庭教育の問題といった太い柱を明確にしながら、メリハリを付けて分かりやすい形で作っていきたいと思っている。
- ・ 目標値についても、できるだけ統計値で客観的に見えるような数字を掲げていきたいと思っている。

【株式会社登米精巧 後藤取締役社長】

- ・ 教育の第一線にいる先生方が一番大変なのではないかと思う。

【宮城県教育委員会 高橋教育長】

- ・ 県として次の10年に向けて一番何が大事なのかが分かりやすい形で示せるように、更に努力をしていく。また、歴史の流れの中での10年間という視点もしっかり持ちながら、審議会などで更に議論を進めていきたい。

(6) 石巻圏域

日 時：平成28年6月4日（土）午前10時から午後0時10分まで
場 所：石巻合同庁舎 5階 大会議室（石巻市東中里1丁目4-32）
出席者：別紙参照

<発言要旨>

【石巻市立鮎川小学校 教諭 本田 秀一 氏】 ※意見発表

- ・ 鮎川小学校は、全校児童24名、教職員数11名の小規模校であり、全学年複式学級で教育活動を行っている。一学年の児童は2名から5名と少ないため、子どもたちが集団で関わり合う学習経験が少なく、多様な考えや意見の交流が難しいといった環境にある。
- ・ 地域の大半が震災で被災し、自宅の流出又は全半壊などにより家庭環境が大きく変わってしまった児童が多くいる。また、校庭に仮設住宅が建ち並んでいる状況が依然続いており、子どもたちが広い校庭で思い切り運動できるような環境にはなく、様々な制約が多い状況にある。
- ・ しかし、このような環境や制約をプラスに考え、鮎川小学校だからできるという発想のもと、地域との距離が近いことを生かし、地域との連携を図った教育活動に取り組んでいる。
- ・ その一つが、伝統文化の学習として震災後に始めた牡鹿銀鱗太鼓の学習である。昔から鮎川の地域にあった伝統芸能だが、震災以前は担い手がおらず一度途絶えていた。そこで、自分たちができることはないかと子どもたちが考えて、総合的な学習の時間の活動として取り組んでいる。そのような活動が認められ、平成26年度からユネスコスクールに加盟し、ESD、持続発展教育に取り組んでいる。
- ・ 鮎川地区は、三陸沖に地震が起きた際には、いち早く津波が到達する地域であり、災害発生時には瞬時の危険予測、避難行動が求められる。しかし、地域の防災への意識はあまり高くはなく、地域の避難訓練の参加者が少ないことや、地域に自主防災組織が設立されていないといった現状がある。このような現状から、地域の一つでもある学校として、子どもたちから地域の防災意識を高めていきたいという思いを持ち、昨年度から宮城県教育委員会の指定を受け、防災教育の推進に取り組んでいる。
- ・ 本校では、自ら判断し、自分の命は自分で守ることができる子どもの育成を防災教育の目標に掲げている。子どもたち自身がまず自分の命を守ることが、間接的に家族や地域の命を守ることにつながると考えている。子どもたちが率先たる避難者になることで、地域の命も守ることができるのではないかと考えている。
- ・ 本校の防災教育で目指している子どもの姿は、自助、共助、公助の観点から、低学年ではまず自分の命を守る、高学年では自分の命を守り、地域のために自分ができることを考える児童としている。また、牡鹿中学校を事務局として、中学校区4校と連携し、学校防災教育地域連絡会を設立している。これは、学校が行っている防災教育を地域へ発信することを目的としている。
- ・ 防災教育を推進してきた成果として、防災教育副読本を基とした防災の年間指導計画を作成することができたほか、津波、地震のほかにも気象災害などの多様な災害について理解が深まっている。さらに、共助の内容の学習を通して、自分たちの住んでいる地域のために自分でも役立ちたいという意識が高まっていることがアンケート調査で明らかになった。
- ・ 一方で、防災教育副読本「未来への絆」は宮城県のどの地域の子どもたちでも学べるものとなっているため、内容の抽象性が高いということがあり、石巻、鮎川の地域性を取り入れた防災教育をどのように展開するかが課題となっている。
- ・ 今年度から石巻市教育委員会の防災教育副読本のほか地域にある震災遺構や石碑、地域の方に震災体験を語っていただく機会なども設けながら鮎川の子どもたちに必要な防災教育の在り方、工夫を検討しているところである。
- ・ 計画素案では、これまでに無かった防災教育の項目として基本方向7「命を守る力と共に支え合う心の育成」を取り上げているが、この基本方向に書かれている内容は、正に本校が実践している防災教育の指針となっているように感じ、改めて防災教育の必要性を認識した。
- ・ 防災教育を推進していく中で、災害時に大切なことは日々の教育活動で行われているということに改めて気付かされた。学習規律や集団行動、人の話を聞く、自分で考える、避難するときには集団で規律を持って行動することが大切である。これらは学校の教育活動で行われる当たり前

のことであり、それらをもう一度、私たち教職員が防災教育との関連という視点を持ちながら教育活動を見直すことが大切だと思っている。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 教育環境として、まだまだ制約のある中で、子どもたちが体を動かすことや運動などに、どのような工夫で対応されているのか。

【石巻市立鮎川小学校 本田教諭】

- ・ 本校は、昨年度の体力テストで持久力が少し落ちている。校庭が広くないので、なかなか走り回ることができないということがあるが、その対応として、毎週火曜日の行間にスポーツタイムを設け、全校児童一斉にダンスをしたり、縄跳びをしたり、休み時間に体を動かさなさいという形で行っている。また、若い教員がたくさんいるので、若い教員が外に出て子どもたちと遊んでいる。

【東松島市立矢本第二中学校 教頭 阿部 一彦 氏】 ※意見発表

- ・ 私は石巻市牧浜の出身であり、今は閉校となったが、10年くらい前に女川の全校生徒20名弱の学校に勤務していた。そこでは、一人一台パソコンがあって、一人一人に先生が付くというすばらしい環境で総合的な学習を行っていた。しかし、どこの学校でもできる教育に疑問を持ち、地域の自然や歴史、人と関わることなど、ここでしかできない総合的な学習を始めた。
- ・ 最初に行ったのが鳴き砂研究であり、その後、戦後60年目のときに海軍の秘密特効部隊について創作劇を作ったほか、磯焼け研究などを行った。地域には学習素材があり、それを子どもたちが感じてみんなに伝えようとしている。
- ・ また、石巻出身の弁護士である布施辰治さんと出会う機会があり、道德の授業で韓国に行ったところ、子どもたちがこれを石巻に広めていこうと言いだし、最後は記録映画にまでなった。子どもたちの活動意欲や社会に参画しようという意欲が出てくると、保護者を動かし社会全体を巻き込んでいくということを教わった。
- ・ 震災により女川町は甚大な被害を受けたが、子どもたちを助けてくれたのは女川の人たちである。教科書も何も無くなったが、子どもがいる、教員もいる。学校はできるということを教えてもらった。新しい学校を作ってみようというのが、私たちの町のキャッチフレーズだったような気がする。4月11日に学校を再開し、役場の職員の方から「山の上にある学校から子どもたちの声が降ってくる、これが大人の生きる源なんだ。」と教えていただいた。
- ・ 震災後、子どもたちはしっかり今を見て、前を見ている。自分たちは何かできないかと。そのとき、当時の女川町教育委員会の遠藤教育長が、創造的復興教育という言葉を使っており、私も何かしたいと考え、社会科の授業などを通じ、子どもたちに「1000年後の命を守るために」を合い言葉として、いろいろな方から御指導、御支援をいただきながら活動を行っている。
- ・ 女川町でなぜこのような活動ができたかという点、一つ目は、女川ではおらほの学校づくりということで、女川の子どもたちを女川の大人で育てようということをやっていること。二つ目は、子どもたちの応援団づくりということで、すぐ応援する方々がいっぱいいること。三つ目は、より良い授業づくりということで、いろいろな面で環境を整えていただいたこと。四つ目としては、いろいろなことを頑張っている先生方を認めていただいていたことである。
- ・ 子どもたちのためにお話しさせていただきたいことが4つある。一つ目は、子どもたちがより良い社会づくりに参画できる、そのような学校を目指していきたいと思う。二つ目は、学校を支える応援団であり、地域や世界には学校の子どものためならばという方がいっぱいいる。そういう方々との出会いも継続、発展させていきたいと思う。三つ目は、命を守る、一人一人の人権を大切にする。そのことを子どもたちに伝えられるような学校を作りたいと思う。四つ目は、創造的な復興教育を世界に発信していくということが、私たち大人の使命ではないかと思う。
- ・ 高校生、中学生の1000年後の命を守ろうとしている。私たちも1000年後に続けるために、今までできなかったことをしていきたいと考えている。
- ・ ふるさとの復興は、次の世代に完成すれば良い。そのために私たちに今できることは何か、ということを考えている。

【宮城県教育委員会 西村教育次長】

- ・ 1000年後の命を守るために活動していた中学生たちが今も活動しているということだが、どのような活動をされているのか。

【東松島市立矢本第二中学校 阿部教頭】

- ・ 女川町の命を守ろうという碑を建てさせていただいた。しかし、これだけでは駄目だということで、自分たちが経験したことを「女川のいのちの教科書」というものにまとめ、日本中、世界中に発信と考えている。
- ・ いつまでやるのかと子どもたちが問いかげられると、必ず子どもたちは「少なくとも自分が死ぬまでだよな」と言っている。子どもたちの決意は固い。この思いを女川町内の人や私も含めて何かできればという思いでいる。

【清泰寺 住職 小池 康裕 氏】 ※意見発表

- ・ 世界から見ても日本の教育は誇れるものだと思っている。
- ・ 宮城県の教育の現状等に関して、スマートフォン等が子どもたちの生活に大きな比重を占めている状況がある。自然が子どもたちの心を開いてくれたが、今の子どもたちは自然との結び付きが少なくなっている。仕方ない時代の流れだが、その中で人間の心というものがどのように育っているのか、これが大きな問題だと思う。
- ・ 命の尊さとか思いやりということについて、現代の社会の戦争や領土問題、あるいは難民、テロなど不安な中で、私たちが命の尊さをどう説明していくのかということが教育として大切なことである。
- ・ 震災でボランティア、自衛隊、消防、警察、そういう人たちが何も言わないで一生懸命働いている姿を見て、日本人の良さ、素晴らしさというのを感じ取った。そこを私たちが強調しなければならぬと思う。
- ・ 国際理解に関して、教育として考えなくてはいけないのは、近隣諸国と仲良くすることである。北朝鮮、中国、韓国とさまざまな問題があり、それを毎日聞いていることが果たして教育として良いのかどうか。
- ・ 地域にも外国の方が居住して生活しており、子どもたちも学校に通っているが、その人たちを近所の人はあまり仲間に入れない感じがある。私は、その人たちにも教育に参加してもらい、放課後や夏休みなどに韓国語や中国語などを学べる機会をつくるのが大切ではないかと考えている。また、英語に関しても、受験教科として暗記科目になってしまっているように思える。やはり肌で感じて話せる英語は相手の心が分かる、理解ができる、そこが国際理解だと思う。
- ・ 命を守る力、共に支える力、これは震災の教訓から出たことだと思う。学校に防災訓練という教育はあったが、地域や町、行政機関はなぜ、子どもやお年寄り、災害の経験がない人たちのことを考えられなかったのか、今の防災教育の恐らく大きな欠陥でなかったかと思う。
- ・ 防災について、テレビで「他人に構わず高いところに避難せよ」と聞かすが、教育に反することではないか。震災のときも互いに思いやりという心があった。道徳では、命の尊さ、友達、家族愛ということを学んできた。子どもたちは純粋なので、道徳で「みんなで仲良く」という気持ちで育てられてきており、実際に災害が起こったときに、一刻も早くという気持ちは悪くないが、思いやりの中で育てて、いざという場合には、防災の組織によってそれをバックアップできるような地域教育というものが必要でないかなと思う。
- ・ 経済大国の日本の現状から、お金ばかりに頼らない豊かな日本の未来を考え、世界の人たちから住みやすく安心して暮らせるお手本にまでされる日本、これが震災を体験したものの未来への思いである。

【一般社団法人キッズ・メディア・ステーション 代表理事 太田 倫子 氏】 ※意見発表

- ・ 震災のボランティア活動をする中で、子どもたちが非常に物事を我慢していると思い、気持ちを外に出してあげないとトラウマになるのではないかと心配になり、震災のちょうど1年後の2012年3月11日から「石巻日日こども新聞」を、3か月に1回発行している。
- ・ 現在、3万部発行しており、そのうち8千部は石巻日日新聞に折り込まれて石巻市、女川町、東松島市に配られている。残りの2万2千部は、地域内外のこども新聞の活動をサポートしてく

れる皆さんに送っている。

- ・ 毎週土曜日にワークショップを開き、最初は新聞を発行するための取材の仕方や記事の書き方など、新聞の制作に関わるワークショップを行ってスキルを高めてきた。最近はテーマが変わってきて、どのように情報発信していくかということで、子どもたちと毎週おもしろいことをいろいろ行っている。それぞれの子どもたちがどんなことが得意なのかを見極めるのがワークショップの場所でもある。
- ・ とにかく土曜日にはみんなが集まって、ラジオができたり、紙芝居を作ったりと、いろんな事をしながら活動してきている。そうやって、子どもたちの表現したものを外に発信することにより情報の受け手が現れる。その受け手からリアクションがあり、それを子どもたちに伝えるとモチベーションが上がる。リアクションというのが肥料のようになっていて、循環がどんどん大きくなっていくような感じで読者も増えてきた。
- ・ 石巻市や東松島市内の学校と一緒に記事を作る企画をこの1、2年取り組んできた。二俣小学校の分校であった三輪田分校に陶芸家の方が移住されていて、窯として再生したことを取材した記事や、次号では、大須小学校が来春閉校になることから、大須小学校や雄勝地区の記憶を残していきたいという先生たちの思いもあり、コラボレーションをしていく企画ある。
- ・ それぞれの学校は、その地域のその学校にしかできないすごく良い取組を既に行っているが、なかなかその発信の機会がない。一般の新聞やテレビなどの取材を受けることはあると思うが、この「石巻日日こども新聞」が行ってきたことは、その地区が実際に発信をするということである。
- ・ 新聞は日付が変わると古新聞になって価値が無くなると言われるが、こども新聞に関してはバックナンバーを見たいという要望が非常に高いので、バックナンバー集を作って配布している。これは、保護者の皆さんや記者の子どもたちの写真が出ているので、成長が分かるということで非常に好評である。
- ・ ぜひ地域の学校の皆さんには、「石巻日日こども新聞」を利用していただきたい。学校での良い取組をどんどん発信していただくと、それについてのリアクションが返ってくる。それが肥料になってまた大きくなっていくというようなお手伝いを今後はしていきたいと思っている。

【宮城県教育委員会 西村教育次長】

- ・ 記者の子どもたちをどのように集めて始めてきたのか。

【一般社団法人キッズ・メディア・ステーション 太田代表理事】

- ・ 石巻地域はジュニアリーダーサークルの活動が非常に活発で、教育委員会の先生方から呼びかけていただいたので、創刊号は中高生が多かった。小学生に関しては私の同級生の子どもたちを中心に口コミで広がっていき、お友達を連れてくるような形で集まった。
- ・ この4年間で参加した子どもたちは、名簿上は80名くらい。毎回制作に関わる子どもたちは15名から20名くらいで、延べ人数としては18号までで大体400名くらいになる。
- ・ 幼稚園の年長のときから参加している子もいるし、一番上は高校3年生だと思っているが、大学生も時々帰ってきて取材に参加してくれることもある。

【NPO法人にじいろクレヨン 代表理事 柴田 滋紀 氏】 ※意見発表

- ・ 東日本大震災を機に、被災した子どもたちのための活動を行うNPO法人にじいろクレヨンを立ち上げ、児童館の運営や、避難所で子どもの居場所づくり活動を始めた。今でも一回2時間程度、仮設住宅の集会所や近隣の集会所をお借りして、3人のスタッフと4人のボランティアで活動を行っている。
- ・ 5年間の活動実績としては、子どもの居場所づくりの活動を2千回、延べ4万人の子どもや大人、ボランティアが参加した。これは何を意味するかというと、子どもの居場所が無いということを表していると思う。
- ・ この5年間でたくさんの変化があった。子どもたちが笑顔になったと思う。本当の笑顔だと感じている。
- ・ 子どもたちの育ちには、三つの間が必要だと言われている。一つ目は、空間的問題である。石巻の仮設住宅のほとんどが、元は公園だった場所に建っている。また、空き地だったところは震

災の影響で新築の家が建っており、学校の校庭は体育館の工事などで、いつもより狭くなったり、工事の車両が出入りして、遊び場や居場所が無くなり、家でゲームという形になってしまっている。

- 二つ目は、時間的問題である。学校のルールで、これは社会の責任だとも思うのだが、5時には家に帰宅しなさいと言われていて。また、転校せずに震災前から通っていた学校に引き続き通う子どもはスクールバスで通学している。スクールバスで帰ってくると、その時点で4時半くらいになってしまう。そして習い事は、親の不安からくることなのか、子どもへの過度の期待なのか、毎日のように習い事に通っている。
- 三つ目は、仲間の問題である。向陽町の仮設住宅には、私が知っている限り6つの学校にそれぞれの子どもが通っている。学校から帰ってくると違う学校の子がたくさんいる状態で、友達をつくるのも大変であり、子供会に入っていない子がほとんどである。
- その他にも一つ、地域的な問題がある。仮設住宅に住んでいる方は、周りの人は知らない人ばかりで、当然、子どもも知らない子どもたちである。知っている子どもには目をかけてあげることも、優しくしてあげることも、時には厳しくしてあげることもあるが、知らない子どもにはどうだろうか。地域で見守る目というものがない。
- 5年かけて子どもを見守るコミュニティづくりをしようとしたが、子どもばかりに目がいってしまい、その地域に住んでいる方、周りの大人をうまく巻き込むことができず、うまくいかなかった。やっと仮設住宅のコミュニティができて、大規模移転が始まると、またコミュニティは崩壊し、一からつくらなければならない。当然、子どもたちにとっても見ず知らずの場所で過ごすことになる。私たちもそれに合わせて復興公営住宅を舞台に、子どもを見守るコミュニティづくりに取り組んでいる。私たちの活動は震災がきっかけではあったが、今の子どもたちの課題が浮き彫りになっただけだと思っている。
- 子どもたちが安心して生きていくのが難しい環境であり、いずれにしても安心して過ごせる土壌をつくる必要があると思う。そこで、一つ目は、子どもの権利の普及、推進、理解を盛り込んでほしい。子どもの権利の宮城県人の理解の遅れを感じている。育つ権利としてそれぞれの子どもに合った教育の機会の提供、選択肢を増やしていくこと、フリースクールのようなものをもっと必要ではないかと感じている。
- 二つ目は、地域教育学習の充実、自分の地域をもっと知る、学ぶことが必要だと思う。また、大人の側で、地域で育むという市民の意識の向上も併せて必要だと思う。
- 三つ目は、子どもを見守るコミュニティの形成であり、現実問題、子どもたちは生きづらくなっている。地域に見守られ、安心して育っていく、そんな環境を一緒につくっていかれたらと思っている。
- 放課後児童クラブと放課後子ども教室については、ぜひ充実してほしいと思うのだが、石巻では待機児童は少ししかいないとされているが、実状は放課後児童クラブに行ける条件に当てはまらない子どもがたくさんいたり、親御さんの都合で行かせていなかったりしている。その実態の部分をもう少し詳しく見て、実状に即した形の放課後の子どもの居場所というものをつくっていただきたいと感じている。

【生涯学習課 新妻課長】

- 放課後児童クラブと放課後子ども教室について、厚生労働省の保健福祉部と文部科学省の生涯学習課ということで縦割りになっている。そこで昨年からは、お互いに集まって放課後の子どもについて話し合う機会を設けている。実施主体が市町村それぞれ実情も違うと思うので、よく把握しながら、県としての支援の仕方を話し合い、より良いものにしていきたいと考えている。

【株式会社高政 専務取締役 高橋 正壽 氏】 ※意見発表

- 経営者として、社員の命を守ることが極めて重要だと思う。女川町には、震災時点で約80の水産関連企業があったが、その9割が被災し、現在、事業再開をしているのは、社員の命を守ることができた約7割の企業である。
- 私が経営に携わるようになってから約30年、定期採用を毎年続けている。その中で、重要なことは、実は若者の離職率である。学校の先生方は、まずは進学率だとか就職率というもので評価するが、社会人になってからの離職率も見たいと思っている。リスタートのときの環境で

は、正規社員の窓口は非常に狭いものになっており、ほとんどが非正規社員として雇用され、社会経済にとっては何もいいことはない。それを防ぐためには、インターンシップや社会教育を充実されることだと思う。

- この石巻圏域には一次産業、二次産業、三次産業、たくさんの地域産業があるが、今の子どもたちが地域のことをどれほど理解しているのかと考えると、そうでもないだろうと思っている。そこで、小学校、中学校、高校としっかり体系的に社会教育の中で地域産業のことを学んでいたが、また、中学校、高校ではインターンシップで多くの産業に関わってもらうことで職業選択の誤りを無くしたいと思っている。
- しかし、まだまだできていないというのが現状であり、インターンというだけで、今は課外活動的なものになっていて、単位にならないということを改めないと、多くの職業体験はできないだろうと思っている。これをできるだけ多く行い、社会経済の循環を確立するような仕組みを作ってもらいたい。
- 若者が希望をもって働く、そして結婚する、子をなす、家を建て子どもの教育をするというような社会経済の循環、これを確立するということが極めて重要だろうと思っている。その中で企業人として、企業側の責任としてモデル賃金を示すなど、そこに関わっていくということが必要だろうと思っている。
- 石巻圏域の人口が、20年後にはどうなっているのかと考えると、地域環境を整えていかないと、地域産業として成り立たなくなってしまう。それは何としても防がなければならないという思いで、地域経済の活性化に努めてまいりたい。

【高校教育課 岡課長】

- 就職率は、昨年が平成に入ってから最高であったが、今年の春にはそれを更に上回り99.6パーセントを達成している。ただ、離職ということを考えると、それもまた高い値になると思っている。
- 昨年からの取組だが、子どもたちには仕事をまず考えることからスタートして、就職が決まって社会に出てからの講座を設けて、仕事とは何なのか、勤めてどのようにしなくていかなければならないのか、そういうことも広く与えて、できるだけ離職しない方向に進めているところである。
- インターンシップについても、現在、約6割強というところをずっと推移してきているので、今後は更に高められるように努力してまいりたい。

【特別支援教育室 門脇室長】

- 特別支援学校では、インターンシップ、職場実習、現場実習、これらは必修である。年間約2回なので卒業するまで計6回、いろいろな職種を経験させて、ベストフィットなものを自分で選んでいけるような現場実習の組み方ができるように、特別支援学校の共通理解を図っていきたい。

—意見交換—

【NPO法人にじいろクレヨン 柴田代表理事】

- 私たちが現場に入っていて、これは大人も子どもも同じように感じることであるが、認め合う社会のようなものが、どこでも少し足りないと思っている。子どもたち同士を見てもお互いを認め合うことや、親が子どもを認めることも少ない。大人同士も人を認め合うということが、希薄になっているように感じている。それが子どもたちの自己肯定感の低さであったり、健やかに育ってない部分を感じる今の社会があると思われるので、教育の場でも、日常の生活の場でも、認め合うような社会を生み出すことができると良いと感じている。

【石巻市立鮎川小学校 本田教諭】

- 何か誰かのために役立っている自分がいるということで、子どもたちの自己肯定感が高まっているように感じる。鮎川小学校は子どもの数は少ないが、太鼓をやっているときはすごく生き生きしている。さらに、その太鼓に対して、子どもたち自身が地域の役に立っていることで、プライドが持てている。その部分が志教育であり、地域のために将来に向かって何かをやりたいとい

うことにつながるのではないかと感じた。

【東松島市立矢本第二中学校 阿部教頭】

- ・ 震災当時は教員と子どもの関係であったが、高校生になった子どもたちを見て、今は私の先生だと思っている。今、感じていることは、子どもには無限の可能性があるということ。それを引き出していくような、そんな存在、学校にみんなで創り上げたいと思っている。

(7) 気仙沼・本吉圏域

日 時：平成28年6月11日（土）午後2時から午後4時15分まで
場 所：気仙沼合同庁舎 2階 大会議室（気仙沼赤岩杉ノ沢47-6）
出席者：別紙参照

<発言要旨>

【宮城県気仙沼向洋高等学校 校長 千田 健一 氏】 ※意見発表

- ・ 震災から6年目を迎えて、やはり人口減少ということで気仙沼全体の活気がなくなっていると感じる。また、少子化ということもあるが、地域の高校ほとんどが定員割れを起し、生徒の確保に苦勞している。公立高校だけではなく私立高からも学校の存続危機という声も聞く。今後、このような状況で学校の再編計画がどうなるのか非常に危惧している。現在、市内の小・中学校の再編計画がどんどん進められているという状況があるので、人口減少というのは地域の大きな課題、問題であると考えている。
- ・ 震災から5年経過しているが、教育環境の改善は遅れており、教育活動にいろいろな制約や支障が出ている。また、教育環境だけではなく、一番深刻な部分は家庭環境が改善されていないということである。本校でも約2割の生徒は未だ仮設生活を強いられている。それから、事業所の再建が進んでいないということもあり、生活の再建の遅れが家庭の崩壊につながり、そのことで、いじめや不登校という問題にまで派生している。学校現場では、学力向上などにいろいろな手当を講じているが、それに見合った家庭環境が確保されていないということが、一つ大きな課題であると思っている。
- ・ 震災による生徒の心身への影響が、もう一つ大きな課題として挙げられるかと思う。現在、この地域は、小・中学校の統合再編という難しい時期に来ている。また、高校でも人口減、志願者減で、今年、気仙沼西高校と志津川高校が定数減となり、平成30年には統合になる。本校も、仮設校舎のため新校舎の再建問題があり、私立高校では経営母体の変更し、今年度から再スタートということで、やはり高校も難しい時期に来ている。
- ・ 現状としては、心のケアについても問題だと思う。震災によって、家庭環境がそろわないということが、いじめや不登校、非行に走るという問題につながってくる。今、生徒たちは本当に我慢をして生活をしているのが、この地域の子どもの実状だと考えている。
- ・ 本校としても、気仙沼の高校という特色を生かし、船員の養成や商品開発など、県の様々な支援事業を受けながら、地域支援の取組を一生懸命頑張っている。
- ・ 計画素案については、非常に幅広く、また、バランスの取れた計画になっていると思った。また、計画推進に向けて、家庭、地域、関係機関との連携という部分で、県民総がかりでの方向性が大事だと思っている。
- ・ 今はグローバル化等が求められている時代である。国際化という部分では、英語教育の早期化が始まってきている。また、情報化という部分では、ICT教育等も含めて、情報のモラル等、様々な大きな問題も抱えていると思う。今後10年間の目標であるならば、この国際化・情報化という視点で、一つの項目として独立した形で重点的な取組に格上げしてもおかしくはないと感じた。
- ・ 将来に向けた提言について、仙台圏と地方の地域間格差が、いつまでも是正されないのは非常に残念なことである。この地域の学校は、初任者と地元の年配の先生ばかりで、本校でも職員のバランスは非常に悪い。また、体育施設等について、宮城県内で一番少ない地域となっている。教育の機会均等ということでいろいろな施策を行っているが、これがこの地域の最大の大きな問題ではないかと思っているので、今後、この地域の教育の振興を、ぜひ考えていただきたい。将来に向けて、どの地域でも、どの子どもたちもいろいろな活動できる、そのような教育環境をぜひつくっていただきたい。そして、ふるさとなど基本の部分の部分を大事にするという気持ちが、地域社会の発展に必ずつながると思う。

【宮城県教育委員会 西村教育次長】

- ・ 将来に向けた国際化、情報化の視点が弱いという指摘があったが、学校教育の中で具体的に困っていて、国際化を進めたほうが良い、あるいは情報化を進めたほうが良いと感じている具体例

はあるか。

【宮城県気仙沼向洋高等学校 千田校長】

- ・ 他県の計画では、情報化や国際化という視点で項目を独立した形で設定しているものもある。今後10年を考えたときに、学校現場などでも、グローバル化、国際化、情報化は必ず中心的な課題になってくると思う。計画素案では、基本方向3(3)だけで触れており、これで良いのかと感じた。
- ・ 国際化ということでは、英語教育などは行われると思うが、例えば、仙台空港をこれから活性化していくという視点も含めれば、海外の学校との交流を促進するなど、東北の中心県として、いろいろな施策が考えられるのではないかと感じている。

【教育企画室 伊藤室長】

- ・ 全体のバランスを見て、環境教育やシチズンシップなどと並列で入れているが、他県の状況も含めて研究し、できれば独立して重点的に実施していきたいと思っている。
- ・ 特に情報化の部分については、単純に学校現場でハード整備を行う段階ではなく、プログラミング教育ということで、社会全体にコンピューターが行き渡る前提で、物事の考え方まで踏み込むようなICT教育というものが、学習指導要領の改訂の中で盛り込まれようとしているので、次期の学習指導要領の改訂を見据えて、情報科教育やICT教育を少し深掘りして議論したいと思っている。

【気仙沼市PTA連合会 顧問 高橋 弘則 氏】 ※意見発表

- ・ 気仙沼市内の小・中学校は統合もあって現在29校であり、今後は更に6校の統合が予定されている。気仙沼市長の発言では、学力が低いので統合を進めるという話もあり、ビジョンの無い整理計画が進められようとしているのではないのかとPTAとしても非常に心配している。しわ寄せは子どもたちにかかる。例えば、通学距離が長くなることで部活や勉強時間に影響し、そういったストレスが、登校拒否やいじめ問題に発展するのではないのかと危惧している。現状の財政ありきの統合計画ではなく、まずは子どもたちが学びやすい環境を作るための前向きな計画が必要である。
- ・ 県教育委員会としても、地域と学校、子どもたちの生きる力を育む教育を進めるという意味からも、最も相応しい選択を市町村へ示してほしい。少子化の中、授業が成り立たないことも見込まれるのであれば統合も仕方がないと思うが、地域に学校が無くなるということは、地域の核が無くなることにつながるのだから、学校や子どもへの住民の関心が無くなるのではないかと心配している。
- ・ 地域の特徴ある取組として、津谷小学校の緑化活動、大谷小・中学校での大谷ハチドリ計画があり、2011年に大谷小学校で環境美化教育最優秀校、環境大臣賞を受賞したほか、昨年、大谷中学校で生物多様性日本アワードの優秀賞を国内の学校で初めて受賞した。このような地域ぐるみの取組が継続、発展し、更には発信できるような教育体制が維持できればいいと思う。
- ・ 不登校やいじめについては、小学校高学年での様々な問題を引きずる子どもたちが多いと聞いている。また、中学校での環境の変化についていけないということも聞いている。不登校ではなくても、別教室で授業を受けている子どもたちも非常に多くなっており、震災から5年の見えないストレスが、子どもたちに降りかかっている。
- ・ スクールカウンセラーなどが積極的に取り組んでいることに本当に感謝している。一方で友達同士に見えても、言葉の暴力や教室の中での仲間はずれなど、日常何気ないところから、いじめのターゲットにされているケースもあると思っている。やはり親が子どもと毎日会話をすることや、先生が子ども一人一人と信頼関係を築くこと、些細な変化を見逃さないことが重要だと思うので、保護者と学校が協力して取り組まなければならない課題だと思っているが、その体制をより強くするための取組や環境づくりをぜひお願いしたい。
- ・ 少子化の中で、地域に学校が無くなり、中一での不登校が増加するといったデータも出ている。また、学力低下や肥満が見られる一方で、小・中学校が連携した取組や地域と一体となった素晴らしい取組が各地で評価されており、課題も多いが義務教育学校を設置してはどうか。例えば、教育事務所ごとにモデル校を作って、小学生でも中学生のカリキュラムで勉強するなど、選択肢

としてあってもいいのではないかと思う。

- ・ 満足に食事をとっていないく、給食が一日で一番まともな食事であったり、ご飯だけ持ってくる給食の学校で、そのご飯さえも持ってきていない子どもがいるという事実が、この気仙沼にもある。気仙沼市の給食回数は175回で、非常に少ないと思っているので現状を踏まえて対応が望まれる。給食の充実というのは食育にも関連し、バランスの取れた食事を食べることの意義を学ぶ、給食を通して地域の食材を知る、身体を作る食を学ぶ機会としても非常に重要だと思っている。栄養士によっても給食が違うという話も聞いているので、その対応もお願いしたい。
- ・ 朝ごはんが学力にはっきりと出ているというデータもある。親を含め、基本的なことを学ぶ機会を進めるべきだと思っている。中学生は、あっという間に大人になる世代であり、卒業して社会に出る人もいて、数年で親になる。この時期に、一人の人間として生きていくための基本的なものを身に付けさせなければならないと思っている。正に志教育なのかもしれないが、食の重要性、地域とのつながり、社会への貢献など、地域での良識といったものを少しでも理解できるような教育、学校現場であってほしいと思っている。
- ・ P T Aも考えなければならない問題であると思っている。セミナーなどを開催しても、保護者の参加が少なく、いじめの問題、食事、携帯電話やネットの問題をまず、親が学んで、先生に丸投げせず共に考えるという体制の構築が必要だと思っている。
- ・ 社会教育、青年教育に力を入れてほしい。人間としての成長だけではなく、地域人としての使命、責任をもっと学んでほしいと思っている。震災後のある経済誌に、震災後立ち上がりの早かった地域は、地域の核となるリーダーがいた地域だということが書いてあった。社会教育が盛んだった地域は、やはり震災後、自ら立ち上がって、復興が進んでいったと思っているので、地域のリーダーの養成が必要だと思っている。
- ・ 子どもたちに郷土芸能である太鼓を教えているが、子どもたちにとって意識しない地域との関わりは、心のケアや成長につながり、地域の大人との信頼関係を築いて、やがて、地域を認識していくと思う。改めて地域を教えるということではなくて、地域の人たちがそっと与え、そっと見守るということが、大事ではないかなと思う。そういった環境を維持するためにも、指導者の育成などの積極的な取組を期待したいと思う。

【宮城県教育委員会 西村教育次長】

- ・ 教育事務所ごとに義務教育学校をモデル的に行ってはどうかという提案があったが、小学生と中学生と一緒に揃うことについて、具体的に何か行っていることはあるか。

【気仙沼市P T A連合会 高橋顧問】

- ・ 郷土芸能は、小学生と中学生と一緒にいる。地元の小学校と中学校は隣同士であり、校庭も一緒である。P T Aや学校の行事も一緒に行っており、大谷ハチドリ計画としても、米づくりなども一緒になって常に行っているの、そのような学校を作りやすいと思っている。
- ・ 課題も結構あるということは聞いているが、メリットのほうがあるのではないかと感じた。子どもたちも少なくなって、学校の統合の話も出ているが、モデル校的なもので、その学校は希望すれば入れるような選択できる学校にすることで、不登校やいじめなどの解消にもつながっていくのではないかと感じた。

【気仙沼市家庭教育推進協議会 副会長 稲荷森 裕子 氏】 ※意見発表

- ・ 地域の現状と課題については、震災後の人口減少と少子化、また、少子化に伴う核家族化や震災後に転勤、転入されてきた方による、移住世帯の孤立化という問題が挙げられると思う。
- ・ 子育て支援拠点の周知不足によって、場所や役割、利用の仕方などが分からないといった話をいただいたこともある。また、情報の拡散方法がばらばらで、圏域のネット情報が不便だという方もいる。媒体の変化で、紙ベースだったものがSNSなどになり、テレビでしか見ない、パソコンしかないで友達とのメールのやり取りで情報を得るといった方もいる。情報の収集に隔たりが見られ、自ら情報難民と自分自身の世帯を揶揄する方もいる。
- ・ 現状の一つで、自助サークル、子育て世帯による起業の方もいる。乳幼児を抱えたお母さんが起業されて、全国展開の会社を興された方もいるし、アクセサリーやジャムなど、自分たちで作ったものを売買している方もいる。

- ・ 震災後に来た支援団体の中には、学習支援や次世代リーダーの育成を行っている方、また、子どもの遊び場が無いということで、遊び場を作る支援をされている団体など、支援団体の多様性が見られる。
- ・ 支援団体の中で「底上げ」という団体は、ボランティアの調整や学生団体のコーディネートを行っていたが、保護者の悩みを聞いて仮設住宅の集会所で学習支援も行っている。また、「プレーワーカーズ」という、遊び場づくりを支援する団体では、イベントのときに「プレーカー」という車自体がおもちゃになっている車を持ち込んで、子どもたちを遊ばせている。
- ・ 気仙沼市内の既存の方々の中では、障害者を支援している団体や、就労の方の施設を持っている方々がボランティアに顔を出すようになり、そのことで相談の窓口が増えたという方もいる。
- ・ 課題として私が思っていることは、地域のコミュニティがすごく大きく変わったということである。私の立場であれば、家庭教育支援の現場で、ボランティアの確保がすごく難しくなっている。お話を聞く場や発信する場があっても、インフォーマルな形で普段から意見交換する場がない。お母さん方から、こういった意見をどこに話せばいいのかという話をいただいている。
- ・ 私の所属している団体の取組として、平成24年度から子育てホットサロンを企画して開催しており、講話1時間と情報交換、育児相談1時間という形で、午前中の2時間で行っている。また、この他にも、保護者への就学時説明会のときに1時間ほどの講話をさせていただいて、「学ぶ土台づくり」の愛着形成や、自分の命は自分で守ること、地域の中で育つということなどのテーマで話している。
- ・ 全体的に計画素案を見て、地域や県全体で子育て、また、子育てをサポートしていくという政策の周知が何よりも必要だと思う。周知の仕方であるが、媒体だけではなく、その内容も、簡易なものを用意していただきたい。親自身が学習障害や、ボーダーと呼ばれる方もいるので、お子さんに必要な情報を得ることが難しい親御さんがいる。このような方への説明について、学校や幼稚園、保育所の先生方からも相談を受けている。
- ・ それと何よりも相談体制の強化、ニーズに合った情報の提供の仕方が問題となっている。行政の理解と支援により、役割や専門の垣根を無くしたサポートが大切だと思う。
- ・ 私は地域のボランティアとして参加しているが、すごく珍しいなとか、奇特だなとよく言われる。そういった奇異な目で見られないような環境も、実は大事なのではないかなと思う。取組や政策というものは、体制や資金面で難しいこともあるが、ぶれずに継続されることが何よりも望まれていると思う。

【生涯学習課 新妻課長】

- ・ 本県では家庭教育支援が生涯学習課で、子育て支援は保健福祉部で担当しているのだが、現場として、縦割りの弊害をどう感じているか。また、連携の仕方についてアドバイスいただきたい。

【気仙沼市家庭教育推進協議会 稲荷森副会長】

- ・ 活動している中で、以前、乳幼児期の家庭訪問を家庭教育推進協議会でできないかという案があったが、そこは保健課の管轄だとか、教育委員会、生涯学習課のエリアだということで、計画が頓挫した覚えがある。ただ、活動を続けていく中で周知された部分もあり、合意できる部分があれば、こういった取組をするときにボランティアを要請しますという周知の仕方をすれば、人が集まりやすいのではないかなと思う。
- ・ 縦割り以前に、同じ業種の中でも横同士のつながりもできていない部分がある。顔を合わせないとできないこともあるので、話し合いや意見交換をする時間が必要なのではないかなと思う。

【面瀬公民館 館長 中井 充夫 氏】 ※意見発表

- ・ 震災当時、私は気仙沼市立南気仙沼小学校の校長をしていた。そのとき感じたことは、普通の学校生活を送ることがこんなに幸せなのかということである。津波で校舎は使えなくなり、気仙沼小学校の東校舎を借りて学校を再開した。気仙沼市の教育委員会と気仙沼小学校の全面的な協力のおかげであり、震災から一年間、有意義な時間を過ごさせていただいた。
- ・ 私には、忘れられない光景がある。4月15日の臨時登校日に、4月21日から学校が再開できることを話したときの子どもたちが抱き合って喜ぶ姿は、一生忘れない。ずっと私の脳裏に残っている。あのときは、学ぶこと、仲間と触れ合うことに子どもたちは飢えており、先生と、そ

して友達と一緒に生活できる幸せを感じた。

- ・ 教育には不易と流行があるが、この一年間で教育の不易の部分に非常に感じた。教育界にいろいろ新しい波がやってきても変わらないものがあり、私は、最大の教育環境は教員だと思っている。私が教員になった40年前、チョークと黒板だけで勝負した時代があった。子どもたちとのやり取りを通して、ICTが無くては指導することができた、それが不易の部分だったと思う。
- ・ 一つ目の提言をさせていただくと、よく言われることだが、先生方は非常に忙しい。私は校長としてできるだけ会議等の効率化を図り、とにかく先生方に時間を多く与えたいと思っていた。それから、少人数学級をできるだけ実現してほしい。全学年にできるだけ早い時期に実施してほしいと願っている。少人数学級だと、教員と子どもの向き合う時間を確保できる。それによって、震災で傷ついた子どもたちの心のケアに十分つながる。そして、学力が遅れている子どもには、放課後残って先生とマンツーマンで学習することができる。
- ・ 二つ目は、学校における環境整備についてお話しする。私が退職時に勤めていた津谷小学校の敷地内には、県内でも珍しい大きな池があり、校長として赴任したときはヘドロだらけであったが、震災後、井戸の余剰水を利用して池を浄化したところ、鯉やメダカが泳ぎ、睡蓮の花が咲きトンボや蝶が飛び交う綺麗な池になった。子どもたちから名前を募集して「なかよし池」と名付け、一人では池に行ってはだめとしたところ、子どもたちは休み時間や昼休みなどに校長室に声がけにきて、池の飛び石に乗ったり、周りの雑木林で鬼ごっこをしたり、冬は段ボールを持ってきて雪遊びをしたり、ありとあらゆる遊びを池の周りで行った。私は、危険から遠ざけるだけでなく、体験を通して身を守ることを覚えると思っている。
- ・ 提言としては、校地内の環境を整備して、制約をあまりしない自由な遊びの場を提供することで、生命の尊さを知り、自ら身を守り、お互いを思いやる気持ちの育成の一助になるのではないかと考える。
- ・ 面瀬公民館の館長の立場からは、住民と子どもが触れ合える場を提供することが大切なのではないかと思っている。生涯学習課の事業で、協働教育プラットフォーム事業があるが、私のところでも地域の教育力を活用して行っている。例えば、土曜学習として英会話教室や、豆腐づくり体験、星を見る会など、様々な協働教育も実施している。また、災害公営住宅などの新しい入居者がたくさんおり、在来の住民との交流など、そういう場を提供するのも、公民館の一つの役割だと思っている。
- ・ 三つ目として、町づくり協議会と協力し、休耕地を活用して面瀬ふれあい農園という名称で、子どもたちと地域の皆様が一緒に作業をし、そして子どもたちが遊ぶ場を提供できないものかと思っている。このふれあい農園には、山、川、野原があり、そこで野菜栽培をしたり、花を植えたり、子どもたちが自発的な遊びをする。それを地域の皆様が見守ったり、教えたりする。これは素晴らしい活動になるのではないかと思っている。また、これからできる集団移転団地に非常に近い場所にあるので、新しい住民の方も集える場所になるのではないかと期待している。
- ・ 提言としては、自然の広場を整備することで、各種活動の場を提供することができるのではないかと考えている。住民と子どもの触れ合いに効果的で、地域で子どもを育てる意識の向上につながるのではないかと考えている。
- ・ 私の根底には、教育の源は人と人との心の触れ合いであるという考えを持っている。この三つの例でも、子どもたちとの触れ合いを通して、お互いの人間性を高め合う一例になるのではないかと考えている。

【水戸辺鹿子躍保存会 会長 村岡 賢一 氏】 ※意見発表

- ・ 平成3年に保存会を発足させたのだが、まだ私たちが十分覚えていないときに、戸倉小学校の5年生の担任の先生から、子どもたちにも少し教えていただけないかという話があった。大人でもなかなか覚えられないのに、子どもたちのほうが大人より先に覚えてしまい、教える方も、子どもたちに教えなければいけないということで、相乗効果の中で進んできた。
- ・ 発足から20年になろうとするときに震災があり、練習に使っていた道具は全て流出してしまった。ところが、家も何もが無くなった環境の中で、不思議と瓦礫の中から一個、また一個と道具が拾い集められ、踊れるくらいに集まった。
- ・ 避難していた登米市で、被災者を励ますために葉桜祭で踊ってほしいという要請があった。大人は踊れる環境ではなかったのだが、同じ避難所にいた子どもたちにお願ひして、小学生、中学

生、高校生が集まって踊った。それが、NHKで全国放送されたことがきっかけで、全国に支援が広がり、いろいろな所から出演要請もかかり、新しい衣装も作っていただいた。

- ・ 当時は、部活動も勉強もできない環境だったが、先生方がものすごく協力的で、子どもたちをどんどんそういう活動の場に出せと言われて、何度も踊っているうちに腕も上がった。アメリカのテキサスやフランスのパリにも呼ばれて披露した。踊っているのが子どもたちということで、方々から声がかかったと思っている。
- ・ たかが伝統芸能だったが、されど伝統芸能であり、小さな事でも一生懸命やっていればいいこともあるということが分かった。子どもたちもいっぱい声がかかるのでやる気になり、今、後継者が育っているという環境にある。
- ・ 20年間いろいろな活動してきた中で、小学校の先生が声をかけてくれたほか、活動するときの教育体制や地区の公民館や町の協力体制がしっかりしていたと思う。中学校でも小学校でもイベントがある度に子どもたちの発表の場を設けてくれた。また、中学校でも総合学習の中で子どもたちに教えるようになった。小学校の基礎の部分だけで十分とは言えず、中学校になって初めて大人に近いくらいになる。中学のレベルだけでは完成には届かないが、そうやって相互学習することで、かなり腕を上げている。高校生になってからも、大人が忙しいときをお願いしており、部活動が無いときや休みの日に声をかけ、常に大人と子どもが同じ土俵の上で活動するという世にも希な団体となっている。
- ・ 平成26年に高校からも愛好会を作りたいと話があり引き受けたが、震災から立ち直って部活動などが復活したので、練習する時間が取れなくてもものすごく苦勞した。それでも高校生になると集中力も高いので、いいできあがりになった。昨年度、名取で行われた高校の県の文化祭に初めて参加したが、練習を遥かに上回る力を出し、最優秀賞をいただいた。今度、広島で行われる全国大会で披露することになっている。
- ・ 鹿子躍を通じて私がいつも思っているのは、物事をするときには、人と人とのつながりで、全てが決まってくると感じている。一人ではできないが、そういう教育体制がしっかりと構築されているところで、いろいろな活動が成果を發揮すると思っている。
- ・ 子どもたちは本当に純真で、地域にいても都会に出ても、どの子どももみんな一生懸命やっている。落ちこぼれが一人もないような状況で自慢に思っている。やはり、地域がみんなで子どもたちと一緒にって同じ活動をできるというのが一番いいことである。
- ・ どんな小さな事でも、一生懸命取り組める環境を作って、継続して守ってあげることができるかどうかが大切である。一人では絶対できず、いろいろな方々の理解がなければ続かない。勉強も大切だが、人づくりという意味からは、文化をよく子どもたちに学んでもらいたい。
- ・ 今、学校ではいろいろな難しい勉強が主体となっているが、何となく私たちが小さいころ学んだような、ほんのりとした部分が必要で、人として、どのように育っていくのかということが一番大切である。

【宮城県教育委員会 西村教育次長】

- ・ 子どもたちに教育して伝統芸能が守られている点で、課題や今後必要な取組などについて意見があったら、お願いしたい。

【水戸辺鹿子躍保存会 村岡会長】

- ・ 今一番の問題点は練習場が無いことである。震災で全て無くなった。今は、仮設住宅の談話室などで行っている。今、旧戸倉中学校を公民館に改修しており、9月頃には使えるようになるので、新しい練習場ができると思う。公民館館長さんにきちんとサポートしていただくということが、私たちの橋渡しになり、ものすごく助かっている。

【株式会社気仙沼商会 代表取締役社長 高橋 正樹 氏】 ※意見発表

- ・ 毎年、10名前後の高校生、大学生、専門学校生を受け入れながら、商売をしている。民間事業者の立場として、また、震災以降、ボランティアでいろいろな大学生を受け入れており、最近の若い人ってこうなんだなと感じたところを話したいと思う。
- ・ 今の子どもたちは、非常に教育環境に恵まれている中で育っている。少子化もあり、30人前後の少人数学級で、我々のときとは違う。反面、恵まれ過ぎていると感じることがある。

- ・ 地元の高校を出てすぐ働く子，専門学校，大学を出て戻る子，都会で一生涯を過ごす子，日本中を飛び回る子，世界を股にかけて働く子，家庭に収まらない子，家庭に入って次世代を育てる子，いろいろな人を育てているのが，小学校，中学校，そして高校だと思うが，どんな人でも通じるところを育てなければいけないので，非常に教育基本方針というのは難しいと思う。
- ・ まず，我慢強い子，継続して頑張れる子，飽きやすすくない子である。新入社員研修で必ず「石の上にも3年だぞ」と言わないと，3日後には辞める子が出る。頑張ることで新しいステージが見えるということ，できれば小学校，中学校で経験していると，社会に出ても，いろいろなところで芽が出る子になるのではないかと思う。
- ・ 勉強でも，体力系でもよい。今は運動部でも環境が良すぎる。甲子園を目指して運動するのは一過性であり，残るのは頑張ったという財産だと思う。野球を頑張るのは当たり前で，野球部にいる中で上下関係や，理不尽さがあつたりした。でも，今は親が付いていて，理不尽が無い。理不尽を経験しないまま，社会に出てしまう。理不尽が無いので，今の子どもたちは早く大人になりたいと思ってないかもしれない。
- ・ 勉強も少子化で，あまり頑張らなくても何となく大学に行ける。時代が違うので勉強を強いることはできないが，利便性や環境整備だけを考えるのではなくて，試練，困難というものを経験させないといけないと思う。
- ・ 我慢強い子，継続して頑張れる子と併せて，弱い人をいたわれる子，年上を敬う子である。年上を敬うというものを習ってこないのが，敬語が使えないということもあるが，年上だろうが何だろうが意見を言うのはいいが，敬うという根本的なものを持っていない子が割と多いと感じる。
- ・ 現行計画の基本方向5に，家庭・地域・学校と3つあるが，先生のやりやすい環境が一番大事だと思う。今の先生はいろいろなところに気を遣って本当に大変だと思う。一番の原因は，親だと思う。理不尽な親が結構多くて，親同士でも注意できない親もおり，子どもの教育と言いながら親の楽しみになり，子どもの機会や先生の出番を奪っていて，少しやりすぎではないかと思うのも見られる。そういうものを，学校ではたぶん制御できないと思う。適度で過度にならない関係性というのは大変難しいと思うが，制度として整理できないのかと思う。親の教育機会もあるが，教育したい親はそういう所には来ない。来るのはまじめな親で，その辺が家庭・地域・学校と回っていない感じがするので，制度的に何とかできないのかと思う。
- ・ 一方で地域との関わりは，どんどん遠慮なく実施すべきだと思う。宮城県でも以前，先生が途中で2週間とか1か月，社会に出る制度があった。経験，人脈，バランス，いろいろなことの糧になると思う。また，地元の企業のサポーター制度も大いにありだと思う。宮城県には同友会や商工会議所のグループなど，勉強が好きな会がいっぱいある。生徒のいろいろな体験の受け入れなども，そういうことはどんどん行ったらいいと思う。
- ・ 現行計画の基本方向4について，教職員の評価制度というものを初めて知ったが，素晴らしいと思う。一方で，テレビなどで子どもにも評価させたりするのを見ると，人気取りにならなければいいかと若干心配している。また，行政の自己評価というのは不透明という思いもあり，自己評価で終わってなければいいかとも思う。第三者の目，他人の目というのは，自分の人間力開発にも必要だと思うので，うまく導入されてほしいと思うし，きちんとフィードバックをして翌年以降も継続して人材開発に取り組める制度であってほしい。大方の先生がまじめにやられていい評価になると思うが，中にはどうしようもない先生方がいるのも事実だと思う。
- ・ 疑問点として，採用試験で不合格でありながら，講師として教壇に立っており，講師が半数に近い小・中学校もある。欠員があるなら，なぜ本採用しないのかと思う。講師でありながら学級担任もクラブの顧問もあり，でも給料は安いと聞いた。厚生労働省から言うと，法律違反になるのではないかと思う。人事考課をやっていけば，S・A・B・C・Dがあり，Dであれば継続が非継続になったり，講師を更に採用するとか，いろいろな教育も含めて緊張感ありの制度もあるべきではないかと思う。全体的に整備，不合理性を感じる。文部科学省の制度であるが，地方分権として宮城県だけで宣言してやる方法もあると思う。先進地宮城を言うのであれば，防潮堤を整備するよりも，そんなことに取り組むべきではないかと思う。

【教職員課 千葉専門監】

- ・ 教職員の評価制度については，平成18年から自分で自己目標を立てて，それに対して，校長，それぞれの評価者が評価するといった形で，資質・能力の向上につながる評価制度を行っている。

- ・ 今年度からは、平成26年の地方公務員法の改正に伴い、新たな職員評価制度に取り組んでいる。これまで行ってきた目標評価にプラスして、新たに育成といった、二つの側面から評価を行っており、来年度の本格実施から、昇級や給与と連動した形で、やる気を持って仕事に取り組んでいただけるような職員評価にしていくことで進んでいる。

—意見交換—

【水戸辺鹿子躍保存会 村岡会長】

- ・ 伝統芸能とか伝統文化が少なくなってきた大きな原因が、活動資金の問題であり、移動のマイクロバス代など、いろいろ手当はしてもらいが、仕事を休んでいくときにサポートしてくれる、資金的な援助というのはものすごく大切な部分だと思う。
- ・ どの団体に対しても、保存していく上で、経費のきちんとしたサポートが今後充実していけば、スポーツ関係なども含めていろいろな団体の活動が、もう少しスムーズになるのではないかなと思う。サポートしてあげるといふ部分が、もう少し浸透していくような、一種の啓蒙みたいなものが何かあればいいなと、いつも思っている。

【宮城県教育委員会 佐竹委員】

- ・ 地域と学校がつながっていくために、具体的な取組や仕組みづくり、制度についてどのような考えがあるのかお伺いしたい。

【宮城県気仙沼向洋高等学校 千田校長】

- ・ 学校だけではなかなか教育が成り立たないというのは痛切に感じており、PTAや地域の方々の協力が不可欠である。また、生徒自身が地域に出かけて行って成長するという部分を実感しているのでも、交流はぜひ必要だと考えている。ただ、皆さんの話でも共通して出てきたが、交流する場が不足している。資料を見て、気仙沼・本吉地区のスポーツ施設が、県内で顕著に少ないことに驚いた。文化施設でも同じだろうと思う。ソフト面と同時にハード面の整備も進め、大人も子どももみんなで手をつないで、地域の発展・活性化のために進んでいくということが大事ではないかと思っている。

【気仙沼市PTA連合会 高橋顧問】

- ・ 正にそのとおりで、学校の体育館も取り合い的なところがあり、震災の影響で、スポ少や郷土芸能、学校行事と地域のあらゆるものを体育館で行っている。それから私は人だとも思う。公民館の協働教育の事業で、子どもたちと地域をどうつなぐかということを一生涯に行っている。予算が少ないが、非常に有効なのでこれを生かしてはどうか。
- ・ 地域の定義をどうするかという部分もある。気仙沼市全部、南三陸町まで入れるのか、学校単位、行政区と地域の見方は様々あると思うが、今、学校が統合されて、地域に学校が無くなるうとしている。人数の問題ではなく、どうしても残さなければならない学校というものもあると思うので、県教育委員会としてもきちんと考えてほしい。
- ・ 青年層をきちんと育てると、やがて親になってPTAの役員になり、地域の担い手になっていく。それが、地域とつないでいくことにつながっていくと思う。

【面瀬公民館 中井館長】

- ・ 国の補助事業が終わったときに、1年でも2年でも、県でつなげるような助成があれば、より組織がしっかりして、いろいろな事業が継続できるのかなと思う。

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月12日(日)午後2時から
場所:大河原合同庁舎 4階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所属・職	氏名	備考
1	川崎町立富岡小学校 校長	大友 孝	
2	宮城県立角田支援学校白石校 副校長	小西 志津夫	
3	仙台大学 教授	青沼 一民	
4	村田町立村田第一中学校 P T A 会長	石垣 英樹	
5	おむすびころりん 代表	白内 恵美子	
6	有限会社桜中味噌店 代表取締役	櫻中 辰則	

【教育委員】

	所属・職	氏名	備考
7	教育委員会 教育委員	佐竹 えり子	
8	教育委員会 教育委員	遠藤 雄三	

【事務局】※意見交換対応者

	所属・職	氏名	備考
9	教育委員会 教育監兼教育次長	鈴木 洋	
10	大河原教育事務所 所長	鈴木 一史	
11	総務課 参事兼課長	志子田 伸一	
12	教育企画室 室長	伊藤 正弘	
13	教職員課 県立学校人事専門監	久保 義洋	
14	義務教育課 心のサポート専門監	高橋 義孝	
15	特別支援教育室 室長補佐(総括担当)	伊藤 隆	
16	高校教育課 課長	岡 邦 広	
17	スポーツ健康課 課長	松本 文弘	
18	生涯学習課 副参事兼課長補佐(総括担当)	鹿野田 由美子	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月12日(日)午前10時から
場所:仙台合同庁舎 10階 1001, 1002会議室

※敬称略

【意見発表者】

	所属・職	氏名	備考
1	富谷町立東向陽台幼稚園 園長	阿部 由美子	
2	仙台市立片平丁小学校 校長	成田 忠雄	
3	宮城県高等学校PTA連合会 顧問	嶺岸 若夫	
4	西中田こみこみスクール スーパーバイザー	山川 由紀子	
5	NPO法人アスイク 代表理事	大橋 雄介	
6	株式会社日立ソリューションズ東日本 事業統括本部長	菊池 一彦	

【教育委員】

	所属・職	氏名	備考
7	教育委員会 教育委員	伊藤 均	
8	教育委員会 教育委員	佐竹 えり子	
9	教育委員会 教育委員	遠藤 雄三	

【事務局】※意見交換対応者

	所属・職	氏名	備考
10	教育委員会 教育長	高橋 仁	
11	仙台教育事務所 所長	高橋 正則	
12	総務課 副参事兼課長補佐(総括担当)	牛渡 弘信	
13	教育企画室 室長	伊藤 正弘	
14	教職員課 県立学校人事専門監	久保 義洋	
15	義務教育課 心のサポート専門監	高橋 義孝	
16	特別支援教育室 室長補佐(総括担当)	伊藤 隆	
17	高校教育課 庁副参事兼課長補佐(総括担当)	田村 賢治	
18	スポーツ健康課 課長	松本文弘	
19	生涯学習課 副参事兼課長補佐(総括担当)	鹿野田 由美子	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月19日(日)午前10時から
場所:大崎合同庁舎 1階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所属・職	氏名	備考
1	松山子育て支援総合施設あおぞら園 技術主幹	栗田 のり子	
2	色麻町立色麻中学校 教頭	八巻 利栄子	
3	宮城県田尻さくら高等学校 校長	遠 藤 浩	
4	宮城県立古川支援学校PTA 会長	佐々木 幸治	
5	NPO法人えがす大崎 理事長	戸 島 潤	
6	株式会社一ノ蔵 名誉会長	浅見 紀夫	

【事務局】※意見交換対応者

	所属・職	氏名	備考
7	教育委員会 教育監兼教育次長	鈴 木 洋	
8	北部教育事務所 所長	小野 聡子	
9	総務課 庁副参事兼課長補佐(総括担当)	相馬 義郎	
10	教育企画室 室長	伊藤 正弘	
11	教職員課 課長	山 本 剛	
12	義務教育課 庁副参事兼課長補佐(総括担当)	柳 澤 宏	
13	特別支援教育室 室長	門 脇 恵	
14	高校教育課 副参事兼課長補佐(総括担当)	高 橋 修	
15	スポーツ健康課 課長	松 本 文弘	
16	生涯学習課 課長	新妻 直樹	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月19日(日)午後2時から

場所:栗原合同庁舎 3階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所 属 ・ 職	氏 名	備 考
1	栗原市立築館中学校 校長	佐 藤 新 一	
2	宮城県築館高等学校 校長	佐々木 壽 徳	
3	栗原市P T A連合会 前会長	高 橋 真 智	
4	くりこま高原自然学校 代表	佐々木 豊 志	
5	一迫ユリの会 会長	黒 澤 征 男	
6	有限会社川ログリーンセンター 代表取締役社長	白 鳥 正 文	

【事務局】※意見交換対応者

	所 属 ・ 職	氏 名	備 考
7	教育委員会 教育長	高 橋 仁	
8	北部教育事務所栗原地域事務所 所長	亀 井 清 浩	
9	総務課 庁副参事兼課長補佐 (総括担当)	相 馬 義 郎	
10	教育企画室 室長	伊 藤 正 弘	
11	教職員課 課長	山 本 剛	
12	義務教育課 庁副参事兼課長補佐 (総括担当)	柳 澤 宏	
13	特別支援教育室 室長	門 脇 恵	
14	高校教育課 課長	岡 邦 広	
15	スポーツ健康課 課長	松 本 文 弘	
16	生涯学習課 課長	新 妻 直 樹	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月4日(土)午後2時から
場所:登米合同庁舎 5階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所属・職	氏名	備考
1	登米市立豊里幼稚園・つやま幼稚園 園長	佐々木 裕見子	
2	宮城県登米総合産業高等学校 校長	鈴木 琢也	
3	登米市立石越小学校PTA 前会長	八木 沼毅	
4	登米市立米川小学校PTA 会長	小野寺 憲司	
5	NPO法人故郷まちづくりナイン・タウン 事務局長	伊藤 寿郎	
6	株式会社登米精巧 取締役社長	後藤 康治	

【教育委員】

	所属・職	氏名	備考
7	教育委員会 教育委員	伊藤 均	

【事務局】※意見交換対応者

	所属・職	氏名	備考
8	教育委員会 教育長	高橋 仁	
9	東部・登米地域事務所 所長	志小田 美弘	
10	総務課 参事兼課長	志子田 伸一	
11	教育企画室 室長	伊藤 正弘	
12	教職員課 小中学校人事専門監	千葉 清人	
13	義務教育課 参事兼課長	清元 けい子	
14	特別支援教育室 室長	門脇 恵	
15	高校教育課 課長	岡 邦広	
16	スポーツ健康課 課長	松本文 弘	
17	生涯学習課 課長	新妻 直樹	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月4日(土)午前10時から

場所:石巻合同庁舎 5階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所 属 ・ 職	氏 名	備 考
1	石巻市立鮎川小学校 教諭	本 田 秀 一	
2	東松島市立矢本第二中学校 教頭	阿 部 一 彦	
3	清泰寺 住職	小 池 康 裕	
4	一般社団法人キッズ・メディア・ステーション 代表理事	太 田 倫 子	
5	NPO法人にじいろクレヨン 代表理事	柴 田 滋 紀	
6	株式会社高政 専務取締役	高 橋 正 壽	

【事務局】※意見交換対応者

	所 属 ・ 職	氏 名	備 考
7	教育委員会 教育次長	西 村 晃 一	
8	東部教育事務所 所長	奥 山 勉	
9	総務課 参事兼課長	志 子 田 伸 一	
10	教育企画室 室長	伊 藤 正 弘	
11	教職員課 小中学校人事専門監	千 葉 清 人	
12	義務教育課 参事兼課長	清 元 けい子	
13	特別支援教育室 室長	門 脇 恵	
14	高校教育課 課長	岡 邦 広	
15	スポーツ健康課 副参事兼課長補佐(総括担当)	佐 藤 孝 夫	
16	生涯学習課 課長	新 妻 直 樹	

圏域別意見交換会 出席者名簿

日時:平成28年6月11日(土)午後2時から
場所:気仙沼合同庁舎 2階 大会議室

【意見発表者】

※敬称略

	所属・職	氏名	備考
1	宮城県気仙沼向洋高等学校 校長	千田 健一	
2	気仙沼市PTA連合会 顧問	高橋 弘則	
3	気仙沼市家庭教育推進協議会 副会長	稲荷森 裕子	
4	面瀬公民館 館長	中井 充夫	
5	水戸辺鹿子躍保存会 会長	村岡 賢一	
6	株式会社気仙沼商会 代表取締役社長	高橋 正樹	

【教育委員】

	所属・職	氏名	備考
7	教育委員会 教育委員	伊藤 均	
8	教育委員会 教育委員	佐竹 えり子	
9	教育委員会 教育委員	遠藤 雄三	

【事務局】※意見交換対応者

	所属・職	氏名	備考
10	教育委員会 教育次長	西村 晃一	
11	南三陸教育事務所 所長	奥野 光正	
12	総務課 副参事兼課長補佐(総括担当)	牛渡 弘信	
13	教育企画室 室長	伊藤 正弘	
14	教職員課 小中学校人事専門監	千葉 清人	
15	義務教育課 心のサポート専門監	高橋 義孝	
16	特別支援教育室 室長	門脇 恵	
17	高校教育課 課長	岡 邦広	
18	スポーツ健康課 課長	松本 文弘	
19	生涯学習課 課長	新妻 直樹	